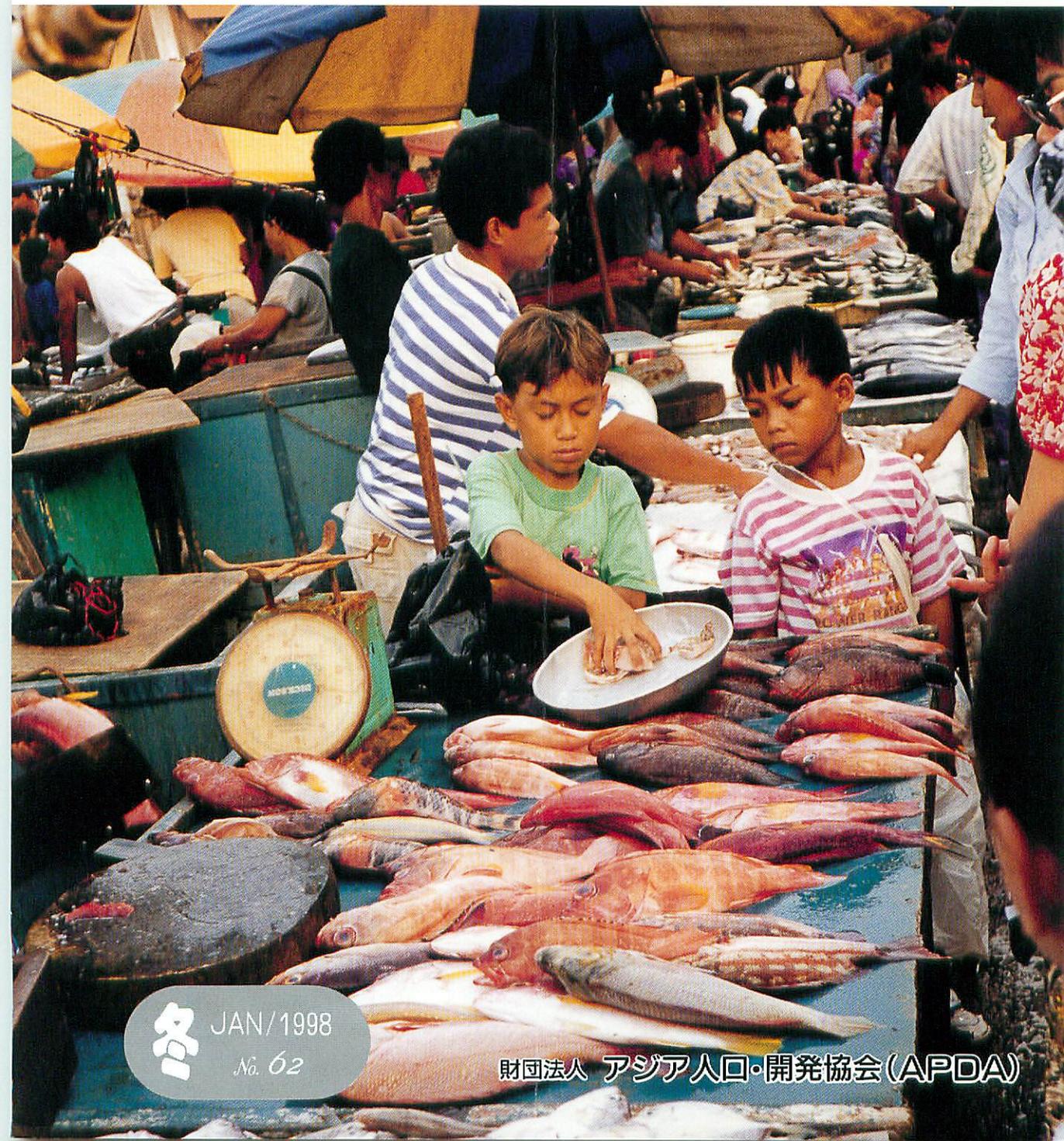


人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



冬

JAN/1998

No. 62

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

'98 謹賀新年



顧問・理事	田中 龍夫	(財)国際学友会会長
理事長	前田福三郎	日本電波塔株式会社代表取締役社長
常務理事	広瀬次雄	(財)アジア人口・開発協会事務局長
理事	内村良英	(財)日本農業研究所理事長
//	小澤大二	国際協力事業団理事
//	鹿野道彦	衆議院議員
//	川野重任	東京大学名誉教授
//	黒田俊夫	日本大学人口研究所名誉所長
//	近 泰男	(財)家族計画国際協力財団常任理事
//	斎藤伸雄	和光証券株式会社相談役
//	桜井 新	衆議院議員
//	武田修三郎	東海大学工学部教授
//	本多健一	東京大学名誉教授
//	南 直哉	東京電力株式会社取締役副社長
//	森 一久	(社)日本原子力産業会議副会長
監 事	齋田慶四郎	(社)エイジング総合研究センター監事

(財)アジア人口・開発協会



人口と開発

冬・JAN/1998・No.62





巻頭言／経済発展戦略の罫

降矢 憲一 3

新春対談「人口問題を語る」

黒田俊夫博士 VS 広瀬次雄本誌主幹

—— 21世紀の持続可能な「地球型社会」実現のために ——

◆世界のコメ・食糧市場の特徴と

二〇二〇年の日本農業のあり方

辻井 博 14

本田健一理事が文化功労者に

21世紀・人類は生き残れるか —— 本協会の全国セミナー ——

36 35

◆展望——21世紀の中国

◆ミャンマーの現状とODA再開への一考察

中野 謙二 39
桐生 稔 45

奇特Y・N氏——亡妻の香典を本財団に寄附

50

第2回厚生政策セミナー

—— 少子化時代を考える ——

51

にゆうすふおーらむ

58

中国・一人っ子政策撤廃／中国・一人っ子政策堅持／9万人が餓死の恐れ／高齡豆知識Ⅱ高齡化率他／岐路に立つ人口政策／職場の育児支援制度拡充／農家戸数最低の三三四万／印度貧困撲滅へ女性教育／高齡者就労意欲米以上／ピル条件付きで解禁容認／働く

女性の出生率増／米作異常時に収入保険制／サウジ、人口急増に悩む／妊婦と乳児の死亡率増／出生率回復後は人口静止／中国でもエイズ感染者／介護、保険料負担2兆円／介護保険法が成立／「ピルで環境に悪影響」／任意拠出金削減率が縮小

巻頭言

タイのバツ下落に端を発し、マレーシア、ホンコンなどの通貨変動を誘発させた東南アジア諸国の金融不安へも波及し、経済の国際化のスピードとその影響力の大きさを痛感させるところとなった。APECに出席したマハティールマレーシア首相の「20年間の経済成長の成果が1日にして失われた」との嘆きも必ずしもオーバーとはいえないであろう。

奇蹟の成長エリアと称されて、先進諸国からの投資を奔流とさせ、成長を加速させてきた期間が長かったか短かったかの評価は簡単ではないであろう。しかし、成長加速が加熱経済を誘引した事態は、わが国の列島改造ブーム期、さらには今次バブルとその崩壊と二重映しとなって鮮明である。

アジア太平洋地域の経済開発は60年代の輸入代替産業戦略から70年代以降の輸出産業戦略への転換という開発戦略が基本的には誤りでなかった。

良の戦略発展経済



一 憲 矢 降

化が急速過ぎたことが問題となった。わが国は西欧諸国に倍する速度で産業構造変化を実現したが、東南アジア諸国のそれはこれを上回るものとなった。

わが国の場合、40年不況、石油危機後不況など、今にして想えば、適度の苦汁抜きによって成長、構造変化の調整が行われ、労働力過剰から労働力不足への基調転換には半世紀弱の期間を要した。

現在マレーシアに典型的にみられる技能労働力不足と軍縮労働力不足の共存という事態は、人的資源開発の適切な速度を忘れては産業発展戦略は成功しえないことを教えている。翻って、成長期間がやや長かったわが国の場合も程度の差はあれ、事態の本質は共通している。経験を活かすこと、経済開発援助の難しさを痛感させられるのである。

たことを実証した。しかし、他方で、経済の国際化の進展が急速であったことによって、先進諸国の世界市場戦略が加担され、産業構造変



黒田俊夫博士
(国連人口賞受賞者)

人間が人間らしく生きる——、
すべての人が「その気になる」
ことこそ重要。

新春対談

人口問題を語る

人口問題は、数だけでなく、人類が
どのように生きていくか——、
ライフ・スタイルを変えて
健全な地球を——。



広瀬次雄本誌主幹

21世紀の持続可能な

「地球型社会」

実現のために

かつて広大で無尽蔵の資源に恵まれていると思われていた豊かな星・地球は、科学技術の目ざましい発展によって「有限」の星となった。

そして、高度な情報化社会の実現によってグローバル・ビレッジ（地球村）となり、ますます小さくなりつつある。

その一方で、この地球では依然として巨大な人口増加が爆発を続けており、そのことによって地球環境はすで

に修復不可能とさえいわれるまでに破壊され、人類が生きるための食料、エネルギーを初めとする資源は目を追って不足に転じ、深刻な危機に直面している。

目前の環境、資源問題の解決は一刻の猶予もならない。

そして同時に見過ごしてはならないのが、それらの根源となっている「人口」というまぎれもなく重大な問題の早急な解決が緊急の課題である、とい

うことである。そこで本誌は、二十一世紀を三年後に控えた新春に当たり、人類と地球のこれからの「生死をかけた」人口問題について、国連人口賞受賞者で、世界的な人口問題の権威である黒田俊夫博士（日本大学人口問題研究所名誉所長、財団法人アジア人口・開発協会理事）をお迎えして本誌主幹広瀬次雄（財団法人アジア人口・開発協会常務理事、事務局長）が新春対談を行った。

持続可能な地球社会を実現する上での「人口」の果たす役割

1 増加率は減少しているのに、年間八〇〇〇万人以上増えていることが重大

広瀬…先生のご論文「ブカレストからカイロ…国連人口会議二〇年の軌跡」の中でもお書きになっておられました。現在の人口増加は人類の歴史上からみて極めて特殊な状態にあります。この点についてお話しいただけますか。

黒田…現在の世界人口の年平均増加率は一・四八％（一九九〇年―一九九五年）だと推計されています。一九六〇年代の人口増加率二・〇四％に比べればだいぶ減少してきたといえますが、これでも大変な数字です。現在の地球

の人口規模がかつてない（六〇億に近い）大きさに膨らんだ結果、毎年的人口増加規模（数）は八〇〇〇万人を超えていることが重大なのです。地球という限られた空間の中で本当の意味での持続可能な人口増加率というものを考えてみると、それはほぼゼロ、つまり人口増加の無い状態である

ということがすぐに理解できると思います。先日アラスカの鮭の遡上をテレビでやっていましたが、大体、ひとつがいの鮭から四〇〇匹の稚魚が孵化するそうです。しかしその中で、数年後に戻ってきて次の世代を残すことができるのは大体二匹だそうです。確率から見ると非常に悪く感じますがきちっと単純再生産しているわけです。多くの生物は自然のキャパシティ（扶養能力）を知り、その範囲の中で営々と生の営みを続けています。

人間をとっても、この人口増加というのは極めて特殊な事態であることは間違いありません。仮に、人類が四〇〇万年の歴史を持ち、初めにこの地球上に二〇万人の人類の祖先がいたと考た場合、キリストが生まれた時、およそ二億人と推計されている西暦元年の人口までの年平均人口増加率を計算しますと〇・〇〇一五六％程度になります。人類の歴史の中でほとんどの期間、人口増加は停止していたと考えるのが正しいのです。それが、産業革命が始まった十八世紀頃から増加しはじ

めたのです。当時の年増加率は〇・四％程度でした。一八〇〇年の人口がだいたい一〇億、一五〇年後の一九五〇年には二五億になりました。そして一

九八七年には五〇億になりました。さらに、二〇五〇年頃には一〇〇億近くになると国連は推計しております。

2 甘えを捨て、「有限な地球」に目ざめよ

——資源不足も環境破壊も

人口増加が最大の原因 ——

広瀬：先生はこの急速な人口増加がもたらす影響についてどのように考えられますか。人口を考える場合、忘れてはならないことはまさにマルサスが言ったように「人口は等比級数（幾何級数）的に増えるが食料生産は等差級数（算術級数）的にしか増えない」ということだと思えます。この等比級数

く意味が違ってしまいます。しかし、人口は放っておけば、一億から二億に増えるのも、六〇億から一二〇億に増えるのも同じことになります。この点で、人口を考える場合に最も重要な点だと思えますが……。

ということでは単純に例えば倍倍ゲームで増えるということ、その結果、増えた人口は比率ではなくその絶対数がまさに環境に影響を与え、人類の未来に影響を与えるということですね。従って、同じ地球人口二倍とは言っても一億人が二億人に増えたのと、六〇億人が一二〇億人に増えたのでは全

黒田：お話になった点はまさしく重要な点だと思えます。人口は本質的に増えることが問題であるのではなく、その増えた結果、生きるための資源が不足し、地球環境を圧迫して自然に淘汰されてしまっただけは元も子もありません。こうした人類の未来の可能性を奪い、人間の生活の質に深く関わる、教育や、医療などの社会開発を妨げてし

まうことが問題なのです。

地球が広く、人間の様々な活動が小さく、私たちの母なる地球がそれを受け止めることができる間は全く問題ありませんでした。人間活動の結果は地球環境の中で浄化され、人間は自分たちを覆っている地球などというものを意識する必要はなかったのです。

この状態は人間がこの地球に発生してから今日まで続きました。もちろん私たちの住むアジア、特に日本では歴史的に見ると限られた土地の中で多く人間が住み、限られた中で、限られた資源を使って生きるという生活習慣

がありました。これは、今振り返って

みると、今後の生活のありようを示しているかもしれない。しかし、世界的な規模で見れば、人間の活動は「外へ外へ」と拡大してきた歴史であり、地球が限られたものだという認識は無かったのではないだろうか。

今、ここまで人口が増加してしましますと、地球は非常に小さなものになりました。広瀬さんも海外に行かれないことが多いと思いますが、もはや本場の意味で、人が踏み入っていない土地なんてものはほとんどありません。どんな途上国に行っても、どんな離れた

ところに行っても、かなりの人が住んで

います。これからは、私たちはこの地球が限られているということ意識して生活していく必要があります。その意味から、私たちの社会は恐らくこれまでの地球環境に甘えた無限を前提とした社会・経済システムから、狭い地球の中での有限性を意識した社会経済システムを作り上げなければならぬのではないかと思います。これは、言葉をかえれば、これまでタダだと思われていた「水や空気」の値段を考えた社会システムを作り上げなければならないということなのです。

3 “よそごと”が自国の問題に

——高度情報化で「地球村」に——

広瀬…今、人口問題と環境、地球の将来についてかなり切実なお話を頂きました。

この小さな地球というのは本当に重要な意味を持っていると思います。人類社会の質が変わりつつあるということだと思います。例えば、世界規模で

都市化が進んでいます。電話が通じない地域というものがほとんどなくなっています。インターネットの急速

な普及は事務処理業務で距離を関係ないものにしつつあります。先生が、おっしゃっていた言葉で言えば、この地球そのものが都市になってしま

「地球的都市化」が発生しているわけ

です。この地球的都市化はこれまでの都市化と大きく違うような気がしますが、都市化という言葉は農村や田舎という言葉と対比して出てくる言葉です。しかし、これだけ情報密度が高くなってくると、まさしく昔の村のような密度の高い情報を共有した社会が出てくる可能性があるわけです。この社会のことをグローバル・ビレッジ(地

球村)の社会と呼んでいます。先生、今後の展望をどのようにお考えになりますか。

黒田…人類がかつて経験したことが無いということは、私も経験したことが無いということなのではっきりとしたお答えはできませんが、地球が距離・時間の面でもコミュニケーションの面でもどんどん狭くなることだけは間違いないことです。この小さく、密度の高い社会では一個所における出来事は世界中に影響します。池に投じた一石が波紋を大きく広げるように、現在の不況が香港市場の急落から始まった事は有名ですが、その昔であれば、これほど早く他の市場に影響を及ぼさなかったのではないのでしょうか。それが、現在では香港市場の急落で損をした人たちが東京、ロンドン、ニューヨークで株を売り、その損を補おうとする結果、世界的な急落を招くことになりました。人口問題や食料の問題も同じだと思います。株や債権のように、同時に起こるかどうかはわかりま

せんが、必ず、大きな影響を与えることになることは間違いないだろうと思います。もはや私たちには「他の国の問題は関係ない」などと呑気なことを言うことは、自分たちの利益の問題としても、できなくなっているのです。

広瀬…昨年十二月、京都で地球温暖化防止京都会議が開催され、持続可能な開発問題や環境問題が非常に大きく取り上げられましたが、そこではあまりにも人口という点が見落とされているような気がします。開発、環境の劣化、人口と考えると「卵が先か鶏が先か」ではなく、この場合、人口の増加というものがまさに最大の原因となっているわけです。もちろん、技術の進

4 人権を尊ぶ人口問題の解決を

—— 気になる「死亡率の増大」——

広瀬…早いもので来年にはカイロの国際人口・開発会議(ICPD)が開かれてからから五年目を迎えます。国連などでもICPDプラス5と銘打って

歩で環境にやさしい社会を創ることはできるでしょう。しかし、どんなに技術が進んでも人間の活動がある以上、食料は必要ですし、エネルギーも必要です。あまりにも自明なことでありながら、目先のことばかりに追われて、肝心かなめな人口問題を皆忘れてしまっているのではないのでしょうか。人口問題への取り組みなくして、いかなる努力もあまり効果がないということは、冷静に考えれば誰でもわかることだと思えます。

黒田…本当にそうですね。人口の重要性というものをもっともっと、どんどんアピールしていかなければならないと思います。

様々な催しが行われるようですが。

黒田…これからの人類の未来を創る上で、人口問題の解決が最も基本的かつ

重要な要素となるわけですが、その解決法はほとんどICPDの行動計画の中にあると思います。

重、特に人口抑制が強制で行われるのではなく、教育を通じて自分のなすべ

る環境を作ることが大事です。つまり、自分の選択として欲しい子ども

数を決められるような環境を私たちが作り上げることができれば、人口問題は解決に向かうと考えられています。

うことです。この実現のために、包括的概念としてのリプロダクティブ・ヘルス、ヘルス、ライツの実現を図るということになります。リプロダクティブ・ヘルス、ライツの中には家族計画、プライマリ・ヘルス・ケア等も含まれますが、このリプロダクティブ・ヘルス、ライツを実現可能とするために、必要とする人に避妊具やプライマリー・ヘルス・ケアが提供されるようにすることが重要となってきます。また、人間的な人口問題の解決ということから、基本的人権の尊



あらゆるものに対する危機感が二人の対談を一気に熱の入ったものにする

き選択を理解した上での選択（ウェル・インフォームド・チョイス）ができ

の状況を詳しく見ますと、その中に、死亡率の増大という兆候が出ていま

広瀬…この点に関して新たに気になる兆候があるということをお先生が指摘になっておられます。本来、教育や周辺環境の整備を通じて、自発的な選択を促し、その結果として健康な子供を数少なく生み、生まれた子供が健康に育つという少産によって、人口抑制を図らなければならないはずですが、現在の人口

す。これは大変なことであり、その結果として人口増加率や、人口増加の将来推計が少ない方に（下方に）修正されてきているのは問題ですね。

黒田…その通りです。一部の人口学者の中にすら、この問題点の重要性を見落としている人がいるぐらいで、この問題が含む重要な点が見落とされています。死亡率が増加して人口増加が抑制されるというのはあってはならない人口増加抑制です。例えば、今後、日本のように高齢化が進み、その結果として天寿を全うした結果、死亡率が増加するのは仕方ありません。これは自然の摂理です。しかし、現在、世界中で起こっている死亡率の増加は多くの乳児や子供が死亡しているということの意味します。

特に新たな感染症、例えばエイズやエボラ出血熱などが人類に襲いかかってきています。また、いったんはほぼ沈静化し、人類が科学的英知で抑制に成功したと考えられていた結核やマラリア、デング熱などの再興感染症が新

たな脅威になりつつあります。細菌が耐性を持って薬が効かなくなったので

死亡率を押し上げているのはこのような感染症ばかりではありません。世界の各地で民族紛争が起こり、悲しい殺し合いが続いています。その結果、悲惨な目にあうのは最も弱い、老人であり、女性であり、子供です。この民族問題は民族間の利害対立や宗教的対立を契機として発生するのですが、

この民族問題、有名などころではルワンダの問題などは人口が大きく影響していることが知られています。ルワンダの普通死亡率を見ますと一九九〇年一九五〇年間の平均死亡率は四四・六と驚くべき水準に達しています。また乳児死亡率はアフリカではだいたい一〇〇（出生児数一〇〇〇に対し）とい

う高水準ですが、ルワンダは一四〇、マラウイでは一四八（いずれも一九九〇―九五）とさらに高くなっているのです。西アフリカのリベリアでは何と二〇〇という異常な乳児死亡率です。

このような民族紛争あるいは宗教紛

争は近代的兵器を利用した戦闘状態を引き起こし、多数の死傷者のみならず、難民問題を発生させます。国連の援助対象になっている国際難民は二二七〇万人、さらに国内で難民化している人口が二五〇〇万人、合計五〇〇万人に近い膨大な数に達しています。が、これらの人口は疾病、死亡の危険が極めて高い集団であることは言うまでもありません。

さらに、経済移行期にある旧ソ連邦の国家を含む東欧の死亡率の上昇も見逃せません。これらの国々では国家財政が破綻状態で、社会開発分野、福祉や医療や年金等が大きく削られ、その結果、乳・幼児の死亡率が増大しているのです。

例えば、乳児死亡率で見ますとヨーロッパでは一〇以下ですが、東ヨーロッパでは二倍の二〇と高いのです。また普通死亡率では東ヨーロッパの国はほとんどすべての国で死亡率が上昇し、出生率を上回っています。これは“死亡率の逆転”とか“死亡の危機”と言われています。

国際協力と日本

5 ODAは日本の安全保障確保のカード

——学部や大学院に専門の人口分野を——

広瀬…私はこれからの日本は地球上の平和の旗手として人口問題を通じて国際的なリーダーシップを発揮していかなければならないと思います。このことは平和日本の持つ唯一の外交カードであり、これからの持続可能な「地球人の生命」に関わることだと思っておりますが……。

黒田…私たち日本のODA拠出は世界一ですが、対GNP比では先進国中最低い水準になっています。また、日本は人口分野の拠出でも多国間援助に限定すれば最大のドナー国なのですが、果たしてその顔が見えているのでしょうか。僭越な言い方をすれば、拠出に見合った効果が本当に得られているのでしょうか。例えば、日本はアジアで初めて人口転換を成し遂げ、アジアの

人口転換を導く上で大きな役割を果たしてきました。しかし、例えば、日本の大学で人口を扱う学部はありません。日本大学に人口研究所はありますが、大学院や学部のコースで人口問題を中心的に扱っているところがないというのが現状です。これから、日本が厳しい財政状況の中で、ODAを維持することの意味は、まさに日本の安全保障を確保することだと思っております。国際社会の中に人材を送り込み、日本がリーダーシップを発揮することができる分野に人材を送り込むということが日本のODAの意味を増すためにも非常に重要になってくると思います。その意味からも、人口を専門的に扱う大学院や学部のコースを設けることも重要なのではないのでしょうか。

広瀬…国際協力を考える上で途上国の協力がなくして、また多くの人々の協力と支持なくして実質的な効果を発揮することはできません。今回の、CO₂京都会議を見ても、今では日本自身は環境問題の優等生に入るわけですが、それは、主に企業のリサイクル努力、公害防止策の徹底等によるもので、民間レベルでは欧米に遠く後れているのが実状です。また、途上国、特に中国とインドが温暖化ガス削減を義務づけられることに猛反発していますね。これらの点についていかがお考えでしょうか。

黒田…そうですね。人々の理解が何よりも重要です。昨年、FAOの世界食料サミットの成果を広めるために、マスメディアを使った啓発活動が始まっています。このような意識改革を訴えかけていく必要があるでしょう。また、中国など世界の共産圏諸国や中南米のカトリック教国は人口増加抑制に対して猛烈な反対をしました。それから一〇年後、一九八四年の会議でその

立場を一八〇度変え、中国は世界でも最も強力な人口抑制策である。一人っ子政策”をとりました。そして、一九九四年のカイロの会議では行動計画を作り、人口問題への取り組みの処方箋を細かく決めました。私たちは希望を

持って人口問題に取り組んでいかなければならないと思いますが、もし、この取り組みが一〇年早ければ全く事情は違ってきたはずです。昨年開かれた京都会議は同じ轍を踏んでいるような気がして仕方ありませんね。

6 先進国はライフ・スタイルを変えよ

—— マスメディアは人々の意識改革を ——

広瀬…市民の協力という点では、生活スタイルの変化が求められますね。よく私たちは持続可能な社会を創ると言いますが、具体的には一人一人の人間が持続可能な社会を作り上げるような生活スタイルを作り、生活しなければ

実現しません。また、環境にやさしい低公害車等はコストが高く、なかなか採算に合いません。これは再生紙なども同じです。

黒田…全くその通りですね。一人一人の努力しか、全体を変えることはできません。しかし、この財団法人アジア人口・開発協会は人口と開発に関する日本の国会議員組織である国際人口問題議員懇談会事務局もお務めになられている。また、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの議長事務所も務めておられる。国会議員の皆様には、人口問題の重要性を理解していただき、強力な支援をしていただくと同時に、やはり税制などの面で、持続可能な生活スタイルを応援していただけたらと思います。APDAの役割は重要だと思えますよ。

『持続可能な社会』を実現するための開発戦略

広瀬…ご激励をいただき恐縮です。国会議員の先生方に、ぜひご協力いただけたらと思います。

さて、人口問題の処方箋はある意味で明快で、これを実現するために世界

の世論を高めていかなければなりません。黒田…「持続可能な社会」を実現するための開発戦略については……。

黒田…持続可能な開発尺度ということ

がだいぶうたわれていますが、具体的な方法となるとほとんど見当たらないわけです。ただ一つ言えることは先程申し上げたように、この小さく有限な地球に見合った尺度が必要になってく

るということですが。

広瀬…先般私共の財団で一九九六年十一月イタリア・ローマで開催された世界食料サミット宣言と行動計画を翻訳出版致しましたが、「全ての人に食料を」というテーマを掲げながら、本当に輸出するものが無い低所得食料輸入国に対する具体的な対処法が出されませんでした。また、基本的に、広い地球を前提とした原理が強く打ち出された結果、WTOのような純経済的なルールがむしろ補強されています。この尺度を見直すことなく今後の社会が持続可能なものになるとは思えません。

黒田…非常に難しい問題です。ただ、この狭い地球を前提とした何か合理的な尺度やルールは早急に必要です。先日、日本人宇宙飛行士の土井さんを載せたスペースシャトルが宇宙ステーション建設の予備的段階として宇宙に行き、素晴らしい宇宙遊泳などの活躍をしましたが、もし、人が宇宙で暮ら

すようになったとき、その社会での経済の尺度や行動尺度がどのようなものになるのかということは非常に興味深い。

広瀬…最後に人口問題は単に人の数の問題だけではなく、今後人類がどのように生きていったらよいかについての根源的な問題であるということが明確になったと思います。人口がこのまま増え続ければどこかで破綻が来ることは必至です。そこで、悲惨なゼロ・サム・ゲームの中で奪い合い、人間の尊厳が破壊され、壊滅的な争いの結果、淘汰されてしまう悲惨な結果を選ぶのか、それとも、生活環境を改善し自発的な人口問題への取り組みをすることで、健全で、豊かな社会を次世代に引き継いだ方が良いのかという選択になりますね。

黒田…その通りだと思います。人口問題はまさしく人間が人間らしく生きる、人間の尊厳を守るための活動なのです。しかし、そのためにすべての国

や人間がその気にならなければなりません。人間が初めて宇宙から地球を見たのはソ連のガガーリン大佐でしたが、その時「地球は青い……」と感嘆致しました。土井さんも「地球は常に青く、輝いて、素晴らしい……」と言ったそうですが、その地球では人間が悪魔のようになって殺し合っているのです。宇宙から見たら地球には国境も人種差別も見えません。そこでは生物としての人間の自覚が何よりも必要だと思えます。



世界のコメ・食糧市場の特徴と

二〇二〇年の日本農業のあり方

京都大学大学院生物資源経済学専攻教授

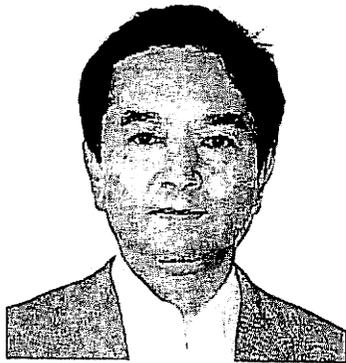
●辻井

1 はじめに

ガット（関税及び貿易に関する一般協定）およびそれを引き継いで新しく発足したWTO（世界貿易機関）は、自由貿易の利益の理念（自由貿易が諸国民の福祉を極大にするとの仮説）により貿易の自由化をめざす国際機構である。一九九三年末のガット交渉決着によって、日本は九五年度に国内消費の四％から始めて徐々に増やして二〇〇〇年には八％コメのミニマム・アク

セス輸入を行う。二〇〇一年からは関税化により日本のコメ輸入はさらに増えるかもしれない。コメ輸入の自由化である。この自由化は自由貿易の利益の理念が期待する日本人や途上諸国の人々の福祉の極大化をもたらすであろうか。これが本稿で追求する第一の課題である。コメから広げて食糧に目を移すと、高所得諸国の農業政策変更、人口爆発、所得上昇と食糧消費構造の転換、農地や水など食糧生産資源の限界、農業技術進歩の限界、などから二〇二〇年頃に世界の食糧需給は逼迫すると考

えられる。本稿ではこの予測を行う。日本の農業政策、農産物貿易政策や経済成長のパターンがこのまま推移すると、穀物自給率は九〇年代初期の三〇％ほどから二〇二〇年には二〇％ほどになり、日本国民の食糧安全保障に関する不安が増大する。世論調査では国民の八〇％以上が食糧は高くて国内自給すべきと考えており、日本は農業政策を転換して日本農業をその方向へ改革すべきである。本稿では改革の目標と手段を二〇二〇年の日本農業のヴィジョンとして提示する。



●辻井 博(つじい・ひろし)

1941年京都市生まれ。
 京都大学大学院教授。
 米国イリノイ大学博士(PhD) 京都大学農学部卒業、米国イリノイ大学大学院留学、京都大学東南アジア研究センター・バンコク事務所長、米国・国際食糧政策研究所上級研究員。
 著書：「世界コム戦争、ねらわれる日本」家の光協会 他多数

2 日本のコム市場の解放と自由貿易の利益の限界

2-1 世界コム市場のアジア

的特性 — 薄い市場と自給原理 —

アジア諸国のコム自給政策と薄く不安定な世界コム貿易市場が世界コム市場のアジア的特性である。

(1) アジア諸国のコム自給

コムは図1が示すように世界総生産量の九一%ほどがアジアで集中的に生産され、そのほとんどがアジアで消費されるアジアの自給的穀物である。なぜコム生産がアジアの集中するかは、

モンスーンの多雨が理由であろう。それに対し、畑作穀物の小麦とメイズの生産は地球上の全大陸に分散し、これらの需給が大陸別に自給的でなく、北・中部アメリカ(特にアメリカとカナダ)とヨーロッパの高所得諸国の保護により余剰が生産され、この余剰が貧しい発展途上諸国の多いその他の大陸に輸出補助金付きでダンピング輸出されてきた。これは、農業国である発展途上諸国の農業生産を圧迫してきた。))

アジアでは、農家、農村、地域、国の各レベルでも、コムはまず自給することが優先される。アメリカの稲作農家調査で、自分の作ったコムを食べない農家がほとんどなのに驚いた。アメリカの国や農家はコムやその他農産物の生産で自給ではなく、販売・輸出の増加を主目的としてきた。この行動原理は自給原理に対し「他給原理」と呼べよう。

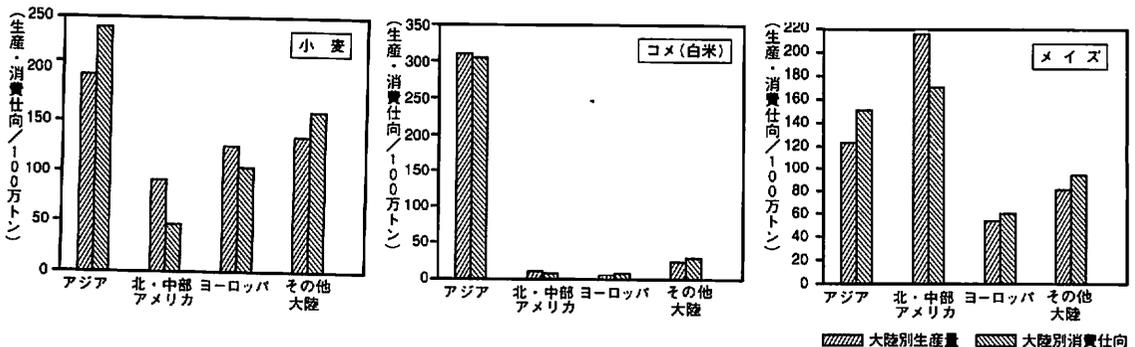
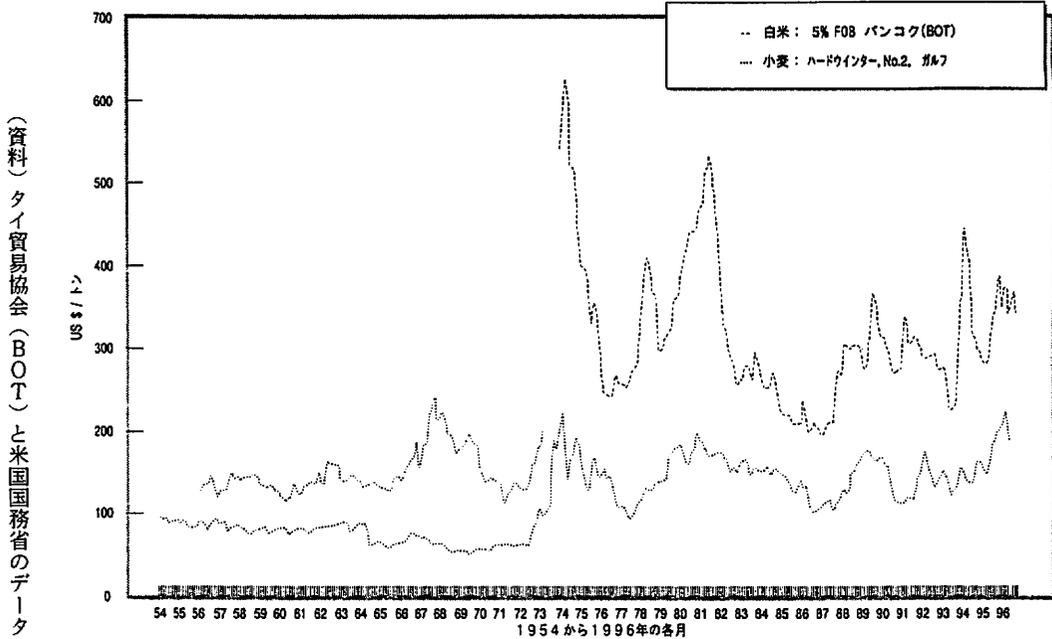


図1 コムがアジアの自給穀物であること—小麦とメイズとの比較

(資料) FAO, Production Yearbook ; 1992, Trade Yearbook, 1992.

図2 非常に不安定なコメの国際貿易価格
小麦との比較



(2) 非常に薄く不安定で頼りにならない世界コメ貿易市場

世界コメ貿易市場は非常に不安定である。国際貿易米価は、図2が示すように小麦など畑作穀物に比べ大幅に変動的である。この不安定性の理由は、まず、世界のコメ貿易量が世界総生産量の四％（一四〇〇万トン）ほどと非常に薄いためである。他の世界の主要穀類のこの割合は、小麦で一九％、メイズ一四％、大麦一二％、大豆二九％などと、コメよりずっと大きい。これは、世界生産の九割を占めるアジア諸国のコメが自給的に作られ、コメ輸出が増える内在的メカニズムが弱いからである。第二に、アジア諸国が主食で必需品で賃金財で政治財（後述）であるコメの国内価格安定のため、熱帯アジアの広域的干ばつ時や東アジアでの大冷害（韓国で八一年、日本で九三年）直後に薄い世界コメ貿易市場から輸入し、豊作時には輸出するからである。

このような薄く不安定な世界コメ貿易市場をアジア諸国は頼りにならないと判断し、主食で政治財であるコメの

主たる供給元とすることはできず、コメの国内供給と価格の安定を計るため自給達成・維持政策を戦後取ってきたのである。このように世界コメ貿易市場の薄さと不安定性とアジア諸国のコメ自給政策は相互補強的に働き、この薄さと不安定性は長期的に継続すると考えられる。

(3) アジアにおけるコメの政治財性

アジア諸国で主食で必需品で賃金財であるコメは、価格が急騰したりコメの供給が不安定になると政治的に不安定性が増し、暴動などが発生し、しばしば政変につながる。筆者は七三年にタイのパンコクに在住していた時、コメが小売り店頭からなくなりそれが一つの原因の暴動とクーデターを体験した。コメはアジア各国で最重要農産物であり、三〇億人強のアジア人口の七割ほどが主食として生産・消費している。アジア各国でコメは広大な地域で、土壌、水、森林等自然資源・環境を利用して生産され、それらの維持や破壊と密接

に関わっている。さらにコメはアジア人のカロリー摂取の中で平均五割ほど（ミャンマーで七七％、タイ五五％、中国三五％、インド三〇％、日本二四％³⁾を占めるほど重要である。ところが地球上でアジアに貧困と飢餓が集中している。九〇年に発展途上諸国の貧困（一人当たり年間所得四二〇ドル以下）人口一・三億人の内七・三億人がアジアに住むとされる。FAOの推計では、九〇〜九二年において発展途上諸国の飢餓人口八・四億人の内五・二億人がアジアに集中している。⁴⁾これらアジアに集中した貧困・飢餓人口の多くがコメを主食にしている。故にアジアではコメは特にこれら貧困・飢餓人口に留意して、低く安定した価格で安定的に供給されねばならない。食糧の安全保障の確保である。これが確保できなくなると政治的不安定・暴動などが発生するのである。コメに関する食糧の安全保障の確保のため、アジア諸国は薄く不安定で頼りにならない世界コメ貿易市場に頼らず、コメ自給政策を採ってきたのである。

2-2 日本のコメ大量輸入が

アジア諸国に及ぼす影

響

(1) 日本でのコメの政治財性

現在でもコメが日本で政治財であることは、九三年の作況指数七五の大冷害に伴う九四年の平成のコメ騒動で確認された。この大冷害で二五〇万トンほどのジャポニカ米輸入が必要になったが、世界コメ貿易市場は非常に薄く不安定で頼りにならず、特にジャポニカ米はそれまで年間一五〇万トンしか貿易されていなかったから、不可能であった。これがコメ騒動の原因である。

日本政府は九四年にインディカ米を含んだ大量のコメ緊急輸入を行い、九五年からは上で述べたように、自由貿易の利益の理念に従うウルグアイ・ラウンドの合意およびWTO（世界貿易機構）体制の下でコメのミニマム・アクセス輸入を二〇〇〇年まで行い、それ以後はコメ輸入の関税化の可否を国際交渉しなければならぬ。自由貿易の利益の理念に従う関税化では、関税

は長期的にゼロへと引き下げられ、日本のコメ輸入は大幅に増大する。薄い世界コメ貿易市場からの日本の大量のコメ輸入はどのような影響を世界コメ市場に与えるのか。この点を最近の日本のコメ緊急輸入とミニマム・アクセス輸入を例に明らかにしよう。

(2) コメ輸出大国のタイなどへの影

響

日本のコメ緊急輸入は九三〜九四年で二八八万トンで、特に九四年度は一八四万トンと日本が薄い世界コメ貿易市場で突然最大のコメ輸入国となった。この大量輸入は図3が示すように世界最大のコメ輸出国タイのバンコクFOB輸出米価を九三年十月から五カ月で二倍以上に急騰させた。第二のコメ輸出大国であるアメリカの輸出米価も同じ期間に倍増している。

ほぼ同じ期間に、粳白米の農家販売価格は三三％上昇し、バンコクの小売米価は七％上昇した。農家販売価格と小売米価の上昇は、減少してきているとはいえまだ残存する農村でコメを買

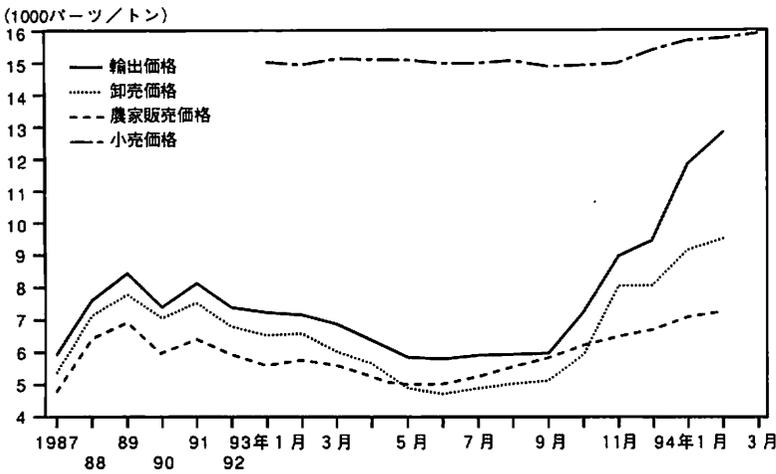


図3 タイ諸米価の日本の緊急輸入による急騰とその構造変化の意味(うち5%)

(注) 1987-92年の年次価格と93/94年の月次価格を示す。
(資料) タイ国政府商務省資料より。

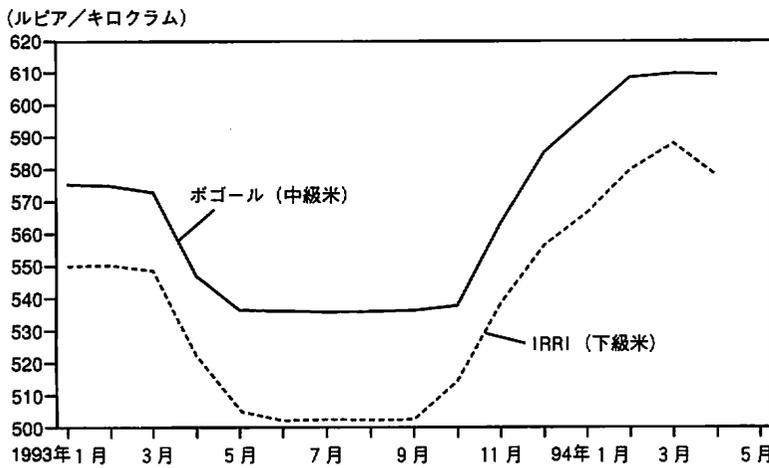


図4 インドネシア(スラウェシ)小売米価の推移(月別、中・下級米)
(資料) インドネシア地方政府統計資料より。

わなければならぬ貧困農家や都市の貧困層を直撃する。

(3) コメ輸入諸国への影響

図4はインドネシアのスラウェシでの低所得・貧困層の主食である中・下級米の小売価格の推移を示している。

日本の緊急輸入が始まった九三年十月から小売米価が急騰している。同国で膨大な低所得・貧困層が存在することは、インドネシア人全体のエンゲル係数が九一年の政府統計(Statistik Indonesia 1991)で七〇%近くと異常に高いことから推察できる。故に日

本のコメ緊急輸入はこれら低所得・貧困層を危機に陥れたと考えられる。

2-3 コメ緊急輸入およびミナム・アクセス輸入の世界コメ貿易市場への影響

日本のコメの緊急輸入とミナム・アクセス輸入が将来の国際貿易米価(タイ五%碎米B〇T輸出価格)にどのような影響を与えるかを、計量経済学の自己回帰モデルで予測してみた。日本の輸入は、九四年に二〇〇万トン、九五年も一〇〇万トン、以後ミナム・アクセス輸入と仮定した。モデルの予測能力は、予測された国際貿易米価は日本の輸入により九五年には白米トン当たり六五〇ドルほどに急騰する。以後上下するが、二〇〇〇年までの平均価格は五〇〇ドルほどで九三年九月の米価の二三四ドルと比べ二倍強になる。日本の大量のコメ輸入は、二〇〇〇年までの期間平均で貿易米価を二倍程度引き上げることになる。

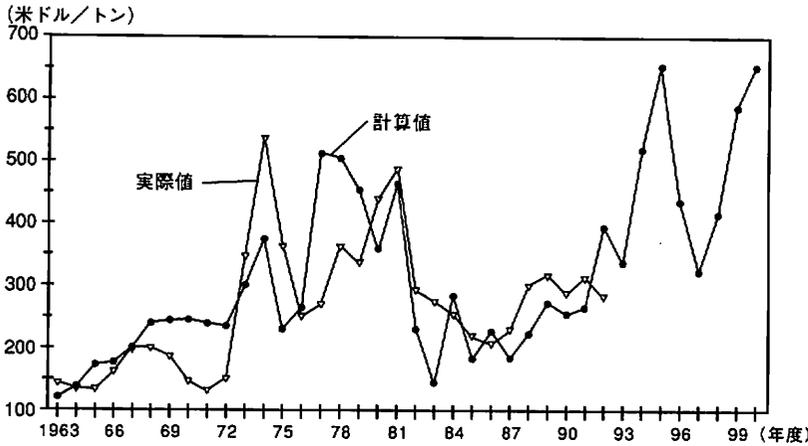


図5 国際コム価格への日本のコム輸入の影響
—自己回帰モデルによる予測(1993-2000年)

(注) 日本のコム輸入量は、1994年200万トン、95年100万トン、96-2000年はミニ
アム・アクセスと仮定し計算した。

(資料) 実際値は、タイ国BOT公表FOB輸出価格。

さらに日本の大量のコム輸入は、国際貿易米価の不安定性を増大し、米価の安定を強く望むアジア諸国民・政府の厚生を大幅に引き下げる。高所得国日本のコム輸入需要の価格弾性は非常に小さく、このような日本の大量のコム

輸入需要が世界の需要に加わるからである。

2-1-4 自由貿易の利益の理念の限界と日本のコム政策のあり方

内外の日本コム市場開放の主張は、国際経済学の自由貿易の利益の理念を拠り所としている。十九世紀初頭にリカードにより提示されたこの理念は、

世界各国は各国で相対的に生産費の安い財の生産にできるだけ特化し、それらの財を自由貿易すれば各国民の福祉は最大化されるとし、現在の貿易論争に強い影響を与えている。しかしこの結論は多くの現実性のない単純化仮定を前提として成り立っており、アジアのコムの場合、上述のアジア的特性のためこれら仮定が成立しないのである。

(1) 日本のコム輸入自由化のアジアの膨大な飢餓・貧困人口への悪影響

自由貿易の利益の理念はアジアに集

中する膨大な飢餓・貧困人口の存在を無視して成り立っている。上述したところから明らかなように、WTO体制の下、日本のミニマム・アクセス輸入と関税化およびそれに従う長期的コム輸入の自由化による大量のコム輸入は、国際貿易米価を上昇させ、アジア諸国の国内米価を引き上げ、米価変動を拡大し、コムを主食とするアジアの膨大な飢餓・貧困人口を危機に陥れる。

(2) 薄く不安定で頼りにならない世界コム貿易市場とアジア諸国民・政府の国内米価安定性重視

自由貿易の利益の理念は、諸財の貿易市場は厚く、諸国の貿易によって財の価格が暴騰落することはなく、また価格不安定性(リスク)の増大が諸国民の福祉を減少させることはないとの前提で成り立つ。しかし、上述のように世界コム貿易市場は非常に薄く不安定で、アジアのコム生産の少しい変動や、八一年の韓国や九三〜九四年の日本の大量のコム輸入で貿易米価は暴騰暴落する。さらに世界のジャポニカ米

の貿易量は例年のコメ貿易総量の内の
一―%、一五〇万トンほどしかない極
微小市場で、東アジアの日本や韓国の
冷害で何百万トンか輸入しようとする
と、価格は暴騰し市場が消滅する。こ
のような特性を持つ世界コメ貿易市場
においては、自由貿易の利益は虚構の
理念である。

日本を含むアジア諸国民は、主食で
政治財であるコメの価格水準よりも、
国内米価と供給の安定の価値を重視
し、政府とともに、薄く不安定で頼り
にならない世界コメ貿易市場に頼ら
ず、この価値をコメ自給の追求により
担保しようとしてきた。上述したよう
に日本がコメ市場を開放しコメ輸入を
拡大すれば米価が上昇し、さらに日本
の固定的輸入需要は貿易米価をさらに
不安定にする。そして国内米価もより
不安定になるであろう。アジア人に
とって大きな負の価値を持つ世界およ
び国内米価の不安定性（リスク）を無
視したところで成り立つ自由貿易の利
益の理念は、日本のコメ市場開放問題
に対して意味を失う。

(3) 日本を含むアジア諸国での稲作 とコメ自給の大きな外部性

自由貿易の利益は市場で貨幣額で表
される財・サービスに関わる企業利潤
と消費者効用を自由貿易により最大化
して実現され、市場で評価されない価
値・外部性は存在しないと仮定されて
いる。しかし、アジア諸国ではコメ自
給による稲作、農業、農村の維持それ
自身とコメの国内価格と供給の安定は
アジア国民に大きな便益（外部性）を
与えている。日本やフィリピン、イン
ドネシアなどがコメ輸入の関税化や自
由化をすれば、これら諸国の稲作は長
期的には大部分崩壊し、大量のコメ輸
入を薄く不安定な世界コメ貿易市場か
ら行わねばならなくなり、これら外部
性が失われる。自由貿易で失われる外
部性の視点からコメに関する自由貿易
の利益の理念は修正されねばならない。

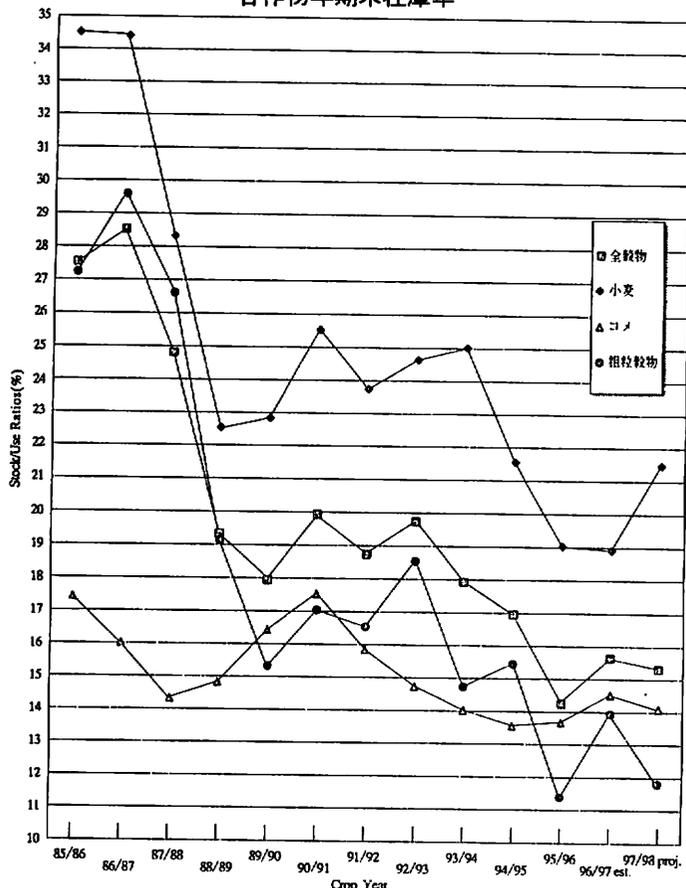
(4) 寡占的コメ輸出大国アメリカの 不公正な対日コメ市場開放要求

自由貿易の利益の理念は小輸出入国
が多数存在する競争的貿易市場を前提

にしている。アメリカは寡占的コメ輸
出大国であり、そのコメ政策は過剰米
生産・ダンピング輸出政策という性格
を持っており、八六年の最初の対日コ
メ市場開放要求は、コメ政策の失敗に
よる膨大な累積過剰米の処分を目的と
している。⁵⁾ だからこの要求は、コメ
輸出大国アメリカの寡占者的で不公正
な要求である。

WTO体制の下での日本のコメのミ
ニマム・アクセス輸入、二〇〇一年か
らの関税化、そして長期的完全自由化
は、WTOの経済効率至上主義の自由
貿易の利益の理念の実現である。しか
し上で述べたように日本のコメ市場開
放論をささえるこの自由貿易の利益の
理念は、コメの場合、膨大な貧困・飢
餓人口、世界コメ貿易市場の薄さ・リ
スク、稲作の外部性、コメ貿易市場の
寡占性の故にその存立基盤はない。日
本のコメ市場の開放は、日本のコメ輸
入の増大により、国際的には貿易米価
とアジア諸国の国内米価を引き上げ、
両米価の不安定性も増やし、アジアの
膨大な飢餓・貧困人口を窮地に陥れ、

図6 世界の重要穀物在庫率の推移
各作物年期末在庫率



Data Source: USDA Datasets by Internet and other USDA publications
est: Estimates, proj: Projected values.

世界の穀物在庫率(消費量に対する在庫量の割合)が八七年以来傾向的に減少し、穀物価格が高騰した。USDAの九七年八月発表

世界の穀物在庫率の低下は、アメリカの九五年の穀物の減収など短期的要因も働いているが、欧米の農業政策の転換、穀物生産の制約、穀物需要の急増など、長期的要因により強く規定されている。

3-2 欧米の農業政策転換

欧米は戦後八〇年代中期まで世界の穀物過剰・輸出地帯・国であった。

稲作の拡大が熱帯森林破壊と土壌侵食をもたらす。国内的には稲作の崩壊によりその外部効果、すなわち稲作・農業・農村の維持による自然環境・資源の保全と有効利用や景観や地域の伝統文化・生活・社会・経済の維持等と、コメ自給維持による国内米価と供給の安定と安心の維持とが失われる。

「自由貿易の害」の方が自由

3-1 96年穀物危機の長期的要因

3-2 2020年の世界穀物需給

貿易の利益より多い、日本のコメ市場の開放はすべきではない。コメ自給政策を、国内生産・流通の効率化政策を伴いつつ堅持すべきである。

のデータでは図6に示されるように穀物合計の予想在庫率は九七/九八作物年末一五・三%、内小麦は二・五%、コメは一四・〇%、粗粒穀物(コメ、小麦以外のとうもろこしなど主として飼料用穀物)は一・八%と軒並みFAOの安全水準の一七%ぎりぎりかそれを大幅に下回っている。これら在庫率はコメ以外は戦後最低水準になっており、七四年の食糧危機の時より低く、九四/九五作物年期末以来低水準に低迷している。このような状況を反映してシカゴ穀物先物価格やバンコクのコメ輸出価格は九五年初め頃から九六年にかけて大幅に上昇した。

しかし欧米は八〇年代後半からそれ以前の保護強化・過剰生産・ダンピング輸出政策から保護引き下げ・過剰削減・地域格差是正・環境保全政策へ農業政策を転換してきた。ECは七〇年代にCAP（共通農業政策）の輸入課徴金、輸出補助金、国内価格支持によって穀物では七〇年代まで年三〇〇〇万トンほどの純輸入を行っていたのを八〇年代末からは年二〇〇〇万トン以上輸出するようになった。八〇年代中期には膨大な過剰農産物が累積した。ECの食糧政策転換は八二年の生産調整と支持価格引き下げから始まり徐々に強化され、支持価格の大幅引き下げ・生産調整・直接補助による中小規模経営の保護（若年農業経営者への特別援助措置）・粗放化による環境保全（条件不利地域、環境保全地域に対する特別措置）などを内容とする九二年の大農政改革となり、九三年のウルグアイ・ラウンド合意につながる。

強化を反映して増加を続け、八一年にはピークの一億二七〇万トンに達した。しかしその後、過度の国内保護、ドル高、そしてECの穀物輸出の急増を受けて八〇年代中期まで穀物輸出は急減し、七〇年代中期の五〇〇〇万トンほどだった穀物在庫が八六年には二億トンほどに急増し、その他の農産物過剰在庫も累積した。八五年、九〇年農業法で生産制限と輸出補助金制度が強化された。そしてこの保護削減・過剰抑制は九三年のウルグアイ・ラウンド農産物貿易合意へ引き継がれてゆく。

以上のような欧米の農業政策の転換は、図7で世界の先進諸国（欧米がこれら諸国の食料輸出の大部分を占める）の食糧の純輸出量が戦後八七年まで傾向的に増加していたのが、その後急減し、世界の途上諸国の食糧純輸出量がこれと逆の動きをすることに示される。この転換は、九二年のECの農政改革、九〇年のアメリカ農業法と九三年末のウルグアイ・ラウンドの農産物合意によって強化され、WTO体制とアメリカの九六年農業法とEUの農業保護

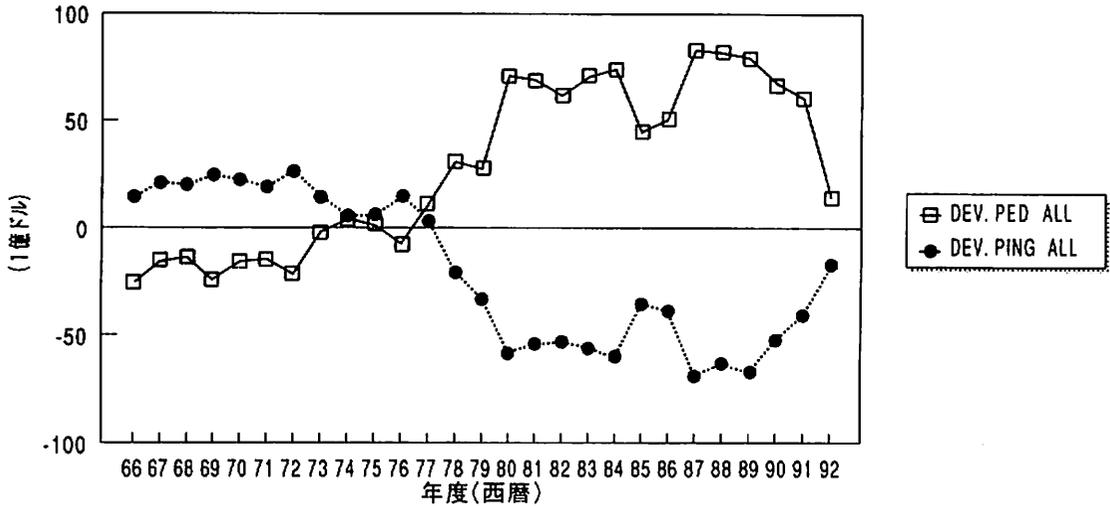
削減の継続の下、二十一世紀にかけて継続され、八〇年代中期から通減してきた世界穀物在庫を低位に保ち、高位貿易穀物価格の状態が維持されよう。

3-3 供給要因

穀物の長期供給規定要因には土地、水・灌漑など自然資源と農業技術などがある。世界の耕地面積の年増加率は、FAOのデータでは六〇、七〇、八〇年代に〇・三三、〇・二八、〇・一八%と減少してきた。後述するように人口爆発はこの間激化してきたから、世界の人口一人当たり穀物収穫面積は五〇年の〇・二四ヘクタールから九四年の〇・二二ヘクタールへ傾向的に減少してきた。世界の穀物総収穫面積も七七年の七・六億ヘクタールのピークまで増加したが、それ以後傾向的に減少し、九四年には六・九億ヘクタールになっている。

FAOの八九年のデータによれば、世界の総耕地は約一五億ヘクタールで内八億ヘクタールが途上国にある。ま

図7 食糧の純輸出



(資料) FAO TRAD YEARBOOK

た七四億ヘクタールが世界の放牧地と森林の総面積で、内四二%が途上国にある。二十一世紀にかけての経済の急成長と人口爆発は主として途上国で発生するから、農地の供給の問題は第一に途上国の放牧地と森林の内だけだけが穀物生産に転用できるかである。FAOは中国を除いた九二の途上国に対して、土壌、地形、気温、水条件から途上国で重要な二一の作物の最低どれか一つの潜在耕作可能面積を推計した。⁶⁾それは現在の耕作面積の七・六億ヘクタールに対して一八億ヘクタール強と非常に広い。その大部分すなわち四八%は南アメリカ、四四%はサブ・サハラ・アフリカにある。しかしそのような大規模な牧草地と森林の転換は起こりそうにない。FAOは同じ報告書で、中国を除く途上国で二〇一〇年までに〇・九三億ヘクタールだけ耕地が増加すると推計する。このように実際の耕地拡大が非常に小さいのは、特に途上諸国での耕地すなわち穀物生産拡大は、増産された地域で穀物が必要されねばならないこと、ないし所得分

配の観点から各国ないし各大陸の、大部分が農民である人々の農業(穀物)生産の増加は所得に穀物需要の増大を伴わねばならない。これを「穀物生産と穀物需要の地域内相互依存」呼ぶ。しかし南アメリカやサブ・サハラ・アフリカの途上諸国には全途上諸国の人口のそれぞれ一〇%強の人口しか存在しないから、これら大陸での広大な可耕地はほとんど開拓されない。地域内相互依存が十分働かないのである。⁷⁾ 経済成長に伴う農地の非農業用転用は日本の農地法制度のような農地を確保する制度が存在しない、かつ経済成長の早いアジアでは、特に速く起こる。中国、タイ、ジャワなどで、優良農地が工場、住宅、道路、投機需要などへ急速に転用されてきた。筆者の過去二〇年ほどの観察によれば、タイのバンコクをとりまわく一〇〇万ヘクタールほどのメナム・チャオプラヤ・デルタの優良稲作地は急速に転用され、また耕作放棄されてきた。人口爆発と経済成長は二十一世紀にかけて継続するから、世界での耕地および耕作面積の

長期的希少性は増大しよう。

土壌劣化は世界で進行している。あの研究によれば地球上の一三〇億ヘクタールの土地の内一五%（二〇億ヘクタール）の土壌が劣化の影響を受けている。⁸⁾このうち一六%（三億ヘクタール）が特に劣化しているとす。筆者が行った半乾燥地のタイ東北部に散在する農家三〇戸ほどに対する九三—九四年の面接調査では、どの農家も例外なく主要作物のコメとキャッサヴァの単収の過去二〇年ほどの期間の低下とその要因として土壌の肥沃度の低下をあげていた。

世界の灌漑面積の増加率は六〇年代から七〇年代には年二%強あったが八〇年代には一%強に減少している。⁹⁾七八年から人口一人当たりの灌漑面積は、それまでの増加傾向から反転して減少し始め、九一年までに六%減少した。FAOによれば六〇年代半ばから八〇年代半ばまでの食糧生産の増加の半分以上が灌漑面積の増加によるから、これら灌漑面積の傾向は食糧供給の増加にとって大問題である。この傾向は経済

的、管理的そして環境的原因による。¹⁰⁾

農業は世界の淡水供給の三分の二を使用しており、この農業用水資源にも強い制約が働いている。世界各国の経済成長からくる同用水の工業・生活用水への転用、アメリカ、中国北部、インドなどでの地下水の農業用水への過剰利用による枯渇、¹¹⁾年々悪化する黄河断流、そして上述の灌漑投資の停滞などである。筆者の八〇年代後半のアメリカでの調査で、環境保護運動に規定された灌漑用ダム建築の困難からくるカリフォルニアの水不足とテキサスでの地下水位の稲作用汲み上げによる過剰低下を確認した。

耕地、灌漑面積、水の制約のもと、穀物供給の増加は単収に頼らざるを得ない。緑の革命は小麦とコメの単収を六六年から八五年の期間、表1が示すように非常に早く増加させた。その他主要穀物の単収もかなり早く増加した。しかし穀物の単収の増加率は八五年以降急減した。このような穀物の世界平均の単収の増加率の最近の急減の理由は、①世界の化学肥料総投入量の八〇

年末からの減少と九〇年代

中期からの停滞¹²⁾と化学肥料の穀物増収

効果の減少¹³⁾

②穀物品種に

蓄積された技術知識の枯渇¹⁴⁾

③アジアや世界で農業・コ

メ研究投資が

八〇年代から

停滞してきた¹⁵⁾

④コメと小麦

の単収が生物学的上限に達

したかもしれないこと¹⁶⁾

⑤世界での農業用水の不足や

土壌劣化の進行などである

う。

世界の穀物

表1 世界の穀物の戦後の単収増加率の減少

単位：年増加率%

	全穀物平均	籾 米	小 麦	トウモロコシ	大 麦
61 / 70	0.0302	0.0272	0.0361	0.0217	0.0346
70 / 85	0.0241	0.0213	0.0250	0.0312	0.0126
85 / 96	0.0120	0.0122	0.0144	0.0090	0.0063

(資料) FAO Production Yearbooks, via FTP.

単収の二十一世紀にかけての動きはどのようになるであろうか。現存する世界各国・地域間の大きな穀物単収差は既存技術の採用余地を示し、特に途上諸国では適切な化学肥料の増投により単収増と環境破壊・土壌劣化の軽減の両方が可能とする意見もある。¹⁷⁾ 単収格差は、しかし、たとえば小麦の単収の西ヨーロッパと北アメリカの大きな格差から明らかのように、潜在的技術採用の格差を示すのではなくて自然的条件の制約を示す場合が多い。アジアに生産と消費の九〇%が集中するコメの場合、前述のように収穫面積も減少しており、二〇二〇年にかけての人口爆発のピークに対応するためには年率三%の単収増が必要である。¹⁸⁾ 今日までの育種の努力は色々な作物の潜在単収を年一〜二%程度引き上げてきたが、¹⁹⁾ 長期にわたるコメの単収の三%の増加は非常に困難である。

農業におけるバイテクやハイブリッド品種の新技术の単収増加に対する効果はどのように評価されるのであろうか。コメのハイブリッド品種は大規模

には中国のみ（九二年に収穫面積の五五%）で栽培されているが、これはこの種子生産の高い費用を中国の低労賃や補助金が支えているからであり、単収は二〇%ほどしか増加しておらず、味は悪い。小麦のハイブリッド種子は過去二五年の努力にもかかわらず、種子生産の高費用のため成功していない。²⁰⁾ 遺伝子転換や遺伝子地図作製の方法によるバイテクは、過去二〇年間作物単収を大幅に上げると期待されたが、現在現実的成果はほとんど得られていない。バイテク新技术・種子が世界の発展途上諸国の農家に広く普及するまでには何十年もかかると認識している研究者が多い。²¹⁾

3-4 需要要因

人口爆発は一九九〇年から二〇二〇年にかけてピークとなり、世界人口は毎年九千万人ほども増加し、九〇年の五三億人の世界人口が二〇二〇年には八〇・五億人になる。穀物（コメ、小麦、大麦、ライ麦、とうもろこし、

オート麦、ソルガム・雑穀の合計）は爆発する世界人口が必要とするカロリーの主要部分を供給する。²²⁾ 九〇年から二〇二〇年にかけての発展途上諸国やアジアでの人口爆発はそれだけで穀物必要量を爆発させ、だからこの期間に穀物供給量も急増しなければならない。

穀物需要は人口爆発に加えて所得増に伴って増加する。特に発展途上諸国で一人当たり所得が増加すれば、先ずそれによって直接に穀物需要が増加し、さらに食事で動物性蛋白質の重要性が増し、その増産のための飼料穀物需要が急速に増加する。アジア発展途上諸国は世界銀行の統計²³⁾ によれば、世界の成長センターとして急成長し、このような事態が進行した。特に急成長した中国では飼料穀物の不足・価格の高騰・輸出禁止などが九〇年代中期に行われた。

3-5 二〇二〇年の世界穀物

需給の予測

以上の穀物の世界需給に関する長期

分析を基礎に、二〇二〇年の世界、所得階層別国家グループ、中国、インドおよび日本の穀物需要と供給量を推計したのが表2である。需要面では、FAOの食糧需給表の八四〇八六年の需給バランス・データと畜産において予想される飼料穀物利用の長期的増加とから穀物/畜鶏肉・卵生産転換率を推計し、飼料穀物需要の増加を人口成長率、GDP成長率、畜鶏肉・卵需要の所得弾性から推計している。人口と人口成長率は国連の中位推計、九三年の畜鶏肉・卵需要と穀物需要はFAOの統計を利用した。供給面で穀物生産の成長率は上述の最近の穀物単収の成長率の鈍化を反映した値を地域別・国別に表示のような値とした。

穀物需給の長期予測は、筆者やレスター・ブラウンのように需給を独立に予測する方法と世銀、FAO、IFPRIと日本の農水省のように需給の差がもたらす価格調整を含むやり方がある。²⁴⁾筆者、ブラウン、農水省は二〇二〇年ないし二〇三〇年に世界で大量の穀物不足が発生し価格は上昇すると

予測し、世銀とIFPRIは二十一世紀初めには世界穀物価格は低下するとする。このように予測が異なるのは、基本的には予測の前提が異なるからである。世銀とIFPRIのRIの前提の中心は農地は減少せず穀物単収はかなり増加するとしており、²⁵⁾現実性がなく、故に予測も現実性がないと考える。筆者の推計では二〇二〇

表2 2020年世界食糧 (食用穀物・飼料穀物・畜肉卵)需給予測 需給予測の前提

穀物需要量予測	1993		2020		1993-2020					
	人口 百万人	1人当 たり畜 肉卵消 費量kg	穀物総 需要量 百万ト ン	1人当 たり畜 肉卵消 費量kg	穀物総 需要量 百万ト ン	年増加率(%)			畜肉卵需 得の所 得弾性	飼料穀物 /畜肉卵 推定修正 FAOdat %
						人 口	一人当 たり畜 肉卵 消費量	GDP		
世界合計	5522	39.50	1830	58.4	3269	0.0141	0.01458	0.034	0.68	3.00
低・中所得諸国	4289	23.90	1072	58.4	2342	0.0164	0.03354	0.06	0.70	2.40
アジア途上諸国	3058	20.70	730	54.1	1473	0.0147	0.03628	0.06	0.35	1.80
中国	1185	34.50	366	91.3	777	0.0089	0.03667	0.07	0.60	3.00
インド	885	3.96	173	6.4	298	0.0152	0.01794	0.06	0.40	2.00
高所得諸国 a	1228	93.10	767	100.0	927	0.0045	0.00262	0.022	0.15	5.88
日本	124	47.80	40	52.8	42	0.0014	0.00373	0.02	0.20	3.50

(注) a : 米国・旧ソ連、東西ヨーロッパ、日本、オセニア

穀物供給量予測	1993		2020		1993-2020
	穀物生産量百万トン		穀物生 産 百万ト ン	穀物需要 超過量 百万ト ン	穀物生産量年増加率
世界合計	1804		2852	417	0.0171
低・中所得諸国	930		1752	590	0.0237
アジア途上諸国	675		1153	320	0.0200
中国	340		610	167	0.0152
インド	167		283	15	0.0120
高所得諸国 a	870		1100	-172	0.0087
日本	11		9	33	-0.0081

(注) a : 米国・旧ソ連、東西ヨーロッパ、日本、オセニア

年にアジア途上諸国で三・二億トンの膨大な穀物の不足が発生する。そのうち中国は一・七億トン、インドは〇・一五億トン、世界全体では四・一七億トンほどの巨大な不足になる。高所得諸国が一・七二億トンを輸出するが、必要量を大幅に下回る。九三年の世界の総穀物貿易量は二・三億トンであるからアジアや世界の不足量は膨大である。このような大量の穀物不足が発生するのは、表2の前提条件に示されるように発展途上諸国の人口爆発と中国を中心とするアジアやその他途上国の高経済成長が動物性蛋白質消費の増加を引き起こしそれに伴って飼料穀物需要の爆発的増加を引き起こすことと、発展途上諸国を中心に自然資源・環境・農業技術制約が穀物供給の増加を制約するためである。ブラウンの大量の不足推計の理由も同じ要因による。

筆者やブラウンの膨大な穀物不足の予測は、世界貿易市場の穀物貿易価格の上昇を引き起こす。筆者の予測では、世界穀物需給の長期の価格弾性（価格上昇率に対する需給の変化率の

比）を〇・一五とすれば、貿易市場では二〇二〇年に穀物価格が九三年との比較で五〇%ほど上昇する。この穀物貿易価格の上昇は発展途上諸国の国内

穀物価格をかなり上昇させ、現在それから諸国で一一億人、二〇二〇年にもかなり存在すると考えられる貧困人口に大きな困難をもたらす。

4 二〇二〇年の日本の農業のヴィジョン

4-1 日本の食糧・穀物自給率の低下と国民の食糧の安全保障に関する不安の増大

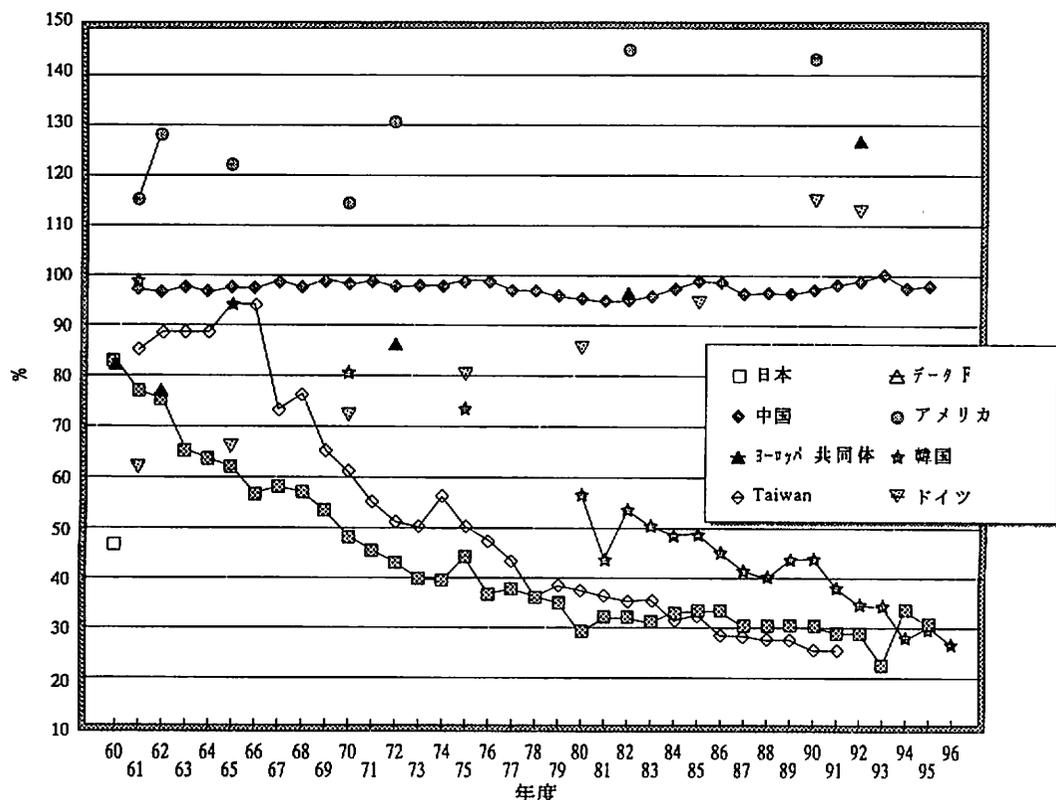
東アジアの韓国、台湾、日本で穀物自給率が、図8が示すように戦後急速に低下してきた。低下速度は韓国と台湾の方が日本に比べ早い。欧米は穀物輸入国から輸出国へないし輸出量を増大させてきた。世界の高所得諸国の中でこれら東アジア三国だけがこのような特殊な行動をとってきた。日本の場合穀物需給がこのまま推移すれば、表2が示すように穀物自給率は九五年の二八%から二〇二〇年には二一%へ低下し、日本国民の食糧の安全保障に関

する不安は増大する。最近の世論調査では国民の八〇%以上が基本的食料は価格が高くなっても自給すべきだとする。

4-2 日本の農林水産物過剰輸入

日本は「自由貿易の利益」を過度に追求し、穀物のみならずその他農林水産物を輸入しすぎている。FAOの統計によれば日本は世界の農林水産物を九四年に七〇六億ドル輸入する世界最大の農林水産物輸入国である。ドイツ、フランス、イギリスは同年それぞれ五一九、三三三、三三三億ドルずつ輸入している。日本は戦後農林水産物の輸入に関して、これら欧州諸国と比

図8 世界各国・地域の穀物自給率の推移



(資料) F A O統計と日本・韓国政府統計

べ特異な行動を取ってきた。六一年の日本の農林水産物の輸入額の世界総貿易額に対する割合は五・六%であったのが九四年には九・四%と二倍近くに増加したのに対し、フランスとドイツのこの比率は同じ期間にそれぞれ六%ほどと一〇%ほどであり変わらず、イギリスは一五%ほどから六%ほどに低下した。また日本の農林水産物の輸入額は、同じ期間に二三億ドルから七〇六億ドルへ三〇倍ほどになったのに対し、たとえばドイツでは四二億ドルから五一九億ドルへ一・二倍にしかならない。

日本のエビ輸入は主としてアジア諸国からなされ、六二年に三六四二トン・金額で二二億円で全

水産物輸入額の四六%を占めたが、九一年には三二万トン・金額で四二九億円で全水産物輸入額の二四・五%を占める。エビ輸入量はこの期間に八五倍に増えた。日本への輸出のエビの養殖によってタイやインドネシアの沿岸部の広大なマングローブ林が破壊され、沿岸部が激しく汚染された。戦後急増した日本の農水産物輸入は、それが消費・利用され排出されて日本の河川・湖沼の富栄養化や沿海の赤潮など激しい環境破壊をもたらした。また農水産業・農漁村も衰退させた。日本の木材輸入額は六七年には九・三億ドルであったが、九〇年には七四・七億ドルになった。そのかなりの部分(九〇年には輸入総額の二七%がマレーシアとインドネシアから)が熱帯林から来、熱帯林の破壊を引き起こし、日本林業も衰退させた。

第二節で述べたように、九三年の大冷害後の日本のコメ緊急輸入やミニマム・アクセス輸入は貿易米価やアジア国内米価を引き上げ、アジアに集中するコメを主食とする貧困・飢餓人口を

危機に陥れた。

このように日本の農林水産物輸入は、その増加速度が速すぎ、国内外の自然環境・自然資源を激しく破壊し、アジアに集中する貧困・飢餓人口を危機に陥れるという意味で過剰で、「自由貿易の利益」の過度の追求である。農林水産物輸入水準を適切化し、コメなど主要食糧の自給を基本とする日本の農林水産業の再構築が必要である。

4-3 二〇二〇年の日本の農業ヴィジョンの主要側面

二〇二〇年の日本農業構想の基本要素は、コメ自給、多毛作、活発な農業経営、耕畜人循環、有機肥料低投入・低環境破壊・良味米生産、高穀物・食糧自給率、持続性である。これは伝統的日本の農業の新技术と制約された自由貿易の利益の理念による再構築と言える。第二節で述べたようにコメの自由貿易の利益はコメ自給の経済的・外部的利益を下回り、コメは自給が望ましい

し、国民もそう考えている。特にアメリカ、WTO（世界貿易機構）、OECD（経済協力開発機構）などは、食糧の安全保障は自由貿易によって確保できるとする。しかしアジアに集中する膨大な貧困・飢餓人口は自由貿易により米価が上がり、食糧の安全保障を失い、危機に瀕する。また経営的視点から、さらに国土利用の視点から、裏作物（例えば麦類）を生産し多毛作化を計ることが望ましい。また経営規模を拡大し活発な農業経営者が日本農業を担うようにすることも、活発で発展的な日本農業の再構築のため必要である。小麦を増産することによって日本の穀物・食糧自給率は大幅に上昇し、国民の食糧の安全保障に関する不安は解消される。

枯渇性資源の化石燃料とそれを原料ないし製造のエネルギー源として使用する化学肥料や農業は安すぎる値段で販売され、使用量が世界的に増加してきた。それに対し経済成長に伴う労賃の上昇は畜産および人間の有機廃棄物などを原料とする有機肥料の生産と利

用のコストを引き上げ、利用はあまり増えず、畜産と人間生活からの有機廃棄物はかなりの量が環境に排出されてきた。これら有機廃棄物、化学肥料と農業、急増した農水産物輸入を起源とする環境汚染は、地下水の硝酸態窒素汚染、農産物の農業汚染、土壌の劣化、河川、湖沼や海の富栄養化などとなって現れている。畜産および人間の排泄物と里山の草木を刈ったものなどから作った確肥など有機肥料を米麦など耕種生産に利用して有機的循環システムを形成していた日本の伝統的農業技術は、「近代化」によって循環が切断された。また農業機械の過剰な使用は、土壌を圧縮して土壌浸食をもたらした。「近代化」の名の下での化学肥料と農業および農業機械の過剰使用は、エネルギーの産出投入比率を低下させ、化石燃料とリン鉱石の枯渇性、地球温暖化などから長期的持続性を低下させる。伝統的日本の農業の循環を新しい形で取り戻し、環境破壊を削減し、日本農業の持続性を向上させねばならない。現在日本国内で化学肥料により投入さ

れている肥料資源より多い量が畜産と人間の有機廃棄物の中に存在する。この有機廃棄物全量を全国規模で有機肥料に転換し利用するシステムを構築し、二〇二〇年までにこの有機肥料で日本の全農業生産を行い、化学肥料の使用を極小化し、環境破壊を削減することが重要である。さらにこの有機肥料の投入量を削減（LISA…低投入持続農業）し、小麦の単収を適正な水準にし、農家に嫌われている転作を不要にする。神戸大学の保田教授によれば、このコメ単収の適正化によってコメの味は大幅に良くなり、消費も増える。家畜と人間の有機廃棄物からの有機肥料の肥料成分は、現在使われている化学肥料のそれをかなり上回るから、この日本農業改革は日本の畜産の規模の削減を含む。この案は環境破壊が大幅に減りコメの味も良くなるから消費者に支持され、転作の必要がなくなるから農家にも支持されよう。しかし農家にとっては化学肥料をやめ有機肥料を使い、小麦の単収を大幅に減らし、畜産規模を削減することは、農作業的

にも経済的にも農家意識からも困難である。要請されるこれら調整を農家に受け入れてもらうためには、実現さるべき農業経営規模の増大を考慮し、非農業部門の所得との均衡に留意した農業所得の補償が必要である。農業団体と化学肥料会社にも損失が生じるが、小麦の増産と流通量の増加および有機肥料生産・流通システムの建築・経営との関わりでこの損失を補填できるようにすればよいのではないか。

農業所得の補償は、前に述べた①化学肥料の使用をなくし有機肥料の低投入による環境破壊の削減とコメの味の改善②コメ自給の確保および麦作の復活による穀物・食糧自給率の向上による食糧安全保障の確保③農業・農村・故郷の復活など外部性価値の確保④転作の不要化や土壌条件の改善⑤活発な農業経営の成立などを内容にした、消費者と農家間の社会的契約の形成を基礎に、農業生産の増加を引き起こさない（ディカップルされた）直接所得保障の形で行われるべきであろう。また小麦相対価格の調整が必要で、農家に

転作補助金なしに裏作表を作ってもらうためには麦価を引き上げる必要がある、米価は国際的に見て高いので引き下げる必要がある。

このように日本の耕種農業を改革したとしても小麦の生産費はアジアやアメリカなどを大幅に上回る。しかしこの格差は、改革により国民が享受する前に述べた①⑤の利益により十分以上に埋められる。この視点からの国境措置が必要である。日本は九九年にコメのミニマム・アクセス輸入をウルグアイ・ラウンドで合意した。前に述べた日本農業の改革を実現するためにはミニマム・アクセス輸入を、九九年に予定されているWTOの再交渉で返上しなければならない。さらに日本は国際交渉により農産物貿易を規定する国際的理念を上る第二節で述べた主要農産物の自給を基礎とする修正された自由貿易の利益の理念に従う方向に修正すべきである。このあたらしい理念に基づく農業改革構想は日本だけでなく他のアジア諸国でも、これらが戦後コメ自給を追求してきた事実からも採用

表3 日本の米麦生産構造—2020年のヴィジョン

	コメ			麦類（3麦合計）		
	生産量 玄米千ト	作付け面積 千ha	単収（玄米） kg/ha	生産量 千ト	作付け面積 千ha	単収 kg/ha
1950	9651	3001	3216	3298	1784	1849
1960	12858	3308	3887	3832	1440	2661
1970	12689	2923	4341	1047	455	2301
1980	9751	2377	4102	968	313	3093
1990	10499	2074	5062	1297	367	3534
2020	9000	3000	3000	3500	1500	2333

される条件がある。故に日本は国際交渉においてアジア諸国と協力することを重視すべきである。また欧州連合(EU)の共通農業政策(CAP)で類似の地域政策・条件不利地域政策などがすでに実施されている。これら政策とのすりあわせも必要である。

4-4 二〇二〇年の日本の農業ヴィジョンの内容

二〇二〇年の日本の農業ヴィジョンの内容

二〇二〇年を考えるのは現在からその時までが地球上の人口爆発がピーク状態で、毎年地球の人口が九千万人程度増加し、その期間に人間行動が食糧、自然資源、地球温暖化、環境汚染、技術進歩

などの制約に直面するからである。前で述べた方向へ日本農業を改革するためには以下のような政策手段をとればよい。

(1) 適正単収米麦複合生産構造

日本の米麦の生産構造は戦後、表3のように展開してきた。二〇二〇年の米麦複合生産適性単収構造は同表が示すように、ほぼ一九五〇年の構造を新しい技術で再生することになる。

入、適正単収である。

(2) 有機・循環・低投入・低環境破壊農業

二〇二〇年の米麦複合農業に対応する窒素肥料成分量の投入量目標は、五〇万トンである。この数字は米麦の上記適正単収に対応する適正投入水準であり、過去の米麦の単収と窒素肥料投入量の関係式(回帰計算)から求めた。この肥料投入は有機肥料のみでなされる。これで日本での肥料による環境破壊は激減する。庄子は家畜糞尿のみで日本の化学肥料の窒素とカリの使用量を大幅に上回る肥料資源量があるとしている。²⁶⁾リン酸だけは家畜糞尿だけでは大幅に不足する。下水汚泥、し尿汚泥、厨芥、豆腐かすの肥料成分を家畜糞尿に加えても同じことが言える。富岡は生活系有機廃棄物が全量肥料に変換される条件で、化学肥料の窒素成分をほぼ全量まかなえると計算した。リン酸とカリは一部しかまかなえない。²⁷⁾なお有機汚泥の有効利用率は日本では次のようである。

- 下水汚泥…年間発生量三〇〇万トン
(含水率七〇%) 有効利用率一五%
- し尿汚泥…年間発生量二二万トン
有効利用率二五%
- 食品工場からの汚泥…不明

しかし欧米では有機汚泥の農地還元率が四四%といわれており日本の有効利用率はこれに比べ大幅に低い。²⁸⁾この日本の有効利用率は欧米並に引き上げる必要がある。

以上述べたように家畜の排泄物と生活系有機廃棄物の肥料成分は窒素とカリに関しては日本で現在使用されている化学肥料のそれを大幅に上回る。人間と家畜の有機廃棄物全量から有機肥料を作れば、二〇二〇年に有機肥料は過剰になる。だから日本の畜産規模を削減しなければならぬかもしれない。二〇二〇年の日本畜産の頭羽数構造は第一次接近として一九九三年の半数とした。この点はさらに詳細な研究が必要である。なおリン肥料に関しては有機肥料では十分でないので、不足分は化学肥料を使用せざるを得ない。

活性汚泥の中の重金属等の危険を回避するため人間の生活廃棄物を工場の有機排棄物と分離しなければならず、そのためのかなりの公共投資が必要になる。

(3) 高い食糧の安全保障

この農業改革に伴うコメ自給、麦類の大増産および飼料穀物輸入の畜産規模の削減による一四〇〇万トンほどの減少によって、穀物自給率は九二年の二九%から、農業改革がない場合二〇二〇年には二二%程度になるのに対し、五三%ほどに大幅に増加し、食糧自給率も七〇%ほどに増加するであろう。国民の望む食糧の安全保障はかなり確保される。

(4) 価格・備蓄政策

農業改革の米麦生産構造と肥料使用構造の変革は、上述国民契約に基づいて社会的契約・強制としてなされても良いが、市場を通じてなされればより効果的であろう。

米麦複合経営を広範に成立させるためには、適切な国境政策と後述の所得

政策を前提にして生産者段階での米麦相対価格を米価を引き下げ、麦価を引き上げる調整が必要であろう。米麦に関して政府が緩衝在庫を持ち、コメについては、上述の適正単収・転作なしの供給量と需要量の均衡水準の生産者米価を毎年中立的な機関が推定し、市場米価がその水準に収斂するよう市場操作を行う。コメの政府緩衝在庫は最大三〇〇万トン、平均二〇〇万トンほどでよいのではないか。麦についてはかなりの輸入を前提にしてコメと同様のシステムが必要である。

肥料や農業機械の過剰使用に関しては、ワイゼッカーの提案のように、²⁹⁾例えば化石燃料の価格を徐々に引き上げていって市場メカニズムを通じて化学肥料と農業機械の利用コストを上昇させこれら生産要素の過剰な使用が抑制されることが望ましい。化学肥料は原料および生産エネルギーとして化石燃料を使用しているから、化石燃料価格の適切な引き上げは、化学肥料の価格を有機肥料との比較で引き上げ、農業経営者は自発的に化学肥料の使用を

減らし有機肥料の使用に向かおう。

(5) 所得政策

大規模専業個人経営、生産組織、集落営農、公社経営、農協主体の経営など可能な経営形態により農業経営規模をかなり拡大しても、コメ自給確保の生産水準で農家の農業所得水準は非農業部門の所得水準よりかなり低くなるであろう。前述のように農家と消費者が、有機肥料の低投入による循環環境維持農業の維持、適正単収と転作の不要化、複合経営の一般化により美味しいコメの自給と安定供給および麦自給率の上昇による食糧の安全保障の確保に関する社会的契約を結び、その見返りとして定額所得補償を実施すべきである。EUの共通農業政策(CAP)における地域政策のなかでの、農業生産に対する低投入を条件とした定額所得補助金のような形で、例えば下段表組の暫定案のように地域格差をつけて支出すればよい。

二〇二〇年の日本農業は、米麦複合経営が一般化し、化学肥料ほとんど使

用せず、それを人間の有機廃棄物と頭羽数規模をかなり減らした畜産の廃棄物から生産する有機肥料で置き換えて低投入した有機循環システムになる。

この循環システムの構築によって日本農業による環境破壊は大幅に削減される。かつ美味しいコメの自給の復活と麦類の大幅な増産により穀物と食糧の自給率はかなり上昇し、国民の食糧の安全保障に関する不安感は大幅に緩和される。日本の膨大な食料輸入は削減され、この輸入による国内外の環境破壊は削減され、膨大な貧困・飢餓人口の居る発展途上諸国から日本が食糧を大量に輸入するという矛盾も解消できる。冬季でも日本の農村は麦畑の緑に覆われ、農業・農村・故郷は維持され、転作はなくなり、農地利用率の増大、農業経営の規模は拡大して活発な農業経営が普及し、そして適切な国境措置を維持しつつ米麦の国内流通の自由化を深化させることにより、農家にとっても消費者にとっても望ましい自給的・循環的・持続的で公正な日本農業システムが形成される。

西日本での農家への地域別定額補助金暫定案に伴う農業所得試算

前提：米価；2万円/60kg, 麦類；政府買入れ価格小麦9100円/60kgを減単収分33%程を補って12000円にする。所得率50%。

山間：基準規模3ha。(契約補助金100万円/ha×3ha=300万円)+コメ所得(50俵×3ha×1万円=150万円)+麦所得(39俵×3ha×6000円=70.2万円)=520.2万円

中間：基準規模7ha。(契約補助金30万円/ha×7ha=210万円)+コメ所得(50俵×7ha×1万円=350万円)+麦所得(39俵×7ha×6000円=163.8万円)=723.8万円

平地：基準規模20ha。(契約補助金10万円/ha×20ha=200万円)+コメ所得(50俵×20ha×1万円=1000万円)+麦所得(39俵×10ha×6000円=234万円)=1434万円

〈注 記〉

- 1) 辻井 博『世界コメ戦争—ねらわれる日本市場』家の光協会、1993年12月、改訂版参照。
- 2) 辻井 博「特性を無視した輸入策は失敗する」『エコノミスト』1994年4月12日号、31-35頁参照。
- 3) IRRI, Rice Almanac 1993/95, 1994, p. 8.
- 4) FAO, Executive Summary, 2.12, World Food Summit, 13-17 November, 1996.
- 5) 辻井 博「世界コメ市場の特異性と日本のコメ政策のあり方—タイとアメリカに留意して」『環境と公害』岩波書店、1994年7月参照。
- 6) FAO, Agriculture: Toward 2010, Rome: FAO, 1993.
- 7) Pierre Crosson, "Future Supplies of Land and Water for World Agriculture," Chapter 6 in Nurul Islam, ed., Population and Food in the Early Twenty-First Century: Meeting Future Food Demand of an Increasing Population, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, pp. 154-156.
- 8) L. Oldeman, R. Hakkeling, and W. Sombroeck, World Map of the Status of Human-Induced Soil Degradation: An Explanatory Note, second ed., Wageningen, The Netherlands; Nailobi: International Soil Reference and Information Center and United Nations Environment Programme, 1991.
- 9) World Bank and UNDP, Irrigation and Drainage Research: A Proposal, Washington, D. C.: World Bank, 1990; P. A. Oram and Behjat Hojjati, "The Growth Potential of Existing Agricultural Technology," Chapter 7 of Nurul Islam, ed., Population and Food in the Early Twenty-First Century: Meeting Future Food Demand of an Increasing Population, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, pp. 167-189, 1995.
- 10) P. Crosson, op. cit.
- 11) L. R. Brown, "Future Supplies of Land and Water Are Fast Approaching Depletion," Comment on Chapter 6 in Nurul Islam, ed., Population and Food in the Early Twenty-First Century: Meeting Future Food Demand of an Increasing Population, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, pp. 161-166, 1995; and S. Postel, Last Oasis: Facing Water Scarcity, The Worldwatch Environmental Alert Series, New York: W. W. Norton, 1992.
- 12) Balu Bumb, "Growth Potential of Existing Technology is Insufficiently Tapped," Comment on Chapter 7 in Population and Food in the Early Twenty-First Century: Meeting Future Food Demand of an Increasing Population, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, pp. 191-205, 1995.
- 13) Lester R. Brown, Full House, Norton, 1994.
- 14) R. Evenson and C. David, "Rice Research and Productivity," Chapter 3 in Adjustment and Technology: The Case of Rice, Paris: OECD, pp. 57-84, 1990と京大 堀江武教授(作物学)との対話。
- 15) IRRI, 1993-95 IRRI Rice Almanac, Manila: IRRI, 1993, p. 8.
- 16) IRRI, IRRI 1992-1993, Rice in Crucial Environments, Manila: IRRI, p. 8, 1993 and IRRI, 1993-95 IRRI Rice Almanac, p. 6.
- 17) Balu Bumb, op. cit., pp. 194-203.
- 18) IRRI, 1993-95 IRRI Rice Almanac, p. 6.
- 19) Donald Plucknett, "Prospects of Meeting Future Food Needs Through New Technology," Chapter 8 in Population and Food in the Early Twenty-First Century: Meeting Future Food Demand of an Increasing Population, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, p. 208, 1995; and Donald Duvick, "Plant Breeding and Biotechnology for Meeting Future Food Needs," Chapter 9 in Population and Food in the Early Twenty-First Century: Meeting Future Food Demand of an Increasing Population, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, p. 223, 1995.
- 20) Donald Duvick, op. cit., p. 223 and IRRI, 1993-95 IRRI Rice Almanac, p. 110.
- 21) Donald Duvick, op. cit., p. 224-225.
- 22) IRRI, 1993-95 IRRI Rice Almanac, p. 8.
- 23) World Bank, World Development Report 1995, pp. 162-63.
- 24) L. R. Brown, op. cit.; M. W. Rosegrant, M. Agcaoili-Sombilla and N. D. Perez, Global Food Projections to 2020: Implications for Investment, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, 1995; Kym Anderson, B. Dimaranan T. Hertel, and W. Martin, "Asia-Pacific Food Markets and Trade in 2005: A Global, Economy-Wide Perspective," A paper commissioned for the International General Meeting of the Pacific Basin Economic Council, Washington, D. C., 20-22 May, 1996; D. O. Mitchell and M. D. Ingco, "Global and Regional Food Demand and Supply Prospects," Chapter 4 in Population and Food in the Early Twenty-First Century: Meeting Future Food Demand of an Increasing Population, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute, pp. 49-60, 1995.
- 25) 庄子貞雄編『新農法への挑戦—生産・資源・環境との調和』博友社、1995年3月20日、124頁。
- 26) 富岡昌雄『資源循環農業論』近代文芸社、96-97頁、93年11月。
- 27) 有機性汚泥の緑農地利用委員会編『有機性汚泥の緑農地利用』、57頁、博友社、1991年。
- 28) E.U. von ワイゼッカー、地球環境政策—地球サミットから環境の21世紀へ—、有斐閣、1994年3月、172-187頁。
- 29) 辻井 博『世界の食糧不安と日本農業』家の光協会、1997年8月刊。

本多健一理事が

文化功労者に



本協会理事で東京工芸大学学長、東京大学名誉教授の本多健一氏（72）が、文化功労者に選ばれ十一月三日ホテルオークラで顕彰式が行われた。

本多理事は、酸化チタン電極と白金

電極とを組み合わせた電池を作った水の電気化学的分解を進むことを見だし、太陽光のエネルギー変換の研究を促進した功績を認められたものである。

本多理事は、これまで八十三年に朝日賞、九十二年に日本学士院賞を受賞している。

●世界的な

「本多エフェクト」

光化学の権威で、酸化チタンに太陽光線があたると電気を発生し、水の電気分解が起こることを発見した。この効果は光触媒反応として広く知られるようになり世界的にも「本多エフェクト」として知られている。現在、この発見の具体的応用として高速道路出口付近の壁面に酸化チタンを混ぜた塗料を塗布することで、排ガスの分解を図るなどの応用が図られている。現在では、都市のビルの外壁に酸化チタンを表面に加工したタイルを貼ることで公害物質を分解し、大気浄化を図ろうという試みも出ている。

21世紀・人類は生き残れるか

本協会がセミナーを全国展開

まず、仙台、福岡で開催



辻井 博先生

本協会は、人口問題の重要性を広く訴えるため、啓蒙事業の一環として、

本年度から地方の主要都市を中心にセミナーを開講した。テーマを「21世紀人類は生き残れるか―人口・食料・環境―」とし、先ず十月六日に仙台市、

河北新報社の後援を得て宮城野パレス会議場で、十一月十一日には、福岡市、西日本新聞社と(株)アジア太平洋センターの後援を得てアクロス福岡・国際会議場で開催した。

昨年まで人口問題、食料問題、都市

■ コメは貿易品目の材料にするな

——二〇二〇年世界の穀物は四億トン不足、

価格は五割上昇する——

辻井 博 教授

化及び環境問題について内外の講師を招いて講演会を開催してきたが、本年度から地球規模的に厳しさを加えている人口問題をめぐる現状について、有識者をはじめ一般市民を対象に広く啓蒙することとし権威ある講師陣により全国展開を図ることとした。

開会に際し、広瀬次雄・本協会常務理事が世界の人口問題、とりわけアジアの人口問題と食料問題の重要性について訴え、開会の挨拶を行った。

講師には、世界の食料問題の権威である辻井博・京都大学教授を招き、コメンテーターには、国連人口賞受賞者の黒田俊夫博士が世界の人口問題について最新のデータをもとにその重要性和傾向について講演を行った。

辻井博教授は、コメの生産、消費、貿易政策について「アジアではコメの生産・消費が世界の九割を占め、生産面では、中国、インド、インドネシア

がコメの生産大国であり、かつ消費国である。世界のコメの貿易では、タイ、ミャンマー、ベトナム、パキスタンとアメリカが世界市場の八割を握っ



広瀬次雄常務理事

黒田俊夫先生

ている。コメ貿易市場は、小麦に比べて価格変動が大きく、一九七二年に世界のコメ生産が三〇四％マイナスになった時、コメの貿易価格は一四〇％も上昇した。従って、アジア諸国は、不安定で頼りない貿易市場に頼ることができない。また、一国が大冷害、大旱魃で大量のコメを輸入すると、コメの貿易価格は大幅に上昇する。世界の飢餓人口は現在八億人、アジアには五億人おり、これらの人々のカロリー摂取量の八割がコメでまかなわれている。コメを主食としているアジアでは、コメ価格の高騰やコメが店頭からなくなると、政治不安、暴動、クーデターになる。だからコメは「政治財」である。アジア全体のコメの単収、作付面積は増えていない。したがって、日本はコメの自給自足政策を追求すべきであり、コメは貿易品目の材料として扱うべきでない。その背景には、アジアに五億人の飢餓人口が存在するからである。

世界の穀物貿易市場は、大豆二八％、トウモロコシ一四％、小麦一九

％、大麦一二％で、コメはわずか四％にすぎない。日本は現在世界最大の農林水産物の輸入国である。穀物の単収は、一九六〇年代三％、七〇〇八五年に二・四％の増加があったが、最近では一・二％まで低下している。世界の穀物の在庫率（在庫量／使用量）で見ると、トウモロコシは九四年以降一七％以下となり「危機ライン」を割っている。最近、中国は自給自足政策を変えた。世界の穀物貿易市場が一、六〇〇万トンで、中国が一、五〇〇万トンを輸入するとパニックが起きる。二〇二〇年、世界全体の穀物の需要量は三億トン、生産・供給量は約二九億トンで四億トンが不足し、穀物価格も五割上昇すると予測される。

日本は世界最大の農林水産物の輸入国で、エビなどの輸入が増加することは輸出国の環境を破壊することになる。二〇二〇年の日本の農業をみると、日本国内の人間を減らすことはできないので家畜を半分にし、家畜の廃棄物から出る窒素、リンが十分にあるため化学肥料の投入をゼロにすること

で、環境も保全できる。コメの作付面積を二〇〇万〜三〇〇万ヘクタールに減らし、単収を現在の五トンから三トンにすると三〇〇万ヘクタールで約九〇〇万トンの生産ができ、自給率が達成できる。麦を近代的な方法で再生し、現在の一〇〇万トンの生産量を三

■二〇五〇年百億人の世界人口は生存できるか

——食料需給のバランスが大問題——

黒田俊夫博士は、「食料を食べる人間の側から考えてみたい。一九六〇年代初期日本の食料自給率はほぼ七〇%あったが、現在では四二%で先進国のなかで最も低い。ハワイに「人類の墓」があり、「自ら作り出した三つの功罪、①人間生活が豊かになったための生活廃棄物、②産業から出る有害物質、③人口爆発」により二〇三〇年に人類は滅びました」とある。二〇三〇年は、辻井博先生の二〇二〇年の予測とも関連し興味深い。世界人口は、西暦のはじめから一六五〇年まではほとんど人口増加がなかった。第二次大戦

五〇万トンにする。その結果、農家所得は低くなるが、農家の環境破壊を減らし、安全でおいしい食料供給の見返りに直接所得保障をする。しかし、現在のままで穀物生産を続けると二〇二〇年には、自給率が二二%まで低下する。」と講演した。

黒田博士

後の五〇年間、人類は歴史上なかった人口増加をみた。一九五〇年から五年間の年間増加は四、七〇〇万人、八〇年が八、〇〇〇万人増加し二〇一五年まで続く。その約九〇%が途上国で起

こり、毎年ドイツの総人口が増える計算になり、食料増産、住宅と教育施設等の増設が必要になる。二〇五〇年には、世界人口が一〇〇億人となると予測されており、地球上で生存できるのか、一〇〇億人を扶養できる食料生産

ができるかが問題である。人口増加率の低下は、出生率と死亡率が下がることにより起こる。最近、

死亡率が上昇する重大な傾向がみられる。先進国の東ヨーロッパ諸国では、食料不足、共産圏の崩壊による社会的ストレスなどにより、ルワンダなどアフリカ諸国では、地域紛争により、国内難民が二、二五〇万人、国内難民が推定二、五〇〇万人で約五、〇〇〇万人の難民あるいは貧困ライン以下の人口が九億から一〇億おり、年収三七〇ドル以下の中で生活を強いられている。これらの人々は栄養不足、病気の多発などにより、マラリアや結核などの復興感染症とエイズなどの新興感染症により、また、どの国も出生率を下げることで高齢化進み死亡率を高めている。

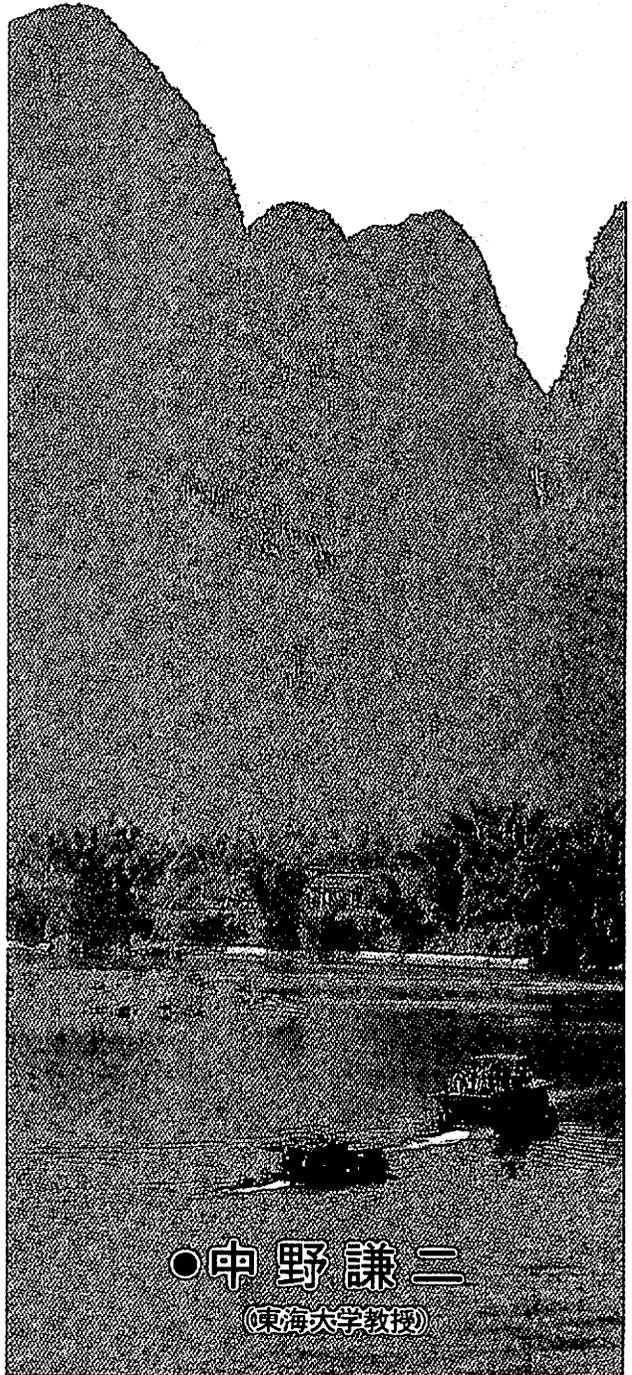
世界人口の六割を占めるアジアで二〇五〇年にインドが一五億三二七〇万人となり中国の人口を追い越す。人口と食料のバランスを考えた場合、レスター・ブラウン氏が指摘しているように「中国をはじめとする途上国の食生活の向上という変化により食料の需給のバランスがとれるかどうか、これが大問題になるであろう。」と指摘した。

展望

21世紀の中国

真の豊かさを求めて

二十一世紀の中国が発展するのか、それともある程度の混乱を余儀なくされるのか。それは十二億余の中国に住む人びとのみでなく、地球社会全体の平和と繁栄に密接にかかわる問題でありながら、予測のきわめて困難な問題でもあるが、この段階で大胆に結論を下すなら、先進国入りを目ざす中国の努力はかなりの範囲において実現され、国際社会での発言力と影響力を増大しつづけることであろう。以下に、



なぜそう展望するかを、論点を整理しながら述べてみたい。

1 経済成長は可能である

まず、中国の目ざす二十一世紀像を紹介したい。中国共産党総書記兼国家主席の江沢民は、一九九七年九月開かれた中共十五全大会における政治報告で力説していた。

——次の世紀を展望して、われわれは次の目標を確立した。最初の十年間に国民総生産（GNP）を二〇〇〇年の二倍に増やし、人民のまずまずの生活をいっそう豊かにし、わりに整った社会主義市場経済体制形成させる。

さらに十年間努力し、党創立百周年（二〇二一年）の時に、国民経済をいっそう発展させ、諸制度をいっそう完全なものにする。世紀の中葉、建国百周年（二〇四九年）を迎える時、近

●中野謙二
(東海大学教授)

香港のビクトリアピーク



代化（注：原文は「現代化」を基本的に
実現し、富強、民主、文明の社会主義国
を築きあげる（『北京週報』一九九七年四
〇号から）。

政治報告の言及はここで留まってい
るが、これに中国科学院の国情分析研
究グループによる段階的發展策を加え

るならば、二〇四〇―二〇五〇年に一
人当たりGNPは二十世紀末の先進国水
準に到達。二十一世紀末には一人当り
のGNPと主要経済目標ならびに社会
發展水準で先進国レベルに到達する、
というのが二十一世紀の青写真である。

この青写真が実現可能かどうかにつ
いて、私は冒頭に述べたように、かな
りの範囲において可能と思っている。
その第一の理由は、中国の現政権が祖
国の強大化を最高使命と考え、最大限
の努力を払っていることにある。な
ぜ、そうなのか。

中国はもともとアジアの文化的中心
であった。それがアヘン戦争（一八四
〇年）に始まる外国の侵略によって、
半植民地化された。この屈辱をいかに
克服するかは、孫文以来の課題であ
り、中国共産党へと引きつがれた。一
九四九年の中華人民共和国の創立に
よって、政治的独立こそ実現したもの
の、経済的繁栄はむしろこれからの
テーマなのである。

それというのも、独立後は東西両陣
営の対立下でアメリカの封じこめに

あったうえ、中ソ対立が重なって国際
的に孤立した。そんな苦況下で強行さ
れた毛沢東流の国内建設（大躍進や文
革）が惨めな失敗に終わったことによ
る。独立後中世紀近いというもの、
本格的近代化は鄧小平、江沢民時代の
最近わずか二十年間に過ぎない。

ただ、この二十年間に限るならば、
改革開放政策はほぼ順調な進展をみせ
ており、一九八〇年代後半から九五年
まで年率一〇％前後のきわめて高い成
長を遂げた。この成果とエネルギーは
当然、二十一世紀へと持ち込まれるで
あろう。ここにみられる実績が、第二
の理由である。

そこへ第三に、国際環境の変化があ
げられる。ポスト冷戦において、国際
社会は軍事対決の優先から、経済建設
重視の時代へと移行した。破壊から建
設への軌道修正は、安定と繁栄を求め
る人類共通の願望であり、いかなる軍
事大国といえ、この流れに真っ向う挑
戦することは困難であろう。また、過
去の植民地政策が時代おくれになった
ことは、香港の主権移行にも明らかで



●中野謙二(なかの・けんじ)

1931年富山県生れ。
東京外国語大学中国科卒業のあと毎日新聞に入社。
ソウル、香港、北京特派員、論説委員を経て国立高岡短期大学教授に転じ、現在は東海大学教授。
著書は『新北京歳時記』1981年東方書店、『中国概論新版』1996年有斐閣、『中国の社会構造』1997年大修館書店など多数。

ある。

ポスト冷戦は当然のことながら、政治・経済・文化の国際化をもたらしました。とりわけ印象的なのは、中国経済の国際化である。一九九六年現在の外貨保有高は一千億ドルを突破して日本、台湾に次ぐし、GNPに占める外貨企業二十八万社の生産比率は二〇%強、貿易では四〇%、雇用者数は委託加工生産を含めると三千万人をこえる。中国経済はすべてに国際社会に組み込まれているし、周辺諸国はいうまでもなく、日米にしても中国との共存が不可欠の時代に入っているのである。

もちろん、以上の理由を考慮するにしろ、中国の近代化が多くの難問を抱

えていることはいうまでもない。中国

の人口は今世紀末で十三億余、二十一世紀なかばは十五億ないし十六億に達しようという。これは当然、一人当り耕地や資源の減少をもたらし、半面で失業、余剰労働力の膨張といった社会問題を深刻化させることであろう。また、急速な開発は国土を荒廃させ、国内での南北格差を増大させかねない。将来展望に当って、経済成長が「かなりの範囲で実現されよう」と限定を加えたのは、このためにほかならない。

2 個性的な国づくり

みたい。

中国経済を活性化させた要因は、鄧小平時代へ入ったの①閉鎖体系から開放体系への転換、②計画経済から市場経済への転換、さらに③消費の肯定と大衆の所得拡大願望に基づく消費指導型生産への転換——これら三つの転換による(佐々木信彰編『現代中国経済の分析』世界思想社から)とされる。

それまでの中国経済が計画経済、生産手段の共有、労働に応じた配分——の三点を特徴としていただけに、「中国ははたして社会主義国といえるのか」といった声の聞かれる昨今である。競争、格差といった現象が目立れば目立つほど、そうした声は強まる。が、中国が依然「社会主義国」の看板を降ろさないのも事実である。

ただ、考えておかねばならないのは、中国の国際化が今後なお進むといえ、それが必ずしも欧米中心の現行国際秩序と軌道を一にすると、断言できないことである。最近のベストセラーに、『ノーといえる中国』があるように、かなりの部分で自己主張を通すことであろう。なぜそうなのか、考えて

社会主義国としての中国は、建国当初はソ連をモデルとし、中ソ対立のあとは毛沢東流発想(人民公社など)を強行、いずれも失敗した。そして現在は「中国の特色を持つ社会主義」の建設をうたっている。鄧小平発言からそ

の要点をピックアップすると、

一、社会生産力の発展が社会主義建設の根本任務である

二、独立自主、自力更正、克苦奮闘、

勤儉建国の基礎のうえに对外开放を断固実行する

三、中国の現実にマッチした経済体制を確立する

四、高度の社会主義民主と完全な社会主義法制の樹立

五、中国の特色ある社会主義は、物質文明と精神文明が同時進展し、互

いに助け合う社会主義である

六、四つの基本原則を堅持しなければならない

とということになる(引用は丁楨彦ほか主編『中国特色社会主義概論』広西教育出版社から)。

六項目中に「社会主義」がひん発しているし、第六項の「四つの基本原則」に至っては①社会主義の道、②プロレタリア独裁、③共産党の指導、④マルクス・レーニン主義、毛沢東思想(十五全大会でこれに「鄧小平理論」を追加)の堅持と、社会主義そのもの

である。それほど社会主義にこだわるのは、祖国を半植民地化した資本主義への批判、反発にほかならない。

中国と先進国とで、民主や人権への取り組みに大きな違いのみられることは、一九八九年の天安門事件に端的に示されている。それだけに先進国側は中国に経済制裁を加え、政治犯の釈放を求めた。このとき李鵬首相は「百年に及ぶ西欧の帝国主義的侵略によって、中国人の人権はじゅうりんされてきた」と逆襲、なによりも生存権、国権が大切だとの立場を明らかにしていた。

李鵬発言にみられる「気概」が、中国近代化の原動力でもあるのだが、その手法が一種の開発独裁(開発優先の名目で、政治的独裁を正当化する)であることは、否定できない。残念ながら、それがアジア諸国に共通の現象でもある。しかも韓国、台湾などのアジアNIEs(新興工業地域群)が、開発独裁の過程を経て政治・社会を近代化した実績があってみれば、中国の国権重視のみを非難するのは当たらない

し、非難によって問題が解決するわけでもない。

話は飛ぶが、西安郊外の乾陵(則天武后の墓)に登って、周囲に点在する李重潤や永泰公主(いずれも武后の孫なのに、武后によって死においやられた)の陪陵を見ながら、思った。武后は権謀術策を弄しながらも、歴史的には「よく産業を奨励、人材を登用、社会経済を発展させた」(中国大百科全書出版『百科知識辞典』による)と評価されている。西安と北京、唐代と現代の違いがあるのに、天安門事件になると似通っていることか、と。これも伝統文化なのだろうか。

もうひとつの事例をあげておきたい。一人っ子政策(夫婦は子供を一人にとどめる)は人権無視だと、ひところかなり非難された。そうした側面のあることは否定できないが、最近はその観点から、国際社会の人口爆発を緩和するものとか、中国の経済発展に大きく寄与したと、むしろプラスの評価が強まっている。また、それでもなおあふれる余剰労働力を、郷鎮企業と



上海——エキゾチック・モダンと呼ばれている外灘だが、車の数も多くなってきている。

小城镇の振興による農村都市化でかなり吸収しているが、これにしてみきわめて中国的な、政治主導の都市政策が底流にある。

正直いって、ここにあげた国権優先、開発独裁、あるいは一人っ子政策に対しては、今後なお議論、批判が展開されることであろう。しかし、少なくとも中国は国情にあった政策と受けとめ、当面は続行することであろうし、批判だけですませうる問題でもない。

3 今後に期待するもの

一般に、近代化は工業化とも、西欧化とも称される。産業革命以後の西欧諸国がそうであったように、市場経済と産業構造の高度化を合理的か

つ効率的に追及することこそ、GNPを高め、便利で快適な生活を享受する近道ではあろう。ただし、この前途には大きな落とし穴が待ちかまえてもいる。

ひとつは競争原理から派生する格差の増大であり、もうひとつは拝金主義、享楽主義の蔓延からくる不正腐敗や犯罪の増加。そして、それら以上に大きな落とし穴は、大量生産・大量消費・大量廃棄からくる地球環境の破壊である。これではいかに物質的豊かさを実現しても、心の豊かさを失うことになる。

いまのところ、その責任を問われているのは先進諸国だが、もし中国が現在のペースで近代化を進めるならば、二十一世紀に同じ過ちを繰り返すことになる。中国とインドがマイカー時代を迎えれば、地球は破滅する——そんな寓話が現実のものとなったのでは、たまらない。当然、「持続可能な開発」を、二十一世紀の青写真にもっと組み込んでほしいものである。

先進国に住み、文明の恩恵を享受し

ている私に、こんなことをいう資格は本来ないのだが、あえて提案させていただきます。中国こそはいたずらに効率的近代化を急ぐのでなく、物心両面からなる真の豊かさを追求してほしい、と。人類と地球の平和的共存を目指して——これは『人口と開発』誌の掲げるテーマなのだが、その推進には伝統的中国思想に啓発されるどころが大きいと思うからである。

例えば、前述の「持続可能な開発」は一九七〇年代に入ってローマクラブが提唱した言葉だが、同様の発想は二千年も前の『老子』に見られる。「足ることを知る者は富めり」(三十三章)、「禍いは足ることを知らざるより大なるはなし」(四十六章)などが、あくなき利潤追及への戒めである。

老荘の思想には「機械ある者は必ず機事あり、機事ある者は必ず機心あり」(『莊子』外篇天地)ともある。機械ができる、便利と考える。ところがこの機(からくり)に従事していると、いつとはなしにそれに振り回され

る——と、警告した句である。非現実的にすぎるかも知れないが、言わんとするところは尊重すべきであろう。

人間と自然のかかわりについて、東アジアは自然との共生を求め、西欧は自然の克服をはかる、と対比される。確かに、自然を対象化し、自然のメカニズムを知って利用し、改造することが近代化なのであろう。しかし、それが壁に突き当たった現在、古典的かもしれないが、『書経』の「これ天地は万物の父母にして、これ人は万物の靈なり」、あるいは天人合一説の直流にある発想を、再検討すべきでなからうか。

もうひとつ東西対比をあげるならば、西洋は分析的、個人的、科学的、合法的であり、これに反して東洋は総合的、集成的、直観的とされる(鈴木大拙『禅と精神分析』東京創元社からの要約)。そのどちらがいい、悪いというのでなく、自己に欠けるものは、他から吸収すべきであろう。トインビーの言葉を借りるならば、新しい文明は何の偏見もなく、異なった文化の

精神的富を新しい生活様式に受け継いでいくとき育つ、と考えるからだ。

「二十一世紀は文明衝突の世紀」との見解が聞かれたり、『やがて中国との闘いがはじまる』といった本が発売されたりする。一種の警告としては理解できるが、より強調されるべきなのは一国両制(ひとつの国家に二つの制度、主権移行後の香港に適用)にみられる柔軟な発想であり、物と心、個人と全体、人間と自然の調和でなからうか。かなりに自説を展開したが、これは二十一世紀の中国をみる大切なキーワード、と考えるからである。



世界3大仏教遺跡の一つパウン
朽ち果て、赤茶けた肌をさらした
廃墟の遺跡群 (写真資料提供・JAL)

ミャンマーの現状と

ODA再開への一考察

● 桐生 稔

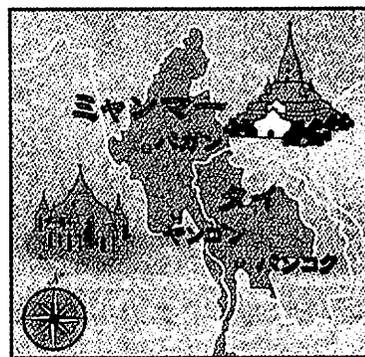
(大阪産業大学経済学部教授)

ミャンマーでは、一九八八年以来軍政が続いている。軍政は一度は総選挙を実施しながらも、選挙で圧勝したスーチー女史率いる国民民主連盟(MLD)への政権委譲を拒み続けている。しかし、軍政には、簡単にNLDへ政権を渡せない事情も論理もあるが、いまなお、政治的不安定が続いていることは確かである。他方、軍政下とはいえ、市場経済化と対外開放の進展は確実にこの国の経済を成長軌道に乗せ七月にはASEANへの正式加盟を決定し、国際社会からも一定の評価を受け始めた。

ミャンマーの実情を紹介し、とくに日本のODA再開について考えてみた。

国民は対決に嫌気

現在のミャンマーにおける政治的対決の基本構図は、選挙結果を無視し続けるとして、軍政の存在そのものを否定しているスーチー女史のNLDと、独自の論理に基づいて民主化体制を準備している軍政との対立関係に集約される。NLDは軍政の存在そのものを



否定しており、それが対立の全ての発端となっている。それは、九〇年選挙

で、圧勝したことが、NLDの論理の根拠であるからだ。すなわち、NLDは国民の総意を代表していると主張しているからである。したがって、政権委譲に応じない軍政には、レジティマシーがないというのが、NLDだけでなく、国際社会の一般的な受け取り方である。

しかし、軍政にも、政権委譲に応じられない理由や論理もあり、それに耳を傾ける必要があるだろう。議会の召集は憲法制定が条件であるとの考え方は、軍政が総選挙以前から公式に言明し、NLDも合意したことであった。また、選挙直後から起った過激な反軍政武装活動や、それに対する外国勢力の介入など、国家の治安・秩序の維持を第一義とする軍政の態度を硬化させたという事態もあった。

こうした状況を経て、軍政はすでに政権についてから九年が過ぎた。基本的政治状況は現在も変わっていない。しかし、人々の生活と考え方は確実に

変化している。

第一に九〇年選挙では、刻印は前体制の「ビルマ四季社会主義」を推進してきた政党である国民統一党（NUP）とNLDとの二者択一を迫られたのであって、「ビルマ式社会主義」体制のような閉鎖的で、貧しさを強いられる生活を嫌悪した結果であった。しかし、九二年以降、軍政の進める市場経済化と対外開放の効果による経済発展は、人々の政治に対する関心を大きく変えた。それは軍政に対する人々の評価が高くなったと一概には言えないが、人々の選択肢が広がったことは事実である。

第二に、スーチー女史の執ような反抗姿勢と外国勢力からの支援を受けるNLDの運動が、人々に嫌悪感をもたらしたことからである。軍政の存在自体を否定するスーチー女史は、軍政との政治的妥協をいっさい拒み続けていることが、非現実的な対応であるとする意見が、NLD内部にさえ増えている。対立・対決からは何も生まれないという雰囲気広がっている。したがって、スーチーとNLSの運動は、いまや国民的なものとしてではなく、特定集団の政治運動になりつつある。

結論からいえば、いま多くの国民の願いはいい加減に妥協点を見出し、軍政という異状な状態から脱し、いかなる型にせよ安定的な文民体制を築いて欲しいというものである。

九五年一月以来、ボイコットを続けている憲法制定国民会議に、NLDは復帰して、その場で、文民体制確立への自らの主張をぶつけるべきであろう。それが真の民主化でなくとも一歩でもそれに近づくものであれば、とにかく対立・対決から脱すべき方法を選んで欲しいと人々は願っている。

ASEAN加盟は 民主化を促進する

九七年七月にミャンマーは、ASEANに加盟した。加盟をめぐっては、人権抑圧と民主化の遅れを理由に、米・西欧から強い反発を受けたにもかか



● 桐生 稔 (きりゆう・みのる)
 1941年生れ、立教大学社会学部卒業。
 ダッカ大学経済学部修士課程中退。在
 ミャンマー日本大使館調査員、アジア経
 済研究所経済開発分析部部長、中部大学
 国際関係学部教授、ミャンマー政府経済
 顧問、現在、大阪産業大学経済学部教授
 主な著書
 『ビルマ式社会主義』・『ミャンマー経
 済入門』他多数。

ならず、ASEAN諸国は、「建設的
 関与」を進めるとして、加盟に踏み
 切った。アジアには、アジア的価値観
 による民主化への方法があるとのAS
 EANからの強いメッセージであっ
 た。もちろん、ASEANを一〇カ国
 体制にし、域内協力を推進し、中国の
 プレゼンス拡大を牽制したいといった
 ASEANとしての戦略的な思惑もみ
 てとれる。

しかし、ミャンマーのASEAN加
 盟は、ミャンマーの民主化プロセスを
 進めるための自浄作用を促したのも事
 実である。米・西欧の強い反発を押し
 切ったASEANの決断に、ミャン
 マー軍政は応えていかななくてはならな

いからである。九月以降には厳しく制
 限していたスーチー女史の野外活動も
 緩和されたり、大学教育の一部再開な
 どが行われた。

そして、十一月十五日には、軍政の
 人事刷新が行われ、同時に、これまで
 の軍政最高決定機関としての「国家法
 律・回復評議会」(SLORC) (SP
 DC) を設立した。

この組織の変更に、いわば軍政が第
 二段階に入ったことを宣言したもの
 で、これまでの国家の治安回復を第一
 義とした役割から、平和を維持し、発
 展を現実のものとすることに転換した
 ことを意味する。人々は、これが、い
 わば軍政主義とはいえ、軍政ではない
 文民体制作りに一歩前進するはず
 だと期待しており、大方、歓迎的
 である。

これと同時に行われた人事刷新
 も、ひとつの自浄作用として受け
 とめられている。すなわち、九年
 間もの永きにわたって軍政・国軍
 幹部の人事が滞留していたこと
 で、一部の幹部による特権濫用や

汚職に対する不満がうっ積していたこ
 とも事実である。こうした軍政内部の
 姿勢を正し、若手軍人を登用すること
 によって、軍政の結束を固め、クリー
 ンなイメージを作り出すとともに、文
 民体制への軟着陸を図る準備をし出し
 たと評価されている。ASEAN加盟
 が与えた効果のひとつである。軍政と
 しては、ASEANの顔をつぶすよう
 なことはできない。

発展への模索と苦悩

軍政が実施した市場経済化と対外開
 放は、多くの場面で効果が表れ、長期
 に停滞していたミャンマー経済を回復
 軌道に乗せた。九二年から九五年まで
 の四年間のGDP年間平均成長率は
 七・四%を達成し、九六年、九七年も
 落ち込んだとはいえ、五%台を達成な
 いしは見込みである。この間、一連の
 プライバタイゼーションと統制緩和に
 よって、民間部門が活性化している。
 前政権時には、ほぼ全面的に国家統制

となっていた対外貿易では、いまや輸入とともにその取引は六〇%が民間部門のものであり、一〇〇%国家部門の独占であった金融は、民間部門にも門戸が開かれ、九七年現在そのシェアは二〇%にまで増加した。その他、建設、運輸、国内貿易などの分野でも民間部門が拡大しており、製造業では外資系民間企業との合併が進み、これも民間部門が大きくそのシェアを伸ばしている。前体制時では、国有企業の保護・育成が経済の基本政策であり、民間取引は厳しく統制されていた。しかし、現在も五七ある国有企業は一部の国家独占分野（国防産業、郵政、通信等）を除いて市場経済のなかで、民間部門との競争を強いられている。すでに、いくつかの企業は外資との合併、あるいは民間払下げなどの形で民営化が行われ始めた。

こうしたなかで、もっとも注目すべきは、国民総生産額の五〇%弱、また前就業者の六〇%強を占める農業部門もまた市場経済化の真っ只中にあることである。これまで、生産物は、国家

による取引統制で、農民は栽培・販売あるいは加工でさえ自由にできなかった。このため、生産意欲は低く、農業生産もまた長期に停滞していた。しかし、米の一部（収穫量の約一五%は国家に販売する義務）を除き、ほぼ全面的に統制が撤廃された。これにより、農民の生産意欲は急速に回復、さらに国境貿易の新設（公認）により、中国、タイなどへの輸出農作物が大幅に伸びて、農村あるいは地方都市の発展に貢献している。また対外開放では、二十六年ぶりに民間外資の導入を復活し、その結果、九七年九月末までに、外資の進出は二七四件、六四億ドルに達している。なおこのうち、ほぼ七〇%はASEANを中心とするアジア諸国からのものである。ミャンマーが、アジアにおいて新しい有望な市場であり、投資対象として注目され始めている。

しかし、この国の持続的發展にとつての障害もまた少なくない。とりわけ発展のための資金（外貨）の不足である。八八年の軍政発足以降、先進国からの援助の停止が続いており、その影

響は尽大である。この間外貨の調達手段の導入などに加え、中国からの無利子借款などで凌いできたが、さらなる発展のための、インフラ、エネルギーの整備などにODAの再開は欠くことのできない資金調達源である。

これまで対ミャンマー援助の約七〇%を占めていた日本のODAの再開が、この国の経済発展の鍵を握っていると、言っても過言ではない。

経済が混乱し、人々の生活が脅かされれば、この国の民主化はいっそう遅れることになるだろう。なぜなら、経済混乱は政治的混乱を呼び、さらに対立と対決が先鋭化し、解決の兆しが見える少数民族問題も再燃する可能性があるからだ。混乱から受ける被害者は一般大衆に他ならない。スーチー女史とNLDの一部幹部は、こうした混乱状況を待っているのかもしれないが、しかし、そこから生み出されるのは、いっそうの混乱でしかないだろう。「私達はボスニアのようにだけはなりたくない」と、軍政を批判する学者が言っていた。

シンボリック的存在である黄金のスレーパコダ(下)を中心に多くのパコダが点在し、東西に規則正しく区画整理され、ビクトリア風の美しい建物が並ぶヤンゴン(上)。活気あふれるチャイナタウンやインド人街、にぎやかなボーヂョーアウンサンマーケットなど、庶民的な人々の暮らしにも触れられる。

都市化の荒波

首都ヤンゴンは、かつては「格子なき緑の牢獄」と言われていた。閉鎖的で発展のなかった「ビルマ式社会主

義」時代を象徴している姿でもあった。市内には、信号も数箇所しかなく、車の渋滞などとは無縁の街であった。

ところが、この数年のヤンゴンの変ぼう振りはすさまじい。かつて外国人の宿泊できるホテルは、国営の四ホテルしかなかったのが、外資系の近代的ホテルも十指に余り、民間の小規模なインなどを含めると一〇〇余りにも増えた。自動車の登録台数は九二年から九六年までの五年間で三・五倍に増え、目抜き通りやダウンタウンは終日、車の渋滞が続く。たしかに、対外開放により、進出してきた外資系企業が拠

点として選択する条件を備えているのは、ヤンゴンとその周辺に限られる。

また、市場経済化によって、力を盛り返してきた各種の民間企業もヤンゴンに集中し始めた。当然、ヤンゴンへの人口集中が加速化している。一九八一年のセンサスによるヤンゴン市の人口は一八七万人、九一年センサスでは二四三万人、そして九七年現在では推計三三〇万人と言われている。十七年間に、ほぼ一・八倍の増加である。まさにかつて、アジアの主要都市、バンコク、ジャカルタ、マニラなどで経験した都市の肥大化が、ヤンゴンでも始まった。かつて、前体制時には、住民の移動を厳しく制限し、また工場なども極力地方分散を心掛けてきたこともあるが、行基に低迷・停滞した経済であったから、人口の一極集中や都市の肥大化は起り得ないことであった。いま「格子なき緑の牢獄」は、確実に富とヒトと新しい文化が集中する近代都市に生まれ変わろうとしている。

密輸品を扱う青空闇市は姿を消して、外資系のデパート、スーパー、コ

ンビにさえも出現し、ファースト・フードの店も若者達で賑わっている。市内中心部にあった広大な墓地は移転され、跡地は中古車販売センターとなり、車の売買でゴツタ返している。

軍政はこうした急速な都市化に対応するために、ヤンゴン総合都市計画を策定して、順次実施しているが、前述したように外資不足と財政難で部分的にしか手が回らない。それでも、市郊外に四つの衛星都市（サテライト・タウン）を建設、さらに、工業団地造

「人類の平和のために、地道な人口活動を続けておられる(助)アジア人口・開発協会に亡き妻の香典を寄附いたしたい」——十月二十二日、匿名希望のY・N氏から本協会に百五十万円が寄贈された。

Y・N氏は、国際人口問題議員懇談会幹事長で、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)議長、桜井新・衆院議員(本協会理事)の後援会員で、同議員後援会を通じてこの申し入れが行われた。

十月二十二日、東京・赤坂プリンスホテルで、桜井新代議士、同後援会事務局長、桜井征五郎氏が立合い、Y・N氏から広瀬次雄、本協会常務理事に手渡され、直ちに(助)ア

成、新港の建設などを進め、都市機能の充実・拡大を急いでいる。ヤンゴンがやがて、バンコクやマニラのような巨大都市に成長するにはそれほど時間がかからないだろう。ミャンマーでは、かつて、都市と農村との所得格差は大きなものではなかった。むしろ豊かな農村、貧しい都市であったし、「ビルマ式社会主義」の下で、人々は「等しく貧しく」を強いられていた。だから、農村・地方から都市への人口移動はきわめて緩慢であった。市場経

済の進行によって、農村内部あるいは都市・農村間の所得格差の拡大もまた確実に進行している。都市への人口流入は、経済発展に比例して増加していくことも明らかである。かつて他の東南アジア諸国が苦悩した各種の都市問題を抱えないためにも、今からその対応策を探し、実施しなくてはならない。日本政府はこうした観点からも、ミャンマーへのODAの再開を早急に実施すべきと考える。

ジア人口・開発協会基金に繰り入れられた。席上、桜井新代議士は「大変心温まるご配慮に衷心より、感謝したい。是非とも有効に活用してほしい」と述べた。

● 広瀬次雄APDA常務理事の話

「亡くなられた夫人と、ゆかりの深い方々がお寄せになった「まごころ」を頂くことは、ただただ恐縮の一語につきまます。ご冥福を心からお祈り申し上げるとともに、折角のご芳志にお報いするため基金に繰り入れさせて頂き、この道の活動にはずみをつけ、支えにしたい。財政難の折、感謝にたえません」

第2回厚生政策セミナー開く

●12/15・経団連会館ホールで●

少子化時代を考える

対策の基本は

男女共同参画社会

の
実
現

●前
文

国立社会保

障

人口問題研究

所は、十二月十

五日、東京・大

手町の経団連会

館ホールで、内

外の専門家を招

き、阿藤誠・国

立社会保障・人

口問題研究所副

所長の司会で第

二回厚生政策セ

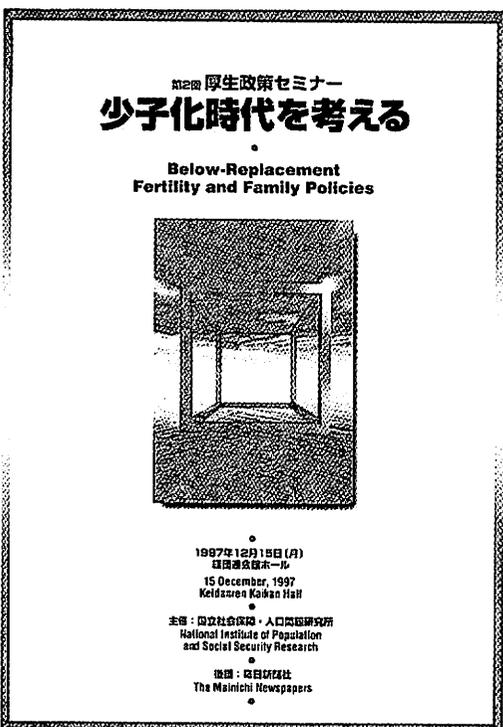
ミナー「少子化時代を考える」シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、先進諸国における出生率の低下や、低速する社会経済背景、その見通し、人口ならびに経済社会への影響、政策的あるいは非政策的対応について、包括的に議論を深めるため開催された。

本年一月に発表された日本の将来推計人口によると、わが国の高齢化は二十一世紀半ばまで続き、六十五歳以上の人の割合は現在の七人に一人から三人に一人まで上昇する、としている。

同時に二十一世紀初めからわが国の総人口の減少が始まり、二十一世紀末の日本人口は、現在の半減に近い六〇〇〇万人になる可能性がある、とも予測している。

以下は、各パネリストの発表要旨だが、「男女共同参画社会」（ジェンダー・イコール）の実現によって、少子化の原因である社会制度のヒズミを革新していくことが必要である——とのコンセンサスが共通認識として得られた。



第2回厚生政策セミナーのパンフレット

●各パネリストの発言要旨

キャサリン・キアナン女史

英国では結婚・出産後も仕事を続ける



キャサリン・キアナン

ロンドンスクール・オブ・エコノミクス・社会政策学部リーダー

ロンドン大学人口学博士。家族政策研究センター研究部長、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス上級研究員を経て、1995年より現職。社会政策および人口学を専攻。主著は『家族変動と将来の政策』（1990、共書）、『同棲、婚外出産、社会政策』（1993、共著）、『20世紀における母子家庭』（1998刊行予定、共著）など。

英国では結婚後も出産後も女性は仕事を続ける。経済的理由と自己充足ということだ。

英国の出生率は今後五年、十年と下がるのではないか。これは労働党の政策と、高学歴化によるもので、他のヨーロッパの出生率は北欧では高く、南欧では低い。

英国では、女性は感情的には子供が欲しいものだ。

日本では結婚が議論の対象だが、

ヨーロッパは結婚して産む産まないかが問題で「親」という契約が議論になる。

婚外子、同棲という面で見ると南欧では低く、日本に近い。オランダ、ルクセンブルク、ドイツなどのように同棲はするが婚外子は少ない。北欧では同棲による婚外子がふえている。

離婚率は高く、同棲は結婚の前段階で、三十歳代の同棲は八%しかない。

英国では階層的というより社会的グループの教育レベルで子供の数をみるとエリート層は無子か、三、四人、中産階級は二人位、貧しい層では労働者の上が二人、下の方が四人位といったところだ。

ジャン・クロード・シェネ氏

フランスは出生率の向上を促進

欧州では、娘が何人子供を産むか、という純再生産率が約四十年間にわたってアンバランスな状況が続いてい

る。死亡率が出生率を上回り、西側の出生率減少傾向が続いている。原因として新生児死亡率の向上などがあげら

ジャン・クロード・シェネ

フランス国立人口研究所 (INED) 上級研究員 / フランス理工科大学校・国立行政学院兼任教授 / 米国ジョンズ・ホプキンス大学客員教授



パリ大学人口学博士、パリ政治学院 (IEP) 経済学博士。国立科学研究センター (CNRS) 助手、フランス国立人口研究所社会経済研究部長を経て、1994年より現職。人口学および社会経済学を専攻。主著は『人口転換』(1986、英訳1992)、『フランスの人口』(1990、編著)、『西洋の凋落期—人口動向と政策』(1995) など。

れる。
フランスは戦後、累進的に出生率が下がっており、これからも、(一)若者の大量失業、最低賃金、(二)社会保障予算の不足(家族計画、年金、保健医療費等)、ロビイストの力不足——などこ

の傾向が続くだろう。

出生率のカギは時間、金などの矛盾を解決することだと思う。九〇%の男女は仕事もしたいし、家族も欲しい、と思っているのだから。

イタリア、ドイツ、日本などは子育ての負担が母親にかかっている。

この父、母、家、社会の負担バランスがうまく行われている国がいいのであって、イタリア、スペインなどは八〇%が家庭にのしかかっている。

子育て休暇を普及したり、年金給付額を改善したり、母親の努力を減らすことが必要ではないか。

今、人々の考え方は過激に変化し、核家族化が進み、孤立化し易く、超複雑化した社会は将来が不安だ。自分のアイデンティティも確立されていない。“人生の意味は何か”、“生命の意味は何か”——哲学的な人生の本質が判っていない。先進国はかつてない豊かな暮らしをしているが、今は計算して子供を産んでいる。

ドイツでは憲法で国家が結婚、家族を保障しており、法律で未婚の母を案

じている。家族重視のスペインでは家や車を買う時でも親子や親戚が相談している。

フランスは明確に出生率向上を促進している。過去一〇〇年間に三回、ドイツに侵略され、十年間占領された、という歴史があり、一九四五年以降、出生促進政策を打ち出している。

人口・環境で悩んでいるのはソ連で地下水など水質汚染が進んでいる。

中国にはグリーン・ロビイがなく、公害国だ。人口増加から環境を破壊している。

世界人口は六〇〇八〇億におさまる
私は世界の出生は低下していると考えている。多分、世界人口は六〇億人から八〇億人におさまるだろう。そしてその後はゆるやかに下降するだろう。人口爆発イコール環境破壊は、ナセンスではないか。

法王庁の態度軟化

宗教がカトリックの国で何故、出生率が低いのか——カトリック内部でも葛藤がある。一八世紀にその矛盾が起き、農業社会では、神父さんが産め



上野千鶴子

東京大学文学部教授

京都大学大学院社会学博士課程修了。京都精華大学助教授、ボン大学客員教授、国際日本文化研究センター客員助教授を経て、1995年より現職。構造主義社会学、マルクス主義フェミニズム研究を専攻。主著は『セクシィ・ギャルの大研究』（1982）、『家父長制と資本制』（1991）、『近代家族の成立と終焉』（1994）など。

よ増やせよ、といっても生活ができない。
法王庁は現実離れのしたところで、南欧、フランス、ラテンアメリカなどで強い闘争があり、教会上層部と民衆

上野千鶴子 女史

少子化は子育て負担が重いから

に接している神父さんとの間に距離ができた。メキシコやフィリピンでも改憲しており、法王庁の態度は軟化してきている。

日本の少産現象は、子供嫌いということではなく、子育てに負担が大きい

八代 尚 宏 氏

東京都の合計特殊出生率は一・〇七%

— 少子化は社会制度のヒズミが原因

人口推計（予測）は必ず一方方向に間違ふ。変化が重要である。

日本の女性就業率と賃金の統計では自営業とサラリーマンは分けるべきで、サラリーマン女性はふえている。

賃金も男女格差が縮小していることに注目したい。

からだ。社会の構成員が公正に分担するとういう「愛の労働」を提唱したい。今は、親が子供の世話になりたくない、という親の世代の過渡期にある。中には祖先崇拜から子孫崇拜の時代だ、という人もいる。

欧米では同棲が多いが、日本では慣習的結婚観が強く、親と同居しているシングルが多い。異性とのつき合う能力に欠けたり、女性と交際するのは面倒くさい、という男性もいる。

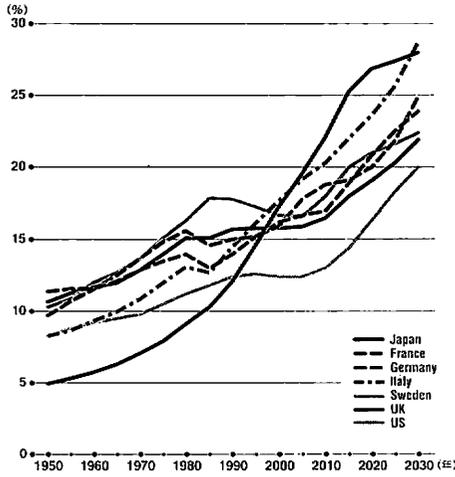
出生率の低下は未婚率の上昇につながるが、結婚願望に重点をおかず、いい人がいれば——という姿勢がよい

のでは。雇用慣行の変化で、東京都だけのTFR（合計特殊出生率）は一・〇七にダウンしている。

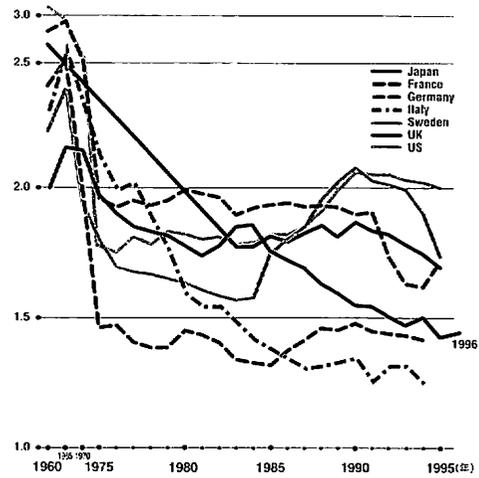
日本では、男性の終身雇用が崩れか



高齢(65歳以上)人口の割合の推移
Trends in Proportion of Elderly Population (aged 65 and over)



合計特殊出生率の推移
Trends in Total Fertility Rate



八代 尚宏

上智大学国際関係研究所教授



メリーランド大学経済博士。OECD 主任エコノミスト、経済企画庁計画官、日本経済研究センターを経て、1992年より現職。公共経済学および日本経済論を専攻。現在、人口問題審議会委員。主著は『現代日本の病理解明—教育・差別・福祉・医療の経済学』(1980)、『結婚の経済学』(1993)、『日本的雇用慣行の経済学』(1997)など。

かっている。低成長時代には不適合で、男性の雇用が女性化するのではないか。

女性の賃金所得が高いほど子供が少ない、という数字が出ている。おばあちゃんに代わる保育所が必要で、税制

上の扶養控除、児童手当、雇用制度の見直しをすべきた。

少子化というのは社会制度のヒズミによって起こるもので、結婚したら得になる社会が求められている。税制、年金、保障制度の充実などによってこのヒズミを変え、家族単位から個人単位への切替えが大切だ。

今は女性が高学歴化し、労働力が減少して女性に追い風だ。

これからは、金融機関の崩壊などで雇用慣行が変化し、自分自身の能力を高めないといけない。

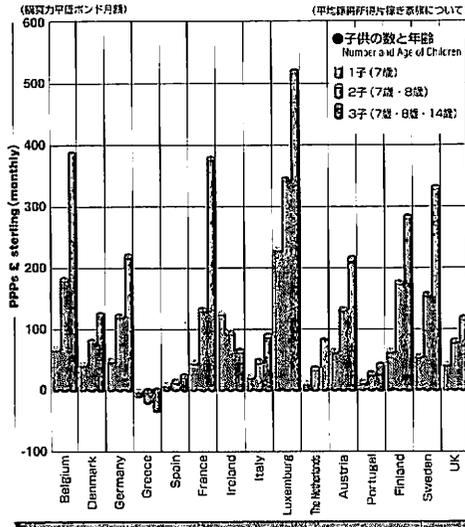
子供は、少なく産んで高い費用をかける。量から質への転換、つまりカローラからベンツへ、ということだろうか。私は出生率の低下は、子育ての時期に母親が働かなければならない——ここが出生率低下のポイントだと指摘したい。

高齢化の上昇によって社会保障規模が拡大し、二〇二五年から経済成長がマイナスになることが指摘される。

少子化対策については、私は楽観している。

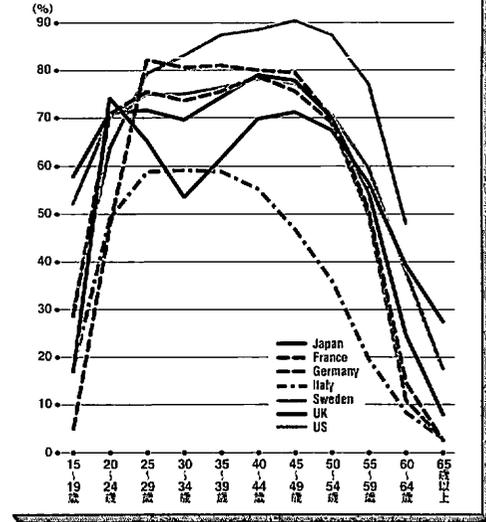
Figure 4

子供数別に見た政府の経済的支援
Value of Child Benefit Package by Number of Children
(one-earner family on average earnings)



Figure

女子の年齢別労働力率 (1995年頃)
Female Activity Rate
(c. 1995)



阿藤 誠

国立社会保障・人口問題研究所副所長

ミシガン大学社会学博士。厚生省人口問題研究所人口政策研究部長、同所長を経て、1996年より現職。現在、東京大学客員教授、人口問題審議会委員、日本人口学会理事。人口学および社会学を専攻。主著は『先進国の人口問題—少子化と家族政策』（1996編著）、『人口問題と家族』（1997共編）など。



まったと思う。

各パネリストのお話で問題認識が高

「男女共同参画社会」への変革が必要

司会者 阿藤 誠氏

日本は女性が社会参画する社会になった。少子化時代の子育て、保育、愛の労働など、誰がどのように分担するかについての共通認識がそれぞれ現れたと思う。

少子化そのものは、社会のアンバランスから生じたものであり、ここにとっ対処すべきかがポイントだ。

共通の答えは「男女共同参画社会」（ジェンダー・イコール・社会）へ変えていく必要がある、というコンセンサスが得られた、と考える。

第4回APDA会議インドで開催

1998年3月30日・31日ニューデリー

「ICPD・ICPPDプラス5」(国際人口・開発会議・国際人口・開発議員会議…94年カイロで開催)をテーマとする第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(APDA会議)が本年3月30日と31日の2日間インド・ニューデリーでインド人口・開発議員連盟(IAPPD)の協力を得て開催される。APDA会議がインドで開催されるのは今回がはじめてである。会議場は、インド国会の別館会議場で、日本、中国をはじめ人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD) 18カ国の代表、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)など国際機関が参加する。

インド専門家による基調講演「人口問題の解決と持続可能な開発の達成―アジアの視点―」があり、国連人口基金の代表がアジアの人口動態に関し、カイロ会議以降の(1)持続可能な開発の視点からの持続可能な経済発展、(2)教育なかでも女子教育、(3)ジェンダーの公正と平等、(4)乳児、子ども、妊産婦の死亡率の低下、(5)家族計画、性に関する健康を含め

たりプロダクティブ・ヘルス・サービスの利用可能性の改善―について評価の発表を行う。また、著しい経済成長を遂げてきたアジアの環境の変化と人口について、インド議員の発表に基づき討論を行う。本協会制作のスライド「水は生きている―人口と水資源―」も上映する。

今回の会議からは「アジアの食料安全保障と社会公正」をとりあげマレーシアの議員と日本の専門家から問題提起を行い、逼迫するアジアの食料問題について幅広く討議を行う。これは、1996年11月10日・11日にスイス・ジュネーブで開催した「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」の「ジュネーブ宣言」にある①世界の食料安全保障を達成するためには、食料増産と持続可能な開発が不可欠の条件。経済効率性一辺倒の視点を見直すべき、②農業の持つ多面的機能を重視するべきで、比較優位性という経済効率の原則だけでは不十分―などを中心に討議し、引き続き、「新しい合理的基準を求めて」をテーマに食料安全保障のあり方について総括討論する。

にゆうすふおーらむ

中国 二〇一〇年メドに一人っ子政策撤廃 「急速な老齡化を懸念」

【香港2日】山本秀也】世界人口の二割を抱える中国が、「一人っ子政策」で知られる強制的な人口抑制策を二〇一〇ごろまでに撤廃する方針を固めていることが明らかになった。人口政策の最高權威が中国の刊行物で明らかにしたもので、急速な老齡化への懸念をその理由としているが、人口抑制の限界を示すものとして注目される。

中国は改革・開放路線に転換後の一九七九年十二月から一夫婦あたりの子供を一人とする人口抑制

策を「戦略的な任務」に掲げ、共産党・政府主導で強力に取り組んできた。その後も政策の期限についてははっきり示されていなかったが、人口問題の研究と政策立案への助言にあたる中国社会科学院人口研究所の田雪原所長が、中華全国帰国華僑連合会の定期刊行物「中華英才」（九月十六日号）でその点に言及した。

それによると、田所長は八〇年三月から五月に党中央が政府、学識経験者約六十人を招いて開いた高度な政策検討の内容を引用した

あと、「二人っ子政策」が長期に及ぶことで人口構成が逆ピラミッド型の老齡化社会になる危険を指摘している。そしてこの政策を続ける期間を二十五年程度とし、「最長でも二〇一〇年を超えるべきではない」と提言した。

田所長は「この提案は当時絶対多数の同志の同意を得ただけでなく、現実の人口政策の一部となった。各省、市、区の計画出産条例では、双方とも一人っ子同士が結婚する場合、二人の子供を産んでよいと規定している」と語った。

地方レベルでは、実際に一人っ子同士の夫婦や少数民族など「一人っ子政策」に例外規定を設けており、田所長の発言を裏付けている。

中国社会科学院は理工系の中国科学院とともに旧ソ連の科学アカデミーを模した研究機関で、政策決定に関係した高度な内容を扱うことで知られている。

今回の田所長の発言は、北京で人口問題を扱う国際会議が開かれるのを前に、政府系団体の刊行物を通じて政策のメドを公表したものと受け止められている。

もくじ

- 中国・一人っ子政策撤廃……………58
- 中国・一人っ子政策堅持……………59
- 9万人が餓死の恐れ……………59
- 高齢豆知識Ⅱ高齢化率他……………60
- 跛路に立つ人口政策……………60
- 職場の育児支援制度拡充……………63
- 農家戸数最低の三三四万……………64
- 印度貧困撲滅へ女性教育……………64
- 高齢者就労意欲欧米以上……………66
- ビル条件付きで解禁容認……………67
- 働く女性の出生率増……………67
- 米作異常時に収入保険制……………68
- サウジ、人口急増に悩む……………69
- 妊婦と乳児の死亡率増……………70
- 出生率回復後は人口静止……………70
- 中国でもエイズ感染者……………72
- 介護、保険料の負担2兆円……………72
- 介護保険法が成立……………75
- 「ビルで環境に悪影響」……………76
- 任意拠出金削減率が縮小……………77

中国の「一人っ子政策」は避妊措置の奨励など保健政策と一人っ子家庭への経済的な優遇を軸に進められたが、末端では避妊、中絶の強制といった行き過ぎがあり、西側から「人権問題」として批判を受けていた。また、政策の網を逃れたヤミ人口がでたり、農村部では村の幹部が襲われるなどの社

中国 「一人っ子」 政策堅持 撤廃観測に計画出産委員長が反論

【北京16日〇中津幸久】中国の「一人っ子」政策を担当する国家計画出産委員会の王国強・政策法規局長は、十六日付の英字紙チャイナ・デイリーに掲載された会見記事の中で、この政策が「近い将来、変わることはない」と明言した。

一部の外国マスコミが最近、「二人っ子同士が結婚する場合、二人目の子供を持つことが認められた」などと報じ、同政策が撤廃されるとの観測も出ていた。

王局長は、一人っ子同士の夫婦

会問題を招いていた。

中国の人口増加率は九六年で一〇・四二％。出生率は「一人っ子政策」開始から最低の一・六九八％に低下している。しかし、それでも現在十二億人の中国人口は来世紀半ばに十六億人程度にまで増えると予測されている。

(産経新聞 一九九七・十三)

に第二子を認めることは「政策の変更ではなく、規定路線の一部」とし、地方レベルで制定されている計画出産条例はすべて、そううたっている指摘。一人っ子同士の夫婦は九〇年以前は珍しかったため、これに気づいた国民が少なかっただけだとしている。

一人っ子政策は七九年から全土で推進され、その後の人口増加率は八七年の一・六六％をピークに、昨年の一・〇四％にまで低下。人口はそれでも、昨年末には十二億二千三百万人に達し、来世

紀半ばには十六億人になるとの見方もある。

同局長は、都市部では一人っ子政策が受け入れられ、農村部でも

食料 9万人が餓死の恐れ インドネシアの長期干ばつで

【ジャカルタ17日〇吉村文成】東南アジア各国を苦しめた煙霧の陰で、長期の干ばつによる飢饉

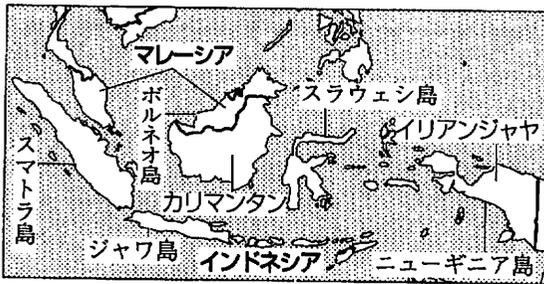
生活水準の向上に伴い少子化が進んでいるとし、一人っ子政策堅持の姿勢を強調している。

(読売新聞 一九九七・十七)

(ききん)の恐れが、インドネシア各地に広がっている。イリアンジャヤ(ニューギニア島南部)の山岳地帯で、すでに四百四十五人が栄養失調などが原因で亡くなったほか、ジャワ島中部、スラウェシ島中部などから深刻な食糧不足が伝えられている。

飢饉が最も深刻なのは、イリアンジャヤの山岳地帯だ。ジャヤビジャヤ島のウエナス県長によると、この地域の人々が主食にしているヤムイモはほぼ全滅した。貯蔵も底をつき、次の植え付けを行っても収穫まで八カ月はかかる。救援活動がスムーズに進まなければ、一、二カ月以内に約九万人が餓死する恐れがあるという。

救援活動は九月下旬から始まっ



た。しかし、現場が標高約二千メートルの急しゅんな山岳地帯のため、物資は空からしか届けられない。森林火災による煙霧や燃料不足で航空機やヘリコプターが飛び立てず、一日に三十六人のコメが必要とされるにもかかわらず、十六日までに計二十八人が供給できなかったという。

村落や農地が山林火災に巻き込まれ、最後の食料であるブタが焼かれたケースも伝えられている。スラウェシ島中部からも栄養失調による死亡が伝えられた。

ジャワ島中部の米作地帯では、かんがい用水路の水がなくなり、ひび割れた農地が広い範囲に広がっている。

山林火災に見舞われたカリマタン(ボルネオ島南部)やスマトラ島でも、多くの農民が水不足から耕作できないでいる。

インドネシアは一九八四年に食糧自給を達成した。今年も、目標を数パーセントは下回るにしても自給は維持できる、というのが政府の立場だ。しかし、ある外交官は「太陽と雨量に恵まれたインドネシアは、穀物ができない年で

高 齢

豆 知 識

「高齢化率」 「老後の不安」 「介護」

◆高齢化率

総務庁が発表した9月15日現在の我が国の高齢者人口(推計値)は、千九百七十三万人で、総人口に占める割合(高齢化率)は15.6%。平成9年版厚生白書によると、欧州主要国の95年の高齢化率はスウェーデン17.3%、イギリス15.8%などで、日本を上回っている。しかし、日本は猛スピードで高齢化が進んでおり、厚生省の「将来推計人口」は、高齢化率

も、森や川で何かの食べ物が手に入るのが自慢だった。今年ほど大規模な「飢餓」の報告は聞いたことがない」と話した。

(朝日新聞 一九九七・十・十八)

が二〇〇六年には20%を超え、さらに二〇五〇年には約3人に1人が高齢者という「世界一の老人大国」になると予測している。

◆老後の不安

読売新聞が8月に行った世論調査で、「自分の老後の生活に不安を感じている」と答えた人は61%にのぼった。「感じている」人にもその理由を聞いたところ、「年金だけで生活できない」が男女ともに半数を超えた。厚生省の調査では、公的年金と恩給が高齢者世帯の所得に占める割合(93年)は54.8%。給付水準の引き下げも含めた年金制度の抜本的見直しが議論されていることや、21世紀には労働力人口の総数の減少が予想されることから、高齢者の雇用の受

人 口

岐路に立つ政策を大國に見る

——悩み尽きない人口の増減——

地球の人口は現在、58億5000万人。12億を超える中国では「一人っ子政策」を施行して約20年、人口増加率は鈍ったが、高齢

化社会の問題が浮上してきた。貧困と宗教的理由から産児制限をしにくいインドは、このままだと来世紀半ばには中国を抜き世界一の

け血整備が課題になっている。

◆介護

厚生省では「介護サービスを必要とする人だれもが、自立に必要なサービスを身近に手に入れることのできる体制の構築」を目指して、新ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進十か年戦略)を策定した。しかし、期限の99年度の数値目標に対する95年度末時点の達成率(全国平均)は、在宅看護の支援体制でいずれも6割を下回るなど、整備の遅れが目立つ。このため、同プランの事業達成を前提に、二〇〇〇年度からの開始が予定されている介護保険については、効率的な運用を疑問視する声もある。

(読売新聞 一九九七・十・十八)

人口大国になる。一方、日本や北
欧は少子化に伴う福祉政策の見直

しが焦点となっている。子供の多
い国の問題に迫った。

中国 曲がり角の一人っ子政策

「農村では今も女の赤ん坊を殺
す者がいる。男の子を望むあまり
の選択だ。法に照らして特に悪い
ことと考えない。家族の問題だけ
ら」

16日、北京で開かれた第23回国
際人口科学大会。西安交通大学女
性学研究所の朱楚珠教授（女性）
の発言だ。女兒の「間引き」を指
摘する声が国内からも公然と出始



多くの児童たちを並ばせるのに必至の北京市内の小学校教師。
「一人っ子政策」の施行で子供の数は減っている＝ロイター

めた。中国の男女別人口比率は
「女1000人に対し、男106
人」と試算する英国人学者もい
る。

「男児信奉」が続く農村へ行け
ば、名前も戸籍もない女兒に出会
うことも少なくない。生まれたの
が女の子だと分かり、母親が悲観
して自殺したり、父親が蒸発する
ケースも伝わる。

だが、中国当局にとってもっと
厄介なのは急速に進む高齢化かも
しれない。

「4・2・1」。昨年末現在、人
口12億2389万人（香港特別行
政区を除く）と、世界の総人口の
21%を占める中国でこんな表現が
使われるようになった。このまま
産児制限（一人っ子政策）を守っ
ていくと、一祖父母4人に親は2
人、そして子供は1人—が一般
的なモデルになる。「4・2・1」
は現実化する高齢化社会への警鐘
ともいえるわけだ。

実際、国家計画生育委員会の試
算では、65歳以上は昨年、782
5万人で人口の6.4%だったの
が、2010年には1億1136
万人、8.2%となる。

都市部ですでに「一人っ子同
士の夫婦で許可を得た場合に限
り、2人目を産んでよい」との改
定策を出しているが、養老保険へ
の加入がブームになっている現実
からすると、「老後の不安」は中
国人自身が一番感じているのだろ
う。

一方で「人口爆発」への危機感
は強い。自然増加率は1970年
の25.83%から昨年は10.42%に減
少しているとはいえ、今世紀中は
13億人に、2040年代には16億
人以内に抑えるのが当面の国家目
標だ。重い課題である人口抑制
に、根強い「男性優位」の考えや
高齢化の進行が加わり、中国の人
口政策は難しい局面に立たされて
いる。

【北京・飯田和郎】

北 欧 産む意欲そぐ若年層の失業

福祉社会・北欧では少子化、高

齢化の傾向は顕著だ。スウェーデ

ン(人口883万人)の場合、女性1人当たりの平均子供数は、1980年代前半の1.6人が、90年には2.14人に上昇。保育所増設、育児手当の充実など「子供に優しい社会」に向けた政策の成果だった。だが、それ以降は出生率が下落。日本(95年で1.42人)ほどではないが、昨年は1.61人まで下がった。原因は不況だ。

90年代初頭に2.3%だった失業率が最近8%台を推移。特に若年層の失業率が高く、「若い男女が子供を持つ意欲を、不況が奪いつつある」(同国政府)状況だ。一方で、65歳以上が人口に占める割合は、60年代の12%前後から90年代には18%に上昇。2020年には約21%まで増えることが予想されている。

このため、政府も大幅な年金制度の改革に乗り出した。これまで年金は、各人の生涯で最も稼ぎが多かった15年間の賃金の平均を支払っていた。しかし、99年からは、生涯に払った保険料と利子を平均余命で割った分が支払われる。平均余命が伸びるほど、年金が減る仕組みだ。

他の北欧諸国も同じような悩みを抱えているが、ノルウェー(人口437万人)だけは少々事情が異なる。

同国も、96年には約42万5000人だった0.6歳児の数が2050年には41万人以下になると予測され、少子化傾向にある。67歳以上の人口は、昨年の62万人から2050年には104万人と大幅増加が見込まれ、年金予算も増加の一途。だが、70年代に大陸棚で

油田が発見され、その恩恵で比較的、危機感は薄い。

同国政府のヤッケルン広報官によると、最近、これまで6.7歳だった小学校への入学年齢を1歳繰り下げた。子供たちを午後5時まで学校が預かる制度も確立、幼稚園の数も増やした。同広報官は「親が安心して働ける制度を作り、子供を持つことの重要性を訴えている」と話している。

【ジュネーブ・福原直樹】

インド 貧困と宗教足かせで、ストップ

「人口抑制のために闘って」。インドのグジュラル首相が先月末、

ビハールなど北部4州の州首相に異例の私信を出していたことが、

先日の地元紙で報じられた。これらはインドでトップ4にランクされる「多産州」。合わせるとインドの総人口9億5000万人の4割を占める。現在の増加率で推移すれば、インドは2040年には世界一の人口大国

になるとい

になるという。インドでは悪名高い産児制限の歴史がある。インディラ・ガンジー政権は、1975年から77年にかけて「貧困追放」を掲げ、「強断種」を実施した。その数約1000万人。男性にはパイプカット(精管切除)が行われた。北部州の貧困層が主な対象となり、その反発から暴動にも発展。政権崩壊の大きな要因になったといわれている。

こうした苦い経験を経ても、80年代までは、父母と子供の似顔絵に「子供は2人まで」の標語が書かれた商品や看板、バスなどが街にあふれていた。

今、そんな標語はほとんど見かけない。「91年からの経済自由化で豊かになり、人口増加に対する楽観ムードが広がった」と指摘する声もある。都市部では確かに少子化が進んでいるが、国土の約7割を占める農村部では事情はほとんど変わらない。貧困と宗教が足かせになっているのだ。

人口の約80%を占めるヒンズー教徒、特に貧困層は同じカースト内で相互扶助する側面が強く、仲

◆世界の人口大国◆

①中国	12億2389万人
②インド	9億5000万人
③米国	2億7000万人
④インドネシア	2億300万人
⑤ブラジル	1億6300万人
日本	1億2500万人

◆世界の少子化国◆

①イタリア	1.19
②スペイン	1.22
③ドイツ	1.30
③エストニア	1.30
③スロベニア	1.30
日本	1.42

「世界人口白書」より。少子化国の数は、合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に産む子供の平均数)。

間は多い方が心強い。また、子供は貴重な「稼ぎ手」だ。

イスラム教徒(約人口の11%)は宗教的理由から産児制限には消極的。ヒンズー教徒に比べ貧困層の割合が大きく、出生率も大きく上回る。少数派ゆえに、人口増加志向すらあるという。

家族計画国際協力財団鈴木良一氏に聞く 日本は少子化に合う政策を

世界の人口問題に詳しい家族計画国際協力財団(ジョイセフ)の鈴木良一・広報部長に中国、インドの産児制限政策、日本の少子化問題などについて聞いた。

【内田達也】

——中国が「二人っ子政策」を一部緩和した。

鈴木氏 中国が「二人っ子政策」を開始したのは1979年。当時は2000年時点で人口は12億に抑え、1人当たりのGNP(国民総生産)を1000ドルにしようという目標の下、1世代限りという条件で始めた。経済発展で

「経済発展と、それに伴う教育の普及に頼るしかないのでは」(ある社会学者)。都市部でみられる人口問題への楽観ムードは、こうした悲観論の裏返しかもしれない。

【ニューデリー・春日孝之】

巨大な人口を養っていく力がつき、自信が出てきたということだと分析している。

——インドはなぜ産児制限がでないのか。

鈴木氏 インドは宗教、国内格差など複雑で、ごく一部のエリ

トが経済的な利益を受けている。地域的にも出生率が高い州と低い州の差は大きい。インディラ・ガンジー政権の「強制断種」政策の失敗の後は、政府も産児制限政策を導入できないでいる。

——日本では少子化社会に伴う問題がいろいろ指摘されている。

鈴木氏 政治家は人口が減ることを極端に恐れる。年金制度の崩壊や医療保険などの負担増が懸念されるからだ。しかし、子供を産むという個人の意識には介入できない。生まれてもいない子供に現在の制度維持を期待するばかりでは行政の貧困だ。子供が少なければ少ないなりにどうやって社会政策を進めていくかという中長期的政策を考える必要がある。

(毎日新聞 一九九七十二月二十)

女性 職場の育児支援制度拡充求める 少子化歯止め／働く女性サポート

厚相の諮問機関の人口問題審議会(会長・宮沢健一・橋大名誉教授)は二十一日、少子高齢社会の

問題点や改善策についての報告書「少子化に関する基本的考え方について」をまとめた。二十七日の

審議会が正式に決める。報告書によると、人口減少に歯止めをかけるには、男女ともに仕事と子育てを両立できる社会構造を作る必要がある。保育制度の充実、在宅勤務など職場の育児支援制度拡充を求めている。さらに、「男女共同参画社会」の実現のためには、男性にも家事・育児の分担が必要だと強調している。

人口問題審が報告書

報告書では、近年の出生数減少の結果、十五・一六四歳の「生産年齢人口」が平成七年(八千七百万人)を頂点に減少に転じているほか、十年後の平成十九年には「総人口」もピークを迎え、その後減少していくとみている。

人口の高齢化は一層進み、平成六十二(二〇五〇)年には六十五歳以上の高齢者が全人口に占める割合は三割を超えると見込んでいる。

少子化の経済的影響として報告書は、①労働生産性の伸び悩みで経済成長が鈍化する②現役世代の社会保障費の負担が増え、国民負

担率が五〇%を超える③現役世代の手取り収入の低迷で消費が伸び悩む——と推測し、「人口減少社会」対策が急務であることを強調している。

そのうえで、少子化の要因について、二十代の女性の未婚率が四九%（平成七年）に上昇するなど晩婚化が進んでいること、西欧では出生全体の三―五割を占める婚外出生比率も日本では一%程度であることを挙げている。

また、本格的に仕事に取り組もうとする女性が増えているにもか

かわらず、企業側には「男は仕事、女は家事・育児」といった役割分業意識や、「家庭よりも仕事最優先」などの労働慣行が根強く残り、「男性の家事・育児への参加を、阻んでいる」と強調している。

こうした問題を指摘したうえで、報告書は今後の検討課題として、家事・育児を阻害する長時間勤務、社内外の付き合いなど勤務時間外の長い拘束時間の弊害の解消を求めている。また、結婚・出産退職の慣行、終身雇用制、年功賃金制など女性の就業を妨げる日

万九千人で、戦後最低を記録した。農家、農家人口とも一九五〇年をピークに減少を続けている。

農家人口のうち、六十五歳以上は三百二十四千人と前年より一・三%増えて、農家人口に占める六十五歳以上の割合は二六・二%となり、前年より〇・八ポイント上昇した。全産業平均の六十五歳以上の人口比は一五・一%で、農家の高齢化が平均より進んでいることが分かった。

（読売新聞 一九九七・十二・二十三）

農 離

農家戸数 最低の 334万

農水省が二十二日まとめた九七年農業構造動態調査によると、今年一月一日現在の農家戸数は、前年比一・三%減の三百三十八万八千戸を下回った。農家の人口も、前年比一・八%減の一千百五十四

本型雇用システムも見直すべきだとしている。

さらに、育児休業制度の充実、在宅勤務や職住接近型のサテライト・オフィス勤務、就業コースの

インド

貧困撲滅へ女性教育に力

「職業世襲」崩し、人口抑制狙う

九一年の自由化以降、インドは経済成長で注目され、二億人ともいわれる中間層が消費の担い手としてクローズアップされてきた。

しかし、三億人を超す世界最大の貧困層を抱えているという事実が変わっていない。貧困問題という「重荷」を背負ったままでは、さらなる成長は望めない。貧困撲滅に向け、政府が力を入れているのは女性や児童に対する教育で、女性たちも地位向上のための教育の大切さに気付き始めている。

多様化など、子育てしやすい働き方や、延長保育など保育サービスの充実を求めている。

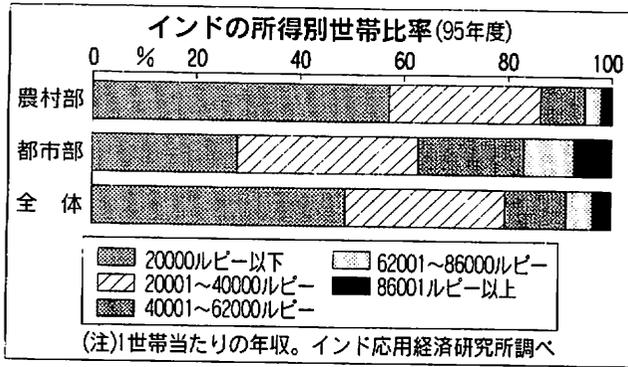
（産経新聞 一九九七・十二・二十二）

家の二階。高級官僚の未亡人ニルマラさんは三畳ほどの狭い自室で十五人ほどの女の子にヒンズー語を教えている。ここは、貧しい家庭の子供たちを無料で教えるインド版の「寺子屋」だ。

こうした寺子屋はニューデリーだけで三万カ所もあり、四万人のボランティアが約四千万人の生徒を教えている。通ってくるのは、親に労働を強いられ、小学校をドロップアウトした人たち。十五歳から三十五歳までを中心に、インド全体では一億三千万人が寺子屋で学んでいる。平均六カ月で簡単な読み書き、新聞の見出しの理解、簡単な算数ができるようになるという。

無料の寺子屋

ニューデリー南部のスラム地区ザキル・ナガルにある古いレンガ



貧しいため適齢期に学校に行けなかった人たちのために、国が運営するオープンスクールという制度もある。わずかな授業料で、何歳からでも小・中・高校と同じ授業を受けることができ、卒業資格も得られる。

ニューデリー市内に住むギータさんは六年前、このスクールに通信を習い、三年前からは英語が

加わった。帰宅後は、上流家庭相手のドビー(洗濯・アイロン掛け)をして暮らす両親の仕事を手伝うという生活を送っていたが、勉強の成果が実ってつい最近、ニューデリー郊外に進出した外資系家電メーカーの工場労働者に採用された。

読み書きや計算を身につけなければ、ギータさんも両親の商業を継ぐ以外に選択肢はなかったかもしれない。インドの階級制度であるカースト制度は職業世襲制でもあるから。スクールに通ったおかげで、新たな仕事への道が開けた。本人も意欲満々だ。

3億人に倍増

ギータさんも両親も、教育の大切さに目覚めたのは経済自由化以降だ。読み書きができれば、工場や事務所で雇ってもらえる。自分のサインが書ければ、銀行に口座を開いて貯金を始められる。より収入の高い職業に就かせるために、親たちも子供に仕事の手伝いをさせるだけでなく、学校に通うことを少しずつ許すようになって

きた。

経済成長が貧困層に職を提供し、意識変革をもたらそうとしている。とはいえ、問題解決への道筋はまだ遠い。

世界銀行の調査では、インドの貧困層(一人当たり年間出費が五百九十一六百八十ルピー以下)比率は五十年前の独立時には五〇%だったが、最近は三五%に改善した。しかし、それを上回るペースで人口が増えたため、貧困者の絶対数は一億六千四百万人から三億二千百万人に倍増している。

人口は五十年後の二〇四七年に十五億七千九百万人、百年後の二〇九七年には十七億人に達すると世銀は推定する。放っておけば、食糧不足、都市部の土地不足、河川や大気汚染など環境破壊、天然資源の枯渇といった様々な問題を引き起こすのは明らかだ。人口も貧困層もともに減らす必要がある。

急務なのが女性に対する教育だ。政府の調査では、七歳以上で読み書きできない女性は男性より一億人多く、小学校に通う女性は男児より千五百四十万人少ない。

貧困家庭の女兒は家事仕事を担わされるほか、ヒンズー教の社会では女性の地位が男性より低く見られているといった事情が、統計の裏に隠れている。

女兒に助成金

毎年、約二千六百四十万人の新生児が生まれるが、女兒は約二百六十万人に過ぎない。女兒は生後すぐ間引きされるケースも多いとされる。このため、政府は今年から、年間所得一千万ルピー以下の世帯に対し、女兒の出生時には五百ルピー、小学校に通えば五百ルピー、中学校は千ルピーを毎年助成する制度を始めた。対象は長女だけだが、二百二十万の女兒が恩恵を受けると見られている。

政府が女兒優遇や女性への教育に熱心なのは、人口抑制への配慮も働いている。貧困家庭の女性の多くは十代で結婚し、比較的早くから子供を産む。将来家族の生活を担う男児が生まれるまで子供を産み続ける傾向がある。しかし、女兒が読み書きできるようにすれば、親の言いなりの早い結婚は減

るだろう。女性の地位が見直されれば、女兒一人で満足する家庭が増えるかもしれない。

チダムバラム蔵相は「このまま七〇年の経済成長を続けられれば、二〇二〇年には一人当たり所得が現在の約三百五十ドルから千五百ドルとなり、貧困は根絶できる。九〇年成長なら二〇一〇年に達成が早まる」と樂觀する。ただ、成長の恩恵が貧困層に及ばなければ、成長ベースを維持できないという見方がある。事実、拡大ベースは減速しつつあり、今年度の成長率は五％台にとどまるとの予測も出ている。

インド応用経済研究所のラケシュ・モハン所長は「インド国内

の発電量は独立時の千三百六十二メガワットから、八万六千メガワットに飛躍的に増えた。暗やみが解消したおかげで識字率も大幅に高まった」と語るが、九六年六月時点で五十七万九千市町村のうち、まだ七万七千もの村に電気が来ていない。

最近では外国企業の投資による電力や道路、通信、港湾などのインフラ整備の必要が叫ばれるが、それは貧困撲滅と人口抑制のためにも欠かせないのだ。

(ニューデリー) 竹沢正英
 (日本経済新聞)
 一九九七・十二・二十七

高 齢

**就労意欲は欧米以上
 労働力人口は四五五万人**

毎年十月は「高齢者雇用促進月間」。十五回目の今年は、「時は今、継続雇用の65歳」をスローガンに実施された。

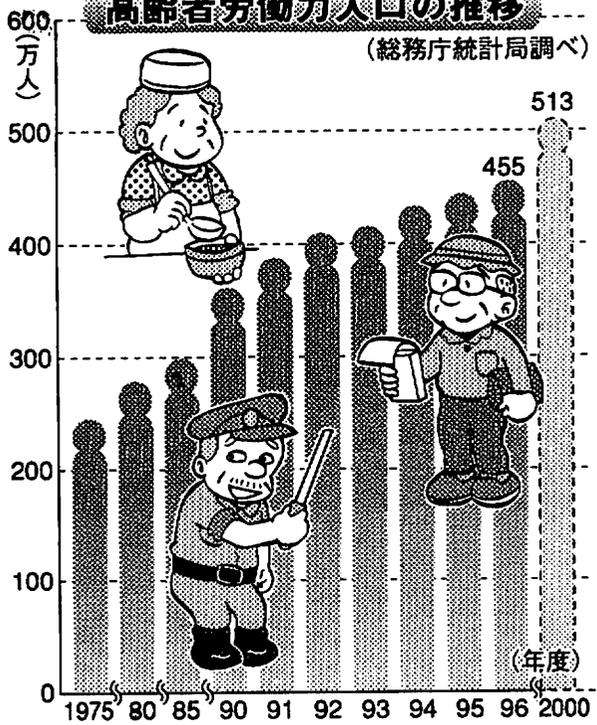
高齢者(六十五歳以上)は激増している。高齢化率は今年、九月

の推計値で一五・六％と過去最高を記録した。二気な高齢者の増加が大きな特徴で、勢い就業意欲も強い。

六十五歳以上の就労者と「未就業だが就業意欲がある者(失業状

高齢者労働力人口の推移

(総務庁統計局調べ)



態)の合計、つまり「労働力人口」は四百五十五万人(昨年度)。高齢者の四人弱に一人が働いているか、その意欲がある状態だ。この労働力率二四・二％は欧米には例のない高率という。

来年四月からは、これまで努力義務だった企業の「六十歳定年制」が、義務付けられる。

六十歳以上の就労、再雇用・継続雇用への道を開く措置だが、「高齢者の求人倍率が高まらな



い(労働省)のが実態だ。名実共に充実した高齢社会実現への道程は厳しい。(人)
 (読売新聞 一九九七・十三・十二)

人口

低用量ピル

条件付きで 解禁容認

低用量ピル（経口避妊薬）解禁問題で、中央薬事審議会（厚相の諮問機関）医薬品特別部会は二十八日、ピルの有効性と安全性を認めた上で、医師が副作用と性感染症防止のために十分な説明をして処方することや、製薬企業が市販後に副作用と性感染症の調査を実施することなどを条件として、解禁に踏み切ることが妥当とする意見をまとめ、上部審議機関である常任部会に提出することを決めた。常任部会は十二月にも審議を開始し、国民の意見を聴いて最終判断する。

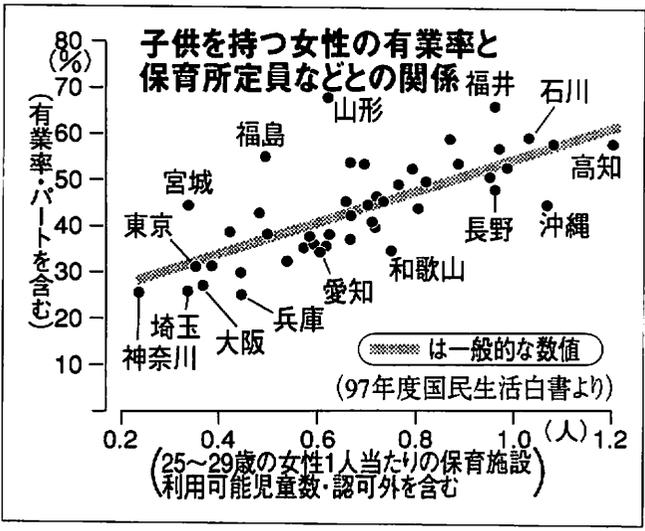
同部会はピル解禁の条件として、医師に対しては①ピルの服用希望者の問診、検診を通じて血栓症、脳卒中などの副作用のおそれがないかどうか判断する②ピルは性感染症予防には役に立たないこ

とを説明し、性感染症の検査やコンドームを継続使用することを勧める③服用希望者から文書による同意を得る——などを義務づけることを決めた。また、製薬企業に対しては、HIV（エイズウィ

ルス）抗体検査を含む性感染症検査を受けることに同意した人について、ピル服用後数年間は継続して追跡調査しその結果を国に報告することを義務づけることにした。（朝日新聞 一九九七年十二月二十九日）

人口

働く女性の出生率増 育児施策の後押し必要



今年度の国民生活白書で注目されるのは、働く女性の出生行動をさまざまな統計を基に分析した点だ。その結果、本人の世帯の人数が多く、地域の保育所の定員がたっぶりだと、働く女性の合計特殊出生率（女性が一生に産む子供の数）が高いことが分かった。政府レベルでこうした分析をしたのは初めて。

女性が働きながら育児のできる施策の必要性がはっきり裏付けられ

た。白書では、働く女性の出生行動に影響を与える要素として、家庭内で育児支援を得られる指標となる「世帯人員数」、保育サービスとの供給と関係の深い「二十五歳以上の女性一人当たりの保育所定員・利用児童数」「賃金の高さ」——の三点に注目。

この三要素と、仕事をしている既婚女性の出生率や乳幼児を持つ女性が職に就いている率との関係をさまざまなデータを基に統計処理。その結果、白書では仕事をしている既婚女性の出生率への影響度は、「世帯人員数」が〇・四三、「女性一人当たりの保育所定員・利用児童数」が〇・三四、「賃金（単位千円）」がマイナス〇・〇〇四九と割り出している。

一九九〇年の合計特殊出生率は、全国平均で一・五二。働く既婚女性に限ると〇・六〇に下がるが、この数字を例に影響度の値の意味を考えてみよう。分析では「女性一人当たりの保育所定員・利用児童数」は全国平均で〇・五三人。保育所の充実でこの数が二倍になれば、試算では出生率は〇

・五三人に先ほどの影響度の〇・三四をかけた〇・一八だけ上乘せされることになる。つまり、出生率は三割増の〇・七八となる可能性があるといる。

「賃金」の影響力がマイナスなのは、賃金が高いほど出生率が低くなるということを表している。賃金の高い大都市圏ほど、働く女性の出生率が低くなるためだ。

乳幼児を持つ女性が働き続けることに対する三要素の影響度をみると、「女性一人当たりの保育所定員・利用児童数」が二七・〇四で最も影響力が大きい。

こうした結果から、白書は「世帯の人数や二十五―二十九歳女性一人当たりの保育所定員・利用児童数が多いと、既婚女性就業者の出生率が高くなり、六歳未満の乳幼児を持つ女性の有業率が高くなる」と結論づけている。

◇ ◇
総理府の男女共同参画審議会委員で、慶応大学教授の樋口美雄さん（労働経済学）は「働く女性が増えると出生率が下がり、少子化が進む悪循環が表面化しており、分析は重要な意義を持つ。働く女

性からの需要が多い低年齢保育の受け入れや延長保育の拡充のための措置が必要。各自の都合によって働く時間を選べる労働システム

食料

コメ価格下落や凶作時 農家に収入保険制

農水省は十日、コメなど農産物

価格の下落や凶作で農家の所得が急に減る場合に備えて、政府と農家が資金を出し合う「収入保険」制度を二〇〇一年度をメドに導入する方針を明らかにした。政府が農産物を高く買い取るこれまでの「価格支持」政策から、欧米型の本格的な「所得補償」政策への大きな政策転換となる。

世界貿易機関（WTO）は、価格支持政策を削減対象にあげており、二〇〇〇年にも再開するウルグアイ・ラウンド農業合意の継続交渉に向けて、交渉を優位に進める狙いもある。

「所得補償」型の制度としては、現在、異常気象で収穫量が減少した際に、農家の収入を補てん

を作ることも課題だ」と話している。

（読売新聞 一九九七・十一・五）

する農業共済がある。

このほか、農水省は、四年連続の豊作や売れ行き不振で深刻化するコメの過剰対策として、九八年度からコメの価格下落時に農家の減収分の一定割合を補てんする制度の創設を打ち出している。

ただ、農業共済は、異常気象による凶作だけが対象で、市場での価格変動はカバーしていない。九八年度から導入する予定の価格補てん制度も、生産調整（減反）に協力した米作農家だけを対象にした、「コメ余り」回避のための緊急避難的な要素が強く、実施期間は一、二、三年に限定される見通しだ。

このため、農水省は、価格補てん制度と農業共済を統合する形

で、農作物の価格や収穫量の変動による農業所得の減収分を補う恒久的な「収入保険」制度を創設し、農家の経営安定を図る必要があると判断した。とりあえず、コメを対象にスタートし、将来は、対象作物をコメ以外にも広げていく方針だ。

ただ、政府が資金を出す保険になるため、農家の参加を無条件に容認すれば、「ばらまき農政の拡大につながりかねない」との批判もある。このため、保険の規模や参加要件、補償の水準などについて今後、二―三年間かけて詰めることにしている。

（読売新聞 一九九七・十一・十）



サウジ

人口急増に悩む

オイルマネー「輝き」薄れる

富裕なアラブ産油国の象徴と思われていたサウジアラビアが、「普通の国」へと変わりつつある。急激な人口増加で石油の富の配分が減り、多くの若者が職を得られなくなってきた。経済構造改革は人口爆発との「時間の闘い」だが、雇用の受け皿として期待される民間企業や外資系企業の多くはサウジ人の雇用に消極的だし、「国家丸抱え」に慣れてきた国民の危機感もおおしい。



職業訓練に力を入れ、新規雇用創出に努めている

労働力を自国民化

首都リヤドのインド大使館。連日インド人住民が多数押し寄せ、警察官が出動する騒ぎとなっている。在留期限が切れ、保護を求めている出稼ぎ労働者たちだ。

医療の浸透に伴い乳幼児の死亡率が劇的に低下した結果、サウジの人口は過去二十年間に二倍以上に増え、千八百万人以上に膨らんだ。労働力不足の時代にアジアなどから受け入れた約六百万人の外国人を減らしていかないと、自国民の雇用機会が確保できない。

サウジ政府は「労働力の自国民化」を最優先し、九五年から二〇〇〇年までの間に外国人労働者十六万人をサウジ人に置き換え、さらに外国資本の誘致で六十五万人の雇用を創出する計画を掲げている。昨秋から技術系職種で相次いで外国人への就労ビザ発給が停止され、不法滞在者の取り締まりが

強化された。

それでも人口の半分近くが十五歳以下のサウジでは、就労年齢に達する若者が年々増え、二十年後までに三百万人の新規雇用が必要との予測もある。政府は教育予算を増やし、自国の若者の活用に躍起だが、政府・公的部門で抱え込める人員には限りがある。

カギを握るのは民間だが、外国系企業などの間では「サウジ人はアジア系より上のポストと高い給与を要求する半面、労働意欲や専門知識に難がある」との声が絶えない。

背に腹はかえられないから、外国人の職とみなされてきたホテルやレストランの接客係などに、サウジ人が少しずつ就労するようになった。十年以上も同じ車に乗り続け、インド人と同じレストランで食事をする姿も珍しくなくなった。

「何でも二リヤル（約六十五円）の看板を掲げる安売り店では、黒い衣装で全身を覆ったサウジ人女性が熱心に子供のがん具や肌着を選ぶ。オイルブーム時代以来の巨額の資産を持つ人もいるけれど、多くの家庭はつましい暮らしぶりだ。

昨年から石油価格の堅調に支えられて財政事情は好転している。だが「増収分の多くは、遅延していた公共事業の費用支払いに回っただけ」との見方もある。人口増に対応した電力などの社会基盤整備を、財政に頼って進めるのが難しい状況に変わりはない。

テント生活戻れぬ

「石油の富が細れば、砂漠のテント生活に戻ればよい」と語った世代と異なり、今の国民の大半はエアコンや自動車とともに育ち、所得税なき福祉体制も当たり前としてきた世代だ。

過剰消費に歯止めがかかり、工場労働や「頭を下げる職」にも徐々に就き始めているとはいっても、きつい労働を嫌い、外国人労働者なしではやっていけない体質はなお残っている。社会構造の変化の中で、世界の原油の確認埋蔵量の四分の一を抱える石油王国の戸惑いは続く。

(リヤドで、山田剛)

(日本経済新聞)

一九九七・十一月十六

人口

「妊婦と乳児の死亡率高まる」

サディック事務局長・日本の拠出金減で

来日中のナフィス・サディック
 国連人口基金事務局長は18日、毎日新聞と会見し、来年度の政府開発援助（ODA）の10%削減方針で日本からの拠出金が減額される見通しであることに強い懸念を表明した。「このままでは、途上国で望まれない妊婦や中絶が増え、妊婦死亡率と乳児死亡率が高まる」と述べ、国際的な影響の大きさを指摘した。

日本は1996年には同基金予算全体の18%を負担した最大の拠出国で、サディック事務局長は日本の拠出金の重要性を訴えた。さらに、拠出金の減額は「発展途上国の人口政策を支援するという、94年の国際人口開発会議での合意を無視している」と批判した。

同事務局長は87年に現職に就任。過去10年間で人口政策が世界的に普及し、家族あたりの子供の数が半減、女性の健康や権利が尊重されるようになったことなどを

自らの業績として挙げた。

3 選挙へ不出馬を表明した世界保健機関（WHO）の中島宏事務局長の後任に立候補を表明しており、今回の来日で、選挙に向け日本政府の支持を要請したことも

社会

出生率回復の努力必要

長期的に人口静止をめざせ

大淵 寛（中央大教授）

経済人口学、一九三六年生まれ。人口問題審議会委員。著書に「出生力の経済学」「少子化時代の日本経済」など。

現在進行中の少子化は半世紀で人口を半減させるほどで、明らかに行き過ぎだ。制度改革と意識改革を積極的に進めて、出生率の回復を図り、長期的には人口が静止

明らかにした。来年1月、執行理事会の選挙でブルントラント・ノルウェー前首相らとポストを争うことについては「私はアジア（パキスタン）の出身で、女性であり、途上国の出身でもある。国連機関について豊富な経験と実績を持っている」と自信を見せた。

【生長恵理】
 （毎日新聞 一九九七・十一月十九日）

するのに必要な出生率）以下への出生率低下によって、わが国をはじめ先進諸国には来世紀に空前の超高齢社会が訪れようとしている。

●50年で人口半減

しかも、現在の日本の出生率は半世紀で人口を半減させ、千年で日本人が地球上から消滅してしまうほどに低い。これは明らかに異常というべきで、徐々に出生率を回復させる努力が必要である。それでは、どこまで回復させればいいのかといえば、その目標は前記した置換水準である。それは合計特殊出生率（女性が生涯に産む平均的な子ども数）にして二・〇八であるが、現在の一・四二からは大きくかけ離れており、回復は決して容易ではない。

●経済成長を阻害

経済の供給面で少子化の影響がもつともはっきり現れるのは労働力である。労働力人口は二〇〇〇年をピークとして減少に転じ、とくに二〇一〇年代には急減する。同時に、労働力の女性化と高齢化が進行し、時短が進めば、労働供給

はそれ以上の勢いで縮小する。

高齢化はまた労働力の流動性を損ない、失業のリスクを高めるとともに、貯蓄率の低下が資本供給の減少を招き、若い労働者の減少は技術進歩にも悪影響を与える。

他方、需要面では消費市場の縮小や財からサービスへの需要の移行、投資意欲の低下などが起り、これらが複合的に作用して経済成長を阻害する。また、製造業を中心に産業の空洞化が進んで、地域経済にも打撃を与え、全国的に過疎現象が深刻化する。

少子・高齢化の影響は社会保障の面にも強く現れる。年金・医療などの社会保障負担は、賦課方式に近い現在の制度のもとでは働く若い世代によって担われている。高齢化が進むと、受給者は激増する一方で、負担者は減少して、現行制度の維持は困難になる。世代間の不公平を是正するために、近い将来に積み立て方式への制度改正が必要になるであろう。

高齢化はまた、医療や介護に対する需要を増大させるが、労働力が縮小する中で、医療・福祉・保健マンパワーの十分な確保はまず

まずむずかしくなる。要するに、国民の負担は増大する一方、福祉水準は低下するのである。

少子・高齢社会に暗く停滞したイメージがつきまといていることは否定できない。それはたしかに高度成長とは無縁であり、未来を約束された明るい社会とはいえない。

欲目に見ても、それは成長より安定を追求し、量よりも質を大切にす時代であり、活力の源泉をマンパワーでなく知識や情報、技術に求める時代である。とはいえず、そうした変化が少子・高齢化のデメリットを相殺して余りあるほどのメリットを生み出すとは考えにくい。

少子化のメリットとしては、人口減少による土地、住宅の一人当たり面積の増加、交通混雑の緩和、公園、鉄道、道路などの社会資本の一人当たり水準の改善のほか、受験地獄の解消や高等教育の一層の普及などが挙げられ、全体として競争社会のひずみが多少とも是正されるものと期待されている。人口が減ると、たしかに過密感が薄れ、人びとの心にゆとりが生

まれる可能性はある。けれども、こうしたゆとりや豊かさはおそろく一時的でしかなく、遠からずそのメリットは国民経済の衰退とともに消滅してしまうであろう。

労働力不足を補う手段として外国人労働者の積極的導入を図り、これを国際化の契機にすれば、人口減少のデメリットをメリットに転ずることができるという意見もある。たしかに、わが国にとって有用な人材だけが集まれば、その効果は絶大であるが、入ってくるのはそれだけではない。選別が困難である以上、労働市場の開放には慎重ならざるをえない。歴史上人口が減少して栄えた国はなく、増加する人口はしばしば一国の幸福と繁栄の標識と見なされてきた。しかしながら、人間の諸活動が地球環境に深刻な影響を与えつつある今日、人口がより高い生活水準のもとで増加を続けるならば、やがて人類はかつてローマクラブ報告「成長の限界」が描き出したような破局に直面する羽目に陥るであろう。したがって、人類はすでに人口と経済の成長停止を視野に入れる時期にさしかかっている

のであり、とくに環境負荷の大きい先進諸国はこれ以上の豊かさを求めてはならない。

わが国にはなお世界経済の牽引(けんいん)車的役割が期待されているが、人口減少と超高齢社会の到来は間違いなくその地位の低下を招く。日本経済が活力を維持するためには、これ以上の少子化を阻止し、置換水準へのゆるやかな回復を図る必要がある。

● 育児支援強化を

そのためには、厚生省などが進めている子育て支援策「エンゼルプラン」を強化して、実効のあるものにすると同時に、年金、医療、雇用などにかかわる諸制度の改革や、企業などの意識変革が必要である。

具体的には、育児休業制度と保育サービスの充実、夫の家事・育児参加を容易にするための時短、女性の妊娠や出産、育児を温かく見守り、支え合うような職場環境の醸成などについて、行政、企業、家庭のすべてで一層の努力が求められる。

(朝日新聞 一九九七・十二・二)

エイズ感染者 8277人

衛生相が言明

る。エイズ感染のルートは国外での注射・麻薬使用などによるものが依然として多く、性交感染と母子感染が著しく増えている。エイズは行為と直接的関係がある病気であり、政府が防止・制圧努力をするほか、各個人も自己防衛に努めるべきである。

【RPI東京】三十日の中国中央テレビによると、中国の陳敏章衛生相は同日午前、中国におけるエイズの現状と制圧状況について中国中央テレビ局記者の取材に答え、「エイズ感染者はこれまでに中国全国で八千二百七十七人発見された」と述べ、さらに次のように語った。

感染者は全国の三十の省・自治区・直轄市に分布しており、内訳は男性が八二・八%を占めている。

れる保険料が新たな国民負担となるが、介護インフラは未整備で、国民が期待するようなサービスが提供されるかどうかは不透明。公的年金や高齢者医療を含めた社会保障政策全体のなかで、介護保険をどう位置づけるかという視点もばやけたままだ。

なお、国連エイズ計画は今年から「エイズの日」を拡大して「世界エイズ宣伝運動」とすることを決定した。この世界的な宣伝運動に積極的に参画するため、中国関係部門は近いうちに京九（北京―九竜）鉄道沿線でエイズ予防・制圧大型宣伝活動、専門家の講演会、街頭での大型宣伝・相談活動等を展開する。

（産経新聞 一九九七・十二・二）

寝たきりや痴ほう症で介護が必要な高齢者は約二百三十万人いる。年間十万人のペースで増えており、二〇〇〇年度に二百八万人に達すると厚生省は予想している。介護が必要な高齢者の急増の裏で起こっているのが「社会的入院」だ。特別養護老人ホームなどの定員が足りないため、医師による治療は必要なのに病院にとどまる高齢者は現在約十万人。病院の方が総費用が高いのに、医療保険による自己負担が福祉施設より低いという制度のちぐはぐさが効率化を阻んでいる。

院患者を移せば、二〇〇〇年度で三千四百億円の高齢者医療費を節減できると同省は試算する。

二〇〇〇年度の要介護者二百八十万のうち、老人保健施設や介護型医療施設など施設に入れるのは約七十万。残りは在宅介護や、痴ほう症の高齢者が共同生活するグループホームが面倒を見ることになる。

公的介護、保険料負担2兆円

受け皿未整備で期待薄のサービス

しかし受け皿の整備は遅れている。九九年度までの基盤整備を定めた「新ゴールドプラン」は、在宅介護の中核、ホームヘルパー（介護派遣員）を十七万人養成する計画。だが、「七割の市町村は財政難で達成は難しい」（伊藤周平法政大学助教授）状況。介護サービスの水準が市町村でばらつくことも避けられない。自治体の間では「制度導入で減少する国庫負担分を基盤整備に優先的に投入すべきだ」（池田省三・地方自治総合研究所政策研究部長）との要請も強い。

高齢

介護保険法案が九日にも成立する見通しとなった。法案成立を受けて政府は二〇〇〇年四月から介

護保険制度を実施する。高齢化の加速で急拡大する介護サービス需要への対応が狙いだ。強制徴収さ

介護保険制度の狙いは介護分野を担っている医療と福祉の財源を一本化し、無駄を削ることだ。介護コストの安い在宅の訪問看護や老人保健施設を充実させ、長期入

介護保険料に関して、厚生省は介護費用額（四兆円強）から逆算して、四十歳以上の国民平均で一人二千五百円を基準としている。

積み残しの課題

■介護報酬（サービス単価）

2000年度政府予算編成までに医療保険福祉審議会などで協議する。「特別養護老人ホームなど施設報酬は管理コストも考慮して決める」（厚生省）方針で、重度介護の場合は35万円前後に膨らむ公算。民間企業などの関心は高いが詳細は不明で「自治体の意向が反映されるのか」（松尾徹人高知市長）との不安が強い。

■要介護度の認定審査・不服申請

厚生省が実施したモデル事業調査によると、痴ほうの判定などが不正確で1次判定と2次判定で高齢者の28%の認定に食い違いが出た。認定まで「1、2ヵ月かかるケースが増え現行よりも不便になる」（都内の福祉関係者）との懸念がある。不服の申請は都道府県が窓口になるが、申請数の増大で円滑に機能しない恐れも。

■現金給付・利用券

家庭介護への現金支給は、サービス基盤が弱く住民の不満が出そうな町村部を中心に制度化の要望は強い。利用者に一定の額面金額の利用券（バウチャー）を配布する案もある。厚生省は「未使用の券を無理に使い切ろうとすれば費用増になる」と消極的。経済界はサービス選択の自由度が広がるとの理由で導入を要望中。

■保険の給付範囲

新進党などは在宅介護への食事配達、送迎サービス、外出手伝いの追加を求めている。食事は配達体制が未整備など問題が多く、賛否両論ある。厚生省は国会で「配食システムの確立を図る」と確認答弁したにとどまっている。

▼施設介護 本人負担は1割だが、金額は施設で異なる。標準は特別養護老人ホームで月二万九千

▼在宅介護 要介護度によって保険支給額が決まる。「時々支援が必要」な軽いケースなら月六万円。「一日中ベッドで過ごす」ほど重いと二十九万円。利用者は費用の1割を契約先のサービス提供機関に直接払う。本人負担は月六千〜二万九千円となる。

公的介護保険の加入者負担

月額保険料（夫婦2人分）

全国平均は5,000円

40 64 歳	加入する健康保険	組合健保	3,400円
		政管健保	2,600円
		国民健康保険	2,400円
		※組合と政管は原則労使折半、国保は国が半額拠出	
65歳以上	①市町村が独自に基準額を定める		
	②所得に応じ基準額の半額から5割増まで5段階に分かれる		

○年度で約二兆円に上る新たな保険料負担になる。
実際には特別養護ホームへの介護報酬単価、物価や人件費の伸び、利用者本人負担の上限設定次第で増える

介護保険サービスの利用希望者が市町村に給付を申請すると、自治体の職員が家庭を訪問し七十項

申請から給付まで

自治体職員の調査で
要介護度別に支給額
在宅 | 月6万〜29万円

目の本人調査票を作成する。市町村単位で設ける「介護認定審査会」はこの1次判定結果と、かかりつけ医の所見を参考に2次判定する。高齢者は排便、入浴など生活能力に応じ「虚弱」から「最重度」まで六段階の「要介護度」に分けられる。

四十一〜六十四歳のサラリーマンは企業と保険料を原則折半する。組合健康保険加入者は夫婦で三千四百円、本人負担は千七百円にな

る。高齢者は全額負担するため夫婦で五千円（全国平均）になるが、介護サービスの提供体制に応じて自治体が自由に保険料を設定できる。全体では二〇

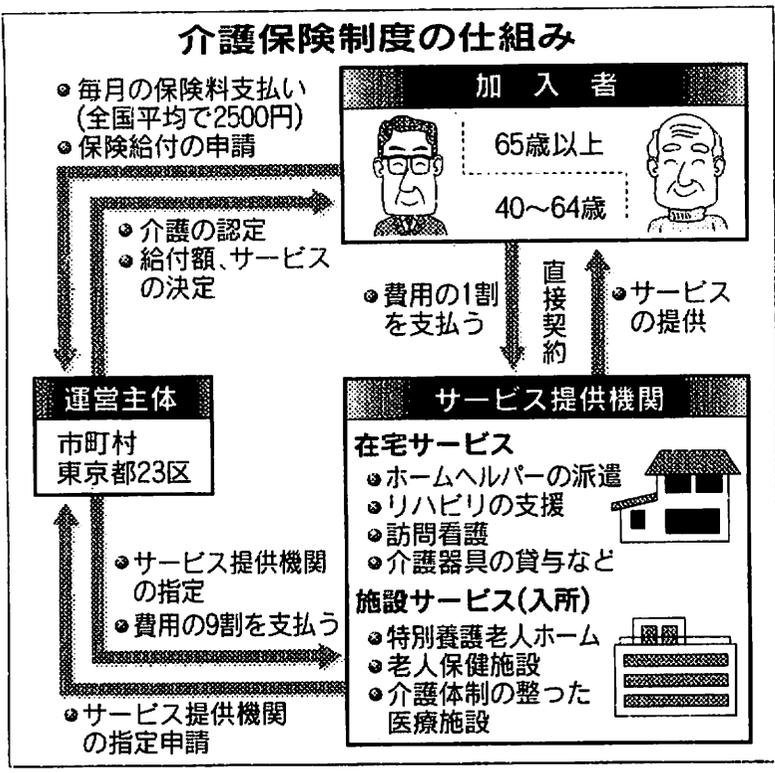
公算が大きい。
九九年度の公的年金改革では支給水準の引き下げが検討課題だが、高齢者の介護保険料は年金から強

制的に天引きされる。医療保険改革でも政府・与党は高齢者だけの独立保険制度を新設する方針で、お年寄りには負担がかさむ。

円、半年程度の滞在が原則の老人保健施設なら月三万三千円。これに食費、身の回り品を合わせ三万六千―五万円が別途必要になり、利用者は合計月六万五千―九万四千円を負担する。

負担増は「第二の消費税」 国民の声置き去りに

介護保険は国民負担の重さからいって「第二の消費税」である。



実施初年度の二〇〇〇年度で負担額は約二兆円。十年後には五兆円を超える。しかもこれは厚生省の控えめな試算であって、実際には恐らくもっと膨らむ。給与や年金からの天引きだから、いやも応もない。そんな制度が政府の検討一年、国会審議一年で決まった。消費税が大平、鈴木、中曽根、竹下と四代の内閣、十年の歳月を要したのに比べると、うそのような話だ。

最初から最後まで厚生省のペースで進んだ。介護の悲惨な実態、さらに深刻化する将来予測を流し、国民の不安心理をおおった。それを解決する魔法のつえが介護保険。そんな演出に各政党も我遅れじとばかりに乗った。

さすがに厚生省がまとまり国会審議が進むにしたがって疑問点が噴き出した。加入者すべてに十分な介護サービスを提供するのが保険契約というものの原点なのに施設、人員どちらも供給体制は不十

分、保険料を一度でも払ったらその時点から給付を受ける権利が発生するのが保険契約というもののなに六十五歳までは受給資格は原則なし(四十歳加入なら二十五年間は保険料のただ払い)。どんなサービスが受けられるかは「認定」で決まるが、その結果は認定機関によってばらばら。医療保険でいえば、風邪と診断されることもあれば肺炎と診断されることもある。

保険料がいくらになるか、はっきりさせていない奇妙な保険でもある。厚生省の説明は「介護給付がいくらになるかで決まる」。初年度で一人月額二千五百円(夫婦で五千元)というメドは示しているが、法律に明示されたものではない。つまり、介護給付が膨らむだけ保険料も増額。歳出が倍になれば税金も倍にするという発想だ。その額を国会ではなく政府が決める。

介護報酬の単価から介護報酬の給付対象施設、対象用途、対象器具まで、すべて厚生省が決める。膨大な利権が転がり込み、天下りポストは千を超えるとの見方もあ

る。市町村の仕事だった介護行政は再び厚生省の一括管理に戻る。介護現場の実態に触れない厚生官僚が机の上で考えたことで、すべてが決まるのだ。

衆参の厚生委員会のメンバー個々に聞くと、こうした問題点への理解を示す。参考人質疑や地方公聴会でも問題点への指摘が続出した。世論調査でも批判的意見が圧倒的に多い。それなのに申し訳程度で修正で可決。

国民の声より官僚の利益を優先したわけである。財源配分の見直しもしないで何兆円もの負担増を平気で押しつける。年金生活者からも月五千円以上（数年後には恐

高 齢

介護保険法が成立

二〇〇〇年度から実施

国会は九日夜、新進、民主、太陽の野党三党欠席のまま衆院本会議を開き、高齢化社会に対応して国の介護制度を充実させるための介護保険法を自民、民社、さきが

けなどの賛成多数で可決、成立した。また、与野党間の最大の争点となっていた預金保険法改正案も可決、参院に送付した。野党三党は三党の反対を押し切ったの本会

議開会、採決に強く反発、十日以降、参院での預金保険法改正案の審議を含め、すべての審議に応じない方針だ。これに対し、自民党などと党側はあくまで十二日までの会期中に、同改正案を成立させる構えだ。政府・与党との対決姿勢を強める新進党は内閣不信任案の提出方針を決めており、終盤国会は金融不安問題への対応もからみ、緊迫の度を高めそうだ。

これに対し、野党側は北海道拓殖銀行や山一証券の破たん前に作られた同改正案に対し、「金融破たんが相次ぐ現状に即した内容でない」（新進党の中野寛成・国会対策委員長）とし、抜本的な対策が必要として反対していた。与野党対立の打開のため、九日

山口昇・全国老人保健施設協会会長 寝たきり高齢者の急増で疲弊している家族を救うために、社会保険を新設し介護サービスを社会化する必要度は高まっていた。法案の可決をまず評価したい。老人保健施設の役割はますます高まる。リハビリで家庭復帰を促す「中間施設」の機能が介護保険でも中核になると予想されるからだ。地域住民が安心して老人保健施設に寄

広域化進め格差是正

りかかってもらえよう基盤整備を急ぐ。自治体によって介護サービスの水準に格差が出るといふ問題には、人口十万人程度の「介護圏域」を単位とする広域化を推し進め、インフラが貧弱な過疎地域のサービス供給を隣接する自治体が補う策が現実的だ。市町村長が自分の自治体だけでサービスを供給するというメンツにこだわる限り、格差は解消しない。

私 の 見 方

土田武史・早大教授（社会保障論） 現金給付は家族介護を評価する重要な制度で、実施を検討すべきだ。ドイツでは利用者の七割が現金給付を選択、現物サービスよりも給付額を低く抑え、保険財政の膨張を防いでいる。実施に際し、自治体が給付先家族を半年に一度訪問調査するなどして、介護の質を維持する努力も欠かせない。高齢者の要介護認定は改

現金給付の選択肢を

善の余地が大きい。症状が重いほど「医療介護か」の線引きが難しく、逆に「虚弱」など軽度ならば保険適用に漏れる人が増える。認定では、医師の権限を大きくせず、高齢者の家庭や心身状態を総合的に判断できる介護専門家（ケースワーカー）の視点を尊重すべきだ。また将来は保険加入者を二十歳以上に広げ、若年障害者も対象にした方が公平な制度になる。

らく一万円）を天引きしてまで官僚機構を太らせる。これが「橋本行革」の素顔である。
（編集委員 佐野正人）
（日本経済新聞 一九九七・十二・三）

（日本経済新聞

一九九七・十二・三）

は伊藤衆院議長のあっせんにより
与野党の幹事長会談や国会対策委
員長会談が断続的に開かれた。こ
の中で、野党三党は五日に行われ
た衆院大蔵委員会での同改正案の
採決を無効とし、白紙に戻すこと
を主張。与党側は衆院本会議で補
充質問を行うことなどを提案した

介護保険二〇〇〇年度から実施

介護保険法が九日夜の衆院本会
議で成立したことにより、寝たき
りや痴ほうの高齢者への介護サー
ビスを、四十歳以上の国民が支払
う保険料と公費によって賄う新た
な公的介護保険制度は、二〇〇〇
年四月からスタートする。

介護保険料は制度導入時の二〇
〇〇年度で、毎月一人平均で二千
五百円と見込まれる。四十一六十
四歳は、医療保険料とあわせて徴
収され、企業や国が半分を負担す
る。六十五歳以上は原則として年
金からの天引きで、全額自己負担
となる。

ホームヘルパーの派遣や特別養
護老人ホームへの入所など、同制
度による介護サービスを受けるた

が、野党側は拒否し、最終的に決
裂した。新進党など野党三党は本
会議を欠席し、共産党は出席して
同改正案などに反対した。

与党側は自民党の加藤幹事長等
が衆院本会議開会に先立って斎藤
参院議長と会談し、協力を要請し
た。

めには、制度を運営する市区町村
の認定が必要となる。特に、四十
一六十四歳の加入者は、若年性痴
ほうや脳血管障害など老化が原因
で介護が必要となったケースに限
られる。

厚生省によると、利用者はか
かった費用の一分を負担すること
になるが、一か月の負担額は、在
宅サービスで六千円から二万九千
円、施設サービスで四万七千円か
ら六万千円と試算されている。

介護保険法は、先の通常国会
で、市区町村が作る事業計画に、
地域住民である加入者の意見を反
映する措置を講じるよう修正が加
えられ衆院を通過。今国会では参
院で、介護サービスに必要なホー

ムヘルパーの人材確保のほか、特
別養護老人ホームなどの施設整備
について、国の責任をより明確に

するよう再修正され、衆院に送付
されていた。
(読売新聞 一九九七・十二・十)

人口

「ピルで環境に悪影響」

市民団体が認可禁止の要望書

環境問題で活動しているグルー

プの「止めよう！ ダイオキシ

ン
汚染・関東ネットワーク」は4日
午後、厚生大臣と中央薬事審議会

まっただばかり。
環境問題のグループがピルに関
心を持ったのは、内分泌機能を異

(中薬審)の会長あてに低用量ピ
ルの認可禁止を求める要望書を提
出す。服用者から排出されるピ

常にするダイオキシンなど環境ホ
ルモンの問題が徐々にクローズ
アップされてきたため。

ルの合成ホルモンが生態系に影響
を与える可能性があるというのが
理由。ピル認可に向けて審議が大
詰を迎えている時期に、新たな難
問が出現した。

要望書を提出したグループの短
大非常勤講師、佐藤禮子さんは
「さまざまな化学物質がホルモン
バランスを崩し、ヒトの精子の減
少や生物界のメス化が起こってい
る。合成ホルモンであるピルも環
境に悪影響を与えるのではない

中薬審は1990年から低用量
ピルの安全性、有効性について検
討してきた。ピルが認可されてコ

か」と問題点を指摘する。
ダイオキシンなど内分泌機能に

ンドーム使用が減るとエイズ禍を
引き起こすのではないかという懸
念から一時審議が凍結されたが、
今秋ようやく認可の最後のハード
ルである常任部に諮ることが決

影響を与える化学物質について
は、環境庁が今年3月に研究班を
設け、7月に中間報告をまとめた
ばかりだ。
日本家族計画協会市ヶ谷クリ

ニック所長の北村邦夫さんは「妊娠した女性の尿中にも女性ホルモンは多く含まれ、妊娠40週の場合には、ピル服用者の1万倍にもなる。体外に排出されるホルモンを問題にするのは本質的ではない」と主張する。

新たな難問の出現で認可が遅れる可能性も出てきたが、「女性と健康ネットワーク」のメンバー、

お茶の水女子大の原ひろ子教授は「ピルの使用を全面的に禁止するのは、ピルを待ち望む女性たちの声を無視する一方的な解決法。環境問題を憂慮しつつも、女性の避妊の選択肢を可能な限り広げるべきだと思ふ」と話している。

【松村由利子】
(毎日新聞 一九九七・十二・四)

政 財 国際機関への任意拠出金 削減率が大幅縮小

一九九八年度予算の大蔵原案で、政府の途上国援助(ODA)費のうち、国際機関への任意の拠出金の削減率が大幅に縮まった。国連難民高等弁務官事務所(UN

HCR)や国連児童基金(ユニセフ)など、外務省の概算要求段階では四割前後の削減率だったものも、増額査定で五・一〇%の削減まで圧縮した。

「外圧」頼みに不信感も

拠出金カットに危機感を抱く国際機関の声に大蔵省が配慮したものの、外務省もこの「外圧」を計算していたふしはある。しかし「ODA削減、国連機関への義務的

担金の増加、円安という三重苦の中ではやむを得ない」(同省幹部)と任意拠出金を真っ先に切り捨てた外務省に対する各機関の不信は残りそうだ。

外務省は任意のものがほとんど国際機関への「出資・拠出」を、ODA一割削減の財政構造改革の方針のもと、今年度の七百二十八億円から要求段階で二・三%削り、五百六十六億円にとどめた。緒方貞子さん率いるUNHCRや、ユニセフなど一般にもなじみのある機関の大幅カットが目立っていた。

この方針に対しては、アナン国連事務総長から再考を促す書簡が橋本龍太郎首相あてに届き、来日した各機関の関係者が小淵恵三外相らに配慮を求めた。

こうした経緯もあって、大蔵原案では百二十四億円増の六百九十億円となり、削減率は五・二%(外務省集計)。大蔵省分の国際機関への出資・拠出の一九%減、円借款の一八%減に比べ、優遇が目立つ。

「二度『バカ』と言われて立ち直る予算」。拠出金の復活を外務省のある担当者はこう表現する。UNHCRやユニセフなど削減の対象機関を明示することで世論の関心を集め、まき返すとの計算があったというのだが、日本政府は

主な国際機関への拠出(単位:億円)

国際機関	1997年度 予算額	1998年度		削減率
		概算要求額 削減率	大蔵省 増額査定分	
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	94	▲39%	89	32 ▲5%
国連人口基金(UNFPA)	80	▲35%	76	24 ▲5%
国連児童基金(ユニセフ)	31	▲41%	29	11 ▲5%
赤十字国際委員会(ICRC)	9	▲39%	9	3 ▲5%
国連開発計画(UNDP)	111	▲37%	99	29 ▲10%
世界食糧計画(WFP)	23	▲45%	21	8 ▲10%
国連パレスチナ難民救済 業務団(UNRWA)	13	▲44%	12	5 ▲10%
国際熱帯木材機関(ITTO)	13	▲35%	12	3 ▲10%
国連環境計画(UNEP)	6	▲45%	6	2 ▲9%
国連大学(UNU)	6	▲38%	6	2 ▲10%

国際機関などへの拠出を「軍事力に代わる国際貢献策」と位置づけてきたはず。今回の対応が「作戦」だとすれば、外務省のいう国際貢献は軽すぎるといふことになりかねない。

概算要求額よりはふえたが、拠出金が今年度より減ることには変わりない。人道、環境分野などの十機関「表」の削減率は五・一〇%にとどまったが、二〇%以上の削減や拠出金全廃となる機関も少なくない。

(朝日新聞)

一九九七・十二・二十四

A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願ひ~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九七年の世界人口は五八億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。  
APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1  
ヨリシズビル3階

財団法人 アジア人口・開発協会  
(APDA)

TEL 03-3353-2211

FAX 03-3353-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok — Data —  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全戶面談調查的結果 —  
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本農業農村の发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——タイ国——
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries ——Overview and Statistical Tables——  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口と家族（日本語版）  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience——（英語版）  
日本の人口と家庭（中国語版）  
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——バングラデシュ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Bangladesh——  
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発  
——高齢化のアジア的視点——  
Structural Change in Population and Development  
—— Japan's Experience in Aging ——（英語版）
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）  
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——  
（英語版）  
超人高齢化社会的日本正面临挑战  
——追求其生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の产业发展与人口  
——其原動力-电气——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展（日本語版）  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan（英語版）  
日本の人口移动与经济发展（中国語版）  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Nepal——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成 4 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本の产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語版)

#### 平成 5 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成 2 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の环境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成 3 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —バキスタン国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 —ネパール国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド  
アジアを拓け —女性たち— (日本語版)  
A Bright of Gender Equality  
—Empowerment of Women in Asia— (英語版)  
通往目強之路 —今日亞洲女性— (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan —Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —ラオス人民民主共和国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Lao People's Demoratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —フィリピン国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略 —アジアと世界—  
Population and Food Strategy for 21st century —Asia and World— (英語版)
5. スライド  
2025年への決断 —アジアの人口増加と食料—  
Challenge and Decision for the Year 2025  
—Population Increase and Food in Asia— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development —Viet Nam— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 —スリランカ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries —Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —フィリピン国—
4. アジアからの挑戦 —人口と開発—  
Challenge and Strategy of Asian Nations  
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口— (日本語版)  
Women and their Challenges —Improvements in the Status of Women the Population of Japan— (英語版)  
女性的挑戦 —女性地位的提高与日本の人口— (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita  
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —インド国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —タイ国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展  
—21世紀の戦略—  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia —Strategy toward 21 Century— (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲妇女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

# APDA - 日誌 -

向着2025年の決断 —— 亚洲的人口增长和粮食 ——  
 (中国語版)  
 Tekad Untuk Tahun 2025 —— Pertambahan  
 Populasi dan Pangan di Asia —— (英語版)

- 10月2日 厚生省・国際厚生事業団委託調査「アジアお社会保障システムに関する調査」の研究会を開催。
- 10月6日 講演会「21世紀人類は生き残れるか―人口・食料・環境―」(本協会主催)を仙台市並びに河北新報社の後援を得て仙台市で開催。講師に辻井博・京大教授、コメンテーターに黒田俊夫博士、進行・司会は広瀬次雄常務理事。
- 10月14日 日本財団の助成金交付式に広瀬次雄常務理事が出席。
- 10月31日 労働省・雇用促進事業団委託調査「アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究」の研究会を開催。
- 11月11日 講演会「21世紀人類は生き残れるか―人口・食料・環境―」を福岡市、西日本新聞社並びに(財)アジア太平洋センターの後援を得て福岡市で開催。講師は辻井博・

- 11月13日 京大教授、コメンテーターに黒田俊夫博士、進行・司会は広瀬次雄常務理事。
- 11月14日 厚生省・国際厚生事業団委託調査「アジアの社会保障システムに関する調査」の報告書「アジアの社会開発と人間開発」編集委員会を開催。
- 11月20日 講演会「21世紀人類は生き残れるか―人口・食料・環境―」開催準備のため遠藤正昭・業務推進医院が静岡に出張。
- 11月27日 A F P P D 運営委員会を東京で開催。桜井新議長、U・パテル副議長、ハオ・イ・チュン副議長、グエン・ティ・タン財務担当、ブラソップ・ラタナコーン事務総長、S・カレイ事務局長、安藤博文UNFPA事務次長、広瀬次雄APDA常務理事らが出席。第14回APDA会議等について協議。
- 12月1日 農林水産省国際協力計画課が「農林水産大臣の所管に属する公益法人の業務及び財産の状況」検査。
- 12月5日 「第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催準備のため、遠藤正昭業務推進委員をインド・ニューデリーに派遣。
- 12月18日 ホアン・G・サンティエゴ国連人口基金地域間・NGO・事業課課長補佐が来所。広瀬次雄常務理事が本協会事業について説明。
- 12月18日 国際人口問題議員懇談会・緊急総会を開催。外務省経済協力局の出席を得て日本の人口分野に対する拠出について協議。

# 御苑 寸言

◇謹賀新年。

お先真つ暗、惨憺たる一年が明けた。日本民族は行く先を見失い、この国の形は消えた。敗戦がまだまだ続いている——筆者だけの感慨だろうか。

◇人口分野でも異変が起きている。世界的に出生率低下傾向にあるにも拘わらず、死亡率の上昇で人口予測が下方修正されている。ある人口学者は「人口増加、案ずるに足らず」という。「人口爆発イコール環境破壊というのはナンセンス」とうそぶく経済学者もいる。「人類救済」という大命題を解決できないことに何ができるのか。

◇新春早々ポルテージが上がったが、あらゆる事象の根源である人口問題を解決するには、世界中に蔓延している自己中心主義 (Egomania) を先ず退治することだ。地球人としてライフ・スタイルを変え、いかに人間らしく共存共栄していくか——教育の重さがここにある。何とも弱々しい世論を盛りあげていくこと、これが私たちに課せられた今年の大命題である。  
(T・H)

## 表紙の写真説明

マレーシア国サバ州（ボルネオ北部）クタ・キナバル市のフィリピン・マーケットでは、非合法に流入してきたフィリピン人の子供たちが、魚や野菜を売っている。現在、サバ州人口の10%~20%がフィリピン、インドネシアからの密入国者といわれ、治安の悪化など社会問題を引き起こしている。サバ州ではこのとめどなく流入する外国人労働者を管理するために、本年8月31日を期限として雇用されている密入国した労働者については事業者負担のもとでパスポートと就労ビザを取得させ合法化させると同時に、就労ビザを取得できない労働者を退去させる政策を実施する。

ボルネオ島に位置するサバ州は歴史的にフィリピン南部とのつながりが深く、親族がフィリピンとマレーシアにまたがって生活している人々も多い。この新法が施行されると、写真のフィリピン・マーケットも大きく変貌するものと思われる。



## 人口と開発・冬季号〈通刊62号〉

1998年1月1日発行〈季刊〉

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160 東京都新宿区新宿1-5-1  
コリンズ3ビル3F  
TEL(03)3358-2211(大代表)  
FAX(03)3358-2233

### ●印刷

文化印刷株式会社

# うれしいことから。

## JALのご予約は フリーダイヤルでどうぞ。

国内線・国際線  
全国どこからでも。



新しい空の旅をめざして、「うれしいことから」JALはスタートしたいと考えています。

その第1弾として、「JALフリーダイヤル(国際線・国内線)」を開始いたしました。

ご予約いただくお電話を無料といたします。しかも、全国どこでも同じ電話番号で便利になりました。

今年46周年を迎えるJALの、これからの「うれしいこと」にご期待ください。

### JALフリーダイヤル

**国際線予約**

ニッコーコクサイ  
☎ 0120-25-5931

**国内線予約**

ニッコーコクナイ  
☎ 0120-25-5971

※今までの予約センターの番号はご利用頂けません。

みんながんばれ!!  
 国産チーム 



僕も「耕せニッポン」を  
 応援しています。  
 さだ まさし

安全で安心できる食料を。  
 安心を子供たちに伝えるため、  
 いつもそばにいるJAです。

心を耕し、国土を耕す合言葉

# 耕せニッポン

農業と共生：21世紀に向けて